

中



中華人民共和国

面積 960万 km²

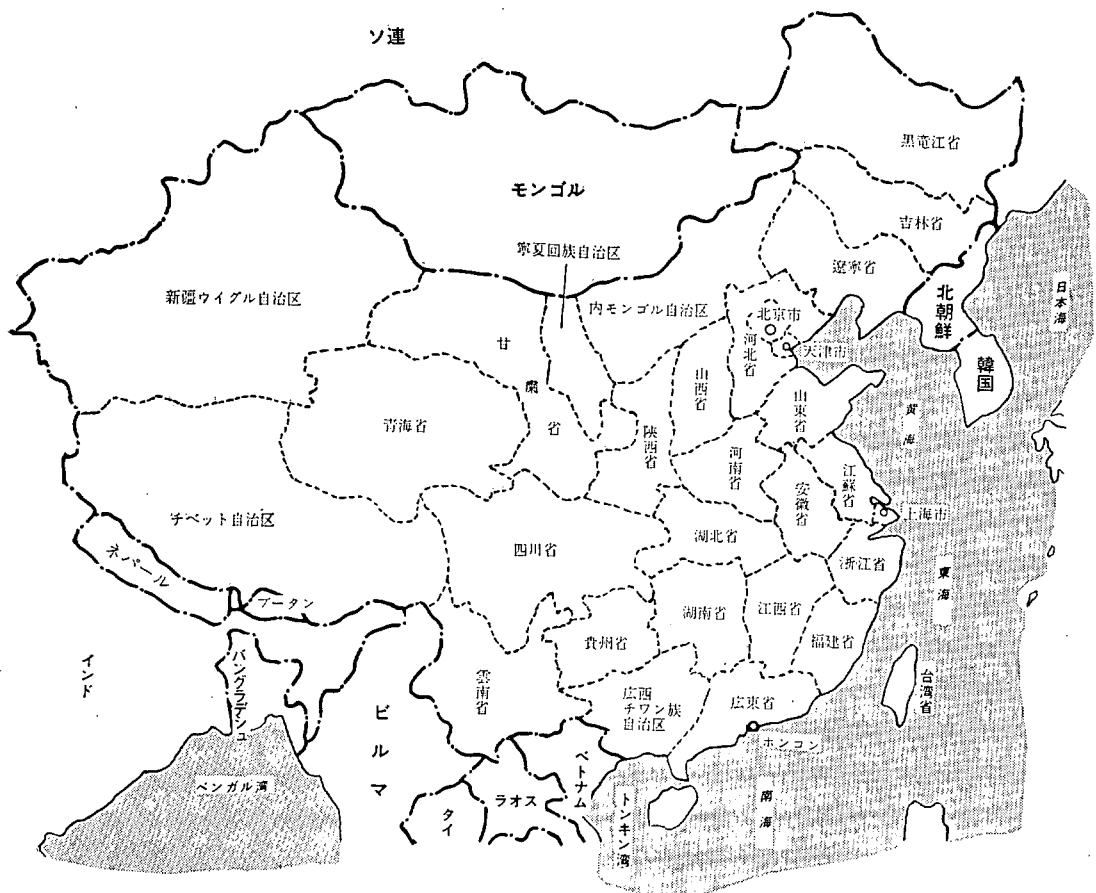
人口 8億人余

首都 北京

言語 中国語

政体 社会主義共和制

通貨 元 (1元=138.71円, 0.579米ドル, TTS 年末レート)
(1元=138.01円, 0.576米ドル, TTB 同上)



1977 年 の 中 国

—近代化への布陣—

華国鋒主席にとって今年の課題は、前年の毛主席をはじめとしたあいにく元老たちの逝去と、ひきつづく政変をめぐる混乱を鎮め、鄧小平復活問題を解決して自己の体制をうち固め、同時に「4つの近代化」を目標とした、思想、政策、組織の布陣を着実に形成してゆくことにあった。

3月に開かれた党中央工作会議で華国鋒主席は「カナメをつかんで国を治めるという戦略的決定」を実行するうえでの「8項目の要求」を提起し、「今年中に初步的な成果をあげ、3年でめざましい成果をあげなければならない」とのべた。この中央工作会議はまさに鄧小平問題を解決して「華国鋒体制」を固め、近代化への布陣を展開する転換点にあたっていた。そして5月1日に華主席は、「プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命をあくまでもおし進めよう」と題する論文を発表し、「毛主席の旗じるしを守りぬく」決意と、今世紀内に中国を、農業、工業、国防、科学技術の近代化（すなわち「4つの近代化」）を全面的に実現した強大な社会主義国にきつき上げ、中国の経済を世界の前列に立たせる決意を表明したのである。

「8項目の要求」は、その近代化への布陣の内容を示したものであり、次のような内容を持っていた。①「4人組」を摘発・批判する闘争を最後までやりぬく、②整党整風をおこない党の建設を強化する、③党の各級指導グループを整頓・建設する、④革命に力を入れ、生産を促し、国民経済を発展させる、⑤文化・教育領域の革命をりっぱにやり、ここでの事業を発展させる、⑥国家機構を強化する、⑦民主を発揚し、民主集中制を健全にする、⑧全般的に配慮し、全面的に按配する方針を貫徹すること。

華主席の体制固めと近代化への布陣という面からみて中国はたしかにこの一年みるべき成果を上げたものと評価しうるであろう。

政 治

華主席の体制固め 政権担当後、「4人組」の政権奪取の陰謀を暴露すると同時に、華主席は自分の任命が毛主席の直接の選任にもとづくことを強調してきたが、今年に入ると山西省交城県、湖南省などの党組織が、華主席の抗日戦争時、湖南省での時代の業績をたたえる論文を次々に発表し、いまだ知名度の低い華主席の権威の向上につとめた。



中共11回全国代表大会に出席する5人の首脳

1月8日の周総理逝去一周年にあたっては、新聞は連日周追悼記事を発表し、追悼行事が盛大におこなわれた。天安門広場は花輪と大字報で埋められた。大字報の中には、鄧小平の早期復活要求、呉徳、陳錫珪両政治局員の解任要求、「社会主義的民主化」の要求なども表明された。このような華々しい自由な追悼活動を許容した背景には、昨年の天安門事件が大衆の追悼活動への抑圧から発生したこと、前年の暗い生活へのカタルシスを提供する必要性などが考えられるほかに、華主席が周総理の政治的遺産を全面的に継承することを周知せしめる働きがあったとみてよからう。

2月と3月は一転して経済を中心とした各部門の全国会議が次々に開かれて、「4人組」批判、

生産秩序回復策などが討論された。こうした会議の季節の雰囲気の中で3月、秘密裡に党中央工作会議が開かれた。この会議では、夏の党第10期3中総会で鄧小平氏が原職に復帰すること、そのあとで党の第11回全国大会を開いて新たな人事を固めること、《毛沢東選集》第5巻を4月15日に発売すること、などが決定されたとみられる。毛主席の権威を傷つけることなく前年4月の鄧小平追放の党中央の決定を改める、という微妙な作業は完了し、華体制は次に近代化への布陣に向ってのり出すことになった。

近代化への布陣 ①「4人組」の摘発・批判

これは当面の中心課題である。安定と団結の中で近代化を推進するためには、長年「4人組」が宣伝してきた「文革いまだ成らず」、「党内にブルジョア階級がいる」という理論を打破する必要があった。前年末「大乱から大治へ」という戦略的轉換の決断を下した華主席は、8月の党第11回代表大会の政治報告で、「第一次文革は『4人組』粉碎をその標識として勝利のうちに幕を閉じた」と宣言した。また「毛主席が、ブルジョア階級が共産党の内部にいるというのは、党内の資本主義の道を歩む実権派のことをさしているものであり、決して党内に一つのブルジョア階級が存在するということではない」と断言、走資派は華主席以下のプロレタリア司令部によって不断に排除されうるとする判断を示した。

「4人組」の摘発・批判は3段階に分けて進められ、政変後まず「4人組」の党のとり権力奪取の政治陰謀が集中的に摘発・批判された。4月以降の第2段階では彼らの反革命の経歴を摘発・批判し、10月以降の第3段階では「4人組」の修正主義路線の極右の実質と各方面に現われたその影響を摘発・批判することになった。各地方・各部門で「4人組」の活動に関係した人物・事件の摘発と審査も並行しておこなわれ、これは大部分年内に完了した模様である。

第3段階は路線、理論とその影響に対する批判であり、これは困難で長期にわたる任務であるとされている。10月には各級の党学校が再開された。9日の中央党学校開校式で葉副主席は、マルクス・レーニン、毛主席の思想を原著から体系的

に自己のものとし、「4人組」のようなペテン師に再びだまされることがないように強調した。王澈論文「ニセの左、真の右」(12月12日)は、「左」の装いを持った反革命がその中で作用をしよう一般的な極左の構造を解剖し、きめ細かな対応を要請した。「4人組」が文革前の「17年に対抗する」というスローガンのもとに党の知識分子政策を破壊したことに対して、11月18日教育部大批判組は「『4人組』がデッチ上げた『2つの評価』を批判する」という論文を発表、文革前の教育は毛主席の革命路線が主流を占めていたこと、大多数の教師とこの17年間に育成された大部分の学生は「ブルジョア知識分子」ではないことを主張した。同時に「文芸界での黒い線の独裁」の存在という林彪・江青の理論が批判された。

文革のきっかけとなった文芸界と教育界における「黒い線の独裁」が実は根拠のない非難であったということになり、文革前17年をどのように規定し直すか、劉少奇、彭德懷の路線と毛主席の路線をどこで仕分けるのか、今後に大きな理論的課題が残されることになった。

②人事配置 地方及び各部門の党と政府のトップをまず確定しなければ、近代化に向けての組織づくりをおこない、長期計画を策定することも不可能である。

省・市・自治区の最高責任者(党第一書記兼革命委员会主任)はメーデーまでに大部分決まり、若干はそれ以後調整され、年末にあい次いで開かれた省レベルの人民代表大会で人事が確定された。新任は上海の蘇振華、遼寧の曾紹山、広西の喬曉光、貴州の馬力、江蘇の許家屯、雲南の安平生、青海の譚啓竜、浙江の鉄瑛、吉林の王恩茂、四川の趙紫陽、寧夏の霍士廉(以上はメーデーまで)、湖南の毛致用、安徽の万里、甘肅の宋平、黒竜江の楊易辰である(公式報道がない江西、新疆を除く)。今年に入っての新任者は13人に及び半数近い。また省級革命委員会の主任・副主任は大部分交替したところが多く、今年地方の党と政府で再建というに近い改組が進んだことがわかる。

中央では、8月の党大会の結果、華主席、葉劍英、鄧小平、李先念、汪東興の4副主席の序列が決まり、ほか政治局員18人、同候補3人が決定された。党中央組織部長には胡耀邦が新任され、中

央宣伝部が再建されて、部長に張平化、副部長に黄鎮、朱穆之、廖井丹、張香山が任命された。

国务院では「4人組」関係で失脚した莊則棟国家体育運動委员会主任、劉湘屏衛生部長、于会泳文化部長、陳紹昆冶金工業部長の後任にそれぞれ、王猛、江一真、黄鎮、唐克が任命された。そのほか教育部長に劉西堯、鉄道部長に段君毅、公安部長に趙蒼璧（公式報道なし）、商業部長に王磊、国家科学技術委員会主任（新設）に方毅が新任された。軍関係では総政治部主任に韋国清、空軍司令に張延発、南京部隊司令に聶鳳智、新疆部隊司令に劉震が任命された。政府の人事は来春開かれる予定の全国人民代表大会第5期第1回会議で認知されることになっている。

③文化・教育・科学技術 文化面では中国文芸界連合会などの全国組織や省レベルの文芸界組織が復活しつつあり、文学・芸術面での創作活動が奨励されつつある。科学院の哲学社会科学部が社会科学院として独立、「5.7芸術大学」は旧来の6つの学院・学校へと分割された。12月19日に「第2次漢字簡略化案」（草案）が発表され、翌20日から第一表248字が試用に移された。復活された党中央宣伝部は多様化する文化界の指導を強化する役割を担っている。

「4つの近代化」の中でも科学技術の近代化は他をリードするものとして位置づけられ、夏から科学、教育関係の全国会議が次々と開かれて、9月18日には党中央から来年全国科学会議を開催することに関する通知が出された。この会議に向けて各分野、各地方で科学技術研究、開発計画策定の会議が開かれた。科学技術を支える人材の問題はとりわけ緊急に解決を要するものであり、12月には1977年度全国統一入試がおこなわれ、570万人が受験した。合格者は約20万人とみられる。ひきつづき大学院生の入試もおこなわれることになっている。科学院所屬の研究所は革命委員会を廃して所長制を回復し、人事移動がおこなわれた。科学技術と教育面の体制整備には来年いっぱいにかかるものとみられる。

軍事面では国防の近代化をはかるため年初に国防科学技術委員会等の会議が開かれ、長期計画が検討されたものとみられる。年末イギリスとフランスを訪問した中国経済代表団は垂直離陸戦闘機

「ハリアー」に関心を示した。すでに導入が決まっているスペイ・エンジンを搭載した「F12」戦闘機の量産が決定されたとの観測もある。軍の整頓の面では、雷鋒、硬骨6中隊という文革前のモデルが登場し、8月1日の建軍50周年記念日にあたっては全軍で革命伝統教育が強化された。年末には空軍航空兵某師団党委が全軍の師団級のモデルとして登場した。

経 済

工業は大慶に学ぶ全国会議の開催 今年は「4人組」の誤った思想と政策を批判し、その影響下で停滞に陥っていた工業生産を回復させ、発展軌道に乗せる政策をキメ細かく実施し、工業化のスピードアップを図る政策と計画を打出すことによって、いわゆる「4つの近代化」へ向けて体制の立て直しが行なわれた一年であった。人民日報は「1977年はわが国の国民経済に重大な転換の現われた一年であり、停滞、低迷、低下から着実な上昇に向う新たな出発点となった一年であった」（1978年元旦社説）と述べた。

年初より経済各部門の全国会議が続々と開かれた。主なものをあげても、石炭工業、軽工業（1月）、鉄道工作（2月）、冶金工業（3月）、工業は大慶に学ぶ全国会議（4月）、綿花生産（6月）、対外貿易、南方水稻生産、農地基本建設（7月）、銀行工作、科学大会予備会議（9月）、電子工業、電力工業（11月）などがある。これら会議で、当面の重点施策と長期的目標の討議、社会主義労働



大慶油田を視察する華国鋒主席

競争の提起などが行なわれた。

これら全国会議のなかでも規模と意義からいって重要なのは4月から5月にかけて開催された大慶に学ぶ全国工業会議である。この会議は、大慶油田が「資本主義、修正主義と根底的に対立する中国独自の工業発展の道」を歩んで17年来石油生産量を年平均28%という速いテンポで発展させ、世界でも屈指の大油田に築き上げたことに、中国独自の工業化の道を示す、企業建設のモデルがあるとして、全国の企業に大慶にならって企業を建設すべきことを要請した会議であった。

大慶型企業の基準として、「兩参一改三結合」の原則や「5.7」指示の道の堅持など6項目の基準があげられた。そして大慶型企業の普及計画が作成され、77年から80年までに全国の大中型企業において毎年平均400以上の大慶型企業をつくりあげ、80年までに全国の3分の1の企業を大慶型企業に建設することが決定され、今年に築きあげる数は各省、市、自治区及び各関係部門に割りあてられた。これを受けて各省市自治区で大慶型企業普及計画がたてられた。そして12月から明年1月にかけて、全国で一斉に大慶型企業の点検認定作業が行なわれた。

企業の整頓 今年の経済関係報道から「4人組」時代の経済政策と企業運営の混乱、生産秩序と計画経済の破壊の状況が明るみに出された。

1974年頃より「4人組」の思想的影響下で批林批孔運動、走資派批判運動などが展開され政治的混乱が生じたため企業管理制度が動揺し、生産指揮系統が乱され、技術者や古参労働者の権威が失なわれるという事態が生じ操業停止に追い込まれる企業が続出した。このため工業生産が停滞し、鉄鋼生産は大幅に低下した。また経済活動のかなりの部分が中央の統一計画にくみ入れられず、計画そのものがないがしろにされ、全国の経済運営が事実上「半計画・半無政府」の状態に陥っていた。この状態は財政面にも反映し、赤字企業が続出し、省財政レベル（上海市、江蘇省、浙江省、河南省）でも国家財政レベルでも、ここ数年連続財政収入が計画未達成であったという。

このような事態を糾すため、今年はず「4人組」の誤った思想と政策を批判し、その影響を払

拭すると同時に企業の整頓工作に大々的に取り組んだ。それは次のようなスケジュールによって進められた。

まず上半期には企業の指導グループの整頓と企業管理制度の再建に着手され、持ち場責任制を主とする7つの規則制度の健全化、生産指揮系統の確立がすすめられた。また社会主義労働競争展開のキャンペーンがはられた。

下半期には企業整頓を更に進めて各企業の主要経済技術指標（生産量、品種、品質、原料・材料・燃料・動力の消費、労働生産性、コスト、利潤、流動資金占用の8項目の指標）を過去の最高水準へ回復させることが目標にされた。これら指標のうち品質、原材料・動力消費、利潤の3指標がとくに重視され、単に生産量を伸すだけでなく品質の向上、原材料・エネルギー消費の引下げ、蓄積を高め赤字を解消して黒字へ転換をすることの各方面で成果をあげるように要求された。各企業は第3・四半期中に原材料消費の定量を定め年末までにそれを最低水準にすること、欠損企業は遅くとも来年上半期までに黒字への転換をはかることなどが指示され、工業製品の検査基準も従来より3～5%程度引上げられた。しかし企業整頓工作は今年はず重点企业にしぼって集中的に行なわれ、石油・石炭・冶金の各工業部が工作組を重点企业に派遣して整頓工作进行指導援助した。

これらのスケジュールにそって企業整頓がすすめられたことによって工業生産は第2・四半期から徐々に回復に向い、年末までに各部門でいずれも国家計画が超過達成され、平均日産量がそれぞれの過去最高水準を突破する所まで上昇した。これによって3月の中央工作会議で打出された「1年で初步的成果をあげ3年で大きな成果をあげる」というスケジュールのいう1年目の「初步的成果」を達成したと言える。

しかし10月開かれた第4期人代常務委員会第4回会議で余秋里副総理は経済報告を行い、その中で「経済管理と企業管理の整頓工作はまだ始まったばかりで、いくらかの企業では品質が低く、物資消耗が大きく、労働生産性も低く、コストが高く投入資金が多いという現象が目立った改善がみられない」と述べ、企業整頓に今後2年を要する長期工作として取組み、この基礎の上に大慶型企

業建設へすすむという方針を明らかにした。

工業化スピードアップの政策と計画 同報告はまた経済発展のスピードアップを図る方策として企業整頓のほかに、経済計画性の強化、経済の弱い環（電力、石炭、鉄鋼、交通運輸の各部門）の強化、若干の経済政策と技術政策の研究及び解決を指摘した。

経済計画性の強化では中央と地方の「2つの積極性」を発揮させる場合「中央の集中的統一指導の強化を前提にする」と述べて國務院各部の権限強化の方向を明らかにした。

経済の弱い環の強化では、電力、石炭、鉄鋼、交通運輸の各部門で、できるだけ先進技術を採用して新規建設と拡張建設を行う方針を示した。李先念副総理が日中関係者に明らかにした、日本の技術協力の下で鞍山鉄鋼公司の大規模な技術改造と新鋭臨海製鉄所建設を行う構想はこの方針を具体化したものの一つであろう。

若干の経済政策と技術政策の研究及び解決では賃金政策と科学技術政策が注目される。

10月1日より賃上げ総額及び対象者数で建国以来最大規模の賃金改定が行われた。その範囲は商業労働者、教師、機関幹部などを含む全国職員労働者の60%を対象にし、工場労働者の場合8級賃金制の最下級の1級、2級の大部分を2級、3級へ昇給させ3級以上についても若干の調整を行うもので低所得者層の生活水準の向上と高低賃金格差の縮小がねらいとされた。また11月北京で開かれた全国経済界理論討論会で報奨金や出来高払いなどの物質刺激の評価が討議され、報奨金は「労働に応じた分配」の必要な補助形態であり、労働意欲を向上させるのに有利であるとの意見が発表され、この意見が北京の労働者の支持と歓迎を受けた。（光明日報11月28日）。このため北京市は全国に先駆けて年末報奨金を実施した。物質刺激が精神的刺激（政治思想教育の強化）を主とするとの前提づきではあるが、ここに復活することになった。

9月に全国科学会議予備会議が開催され、9月18日に発表された中共中央通知は、「4つの近代化」のカギは科学技術の近代化にあるとして科学研究機関の再建と科学技術陣の養成にとりくむべ

き必要性を述べ、国家科学技術委員会の復活を決定した。経済発展の牽引力として再び科学技術が重視されるなかで、クローズアップされたのは電子工業であった。11月の全国電子工業会議で集積回路、コンピューターなどを重点にした電子科学技術長期発展計画の策定に着手され、1985年までに主要分野で1970年代後半の世界の先進水準に追いつくことが目標とされた。今年のこの分野での成果として中国初のデジタル衛星通信地上局が完成し送受信を開始したことがある。

年末に国家計画委員会の責任者が明らかにしたところによれば、石油、石炭、電力、冶金、鉄道、海運など重点部門と重点鉱工業で短期（3年）と長期（8年）の計画が策定された。国家計画委員会はこれら計画の策定の基礎の上に1980年までと1985年までの短期と長期の計画を策定したという。これによって決定が遅れ、あるいは改訂中といわれた第5次5カ年計画の策定が済み、更に第6次5カ年計画も立案策定されたことが明らかにされた。

このほか、各省・市・自治区レベルでも工業化計画の立案が行なわれており、例えば湖南省には工業化10カ年計画がある。

また大慶会議で、東北、華北、華東、中南、西南、西北の6大地区で、まとまった経済体系を建設する構想が打出された。これは第4期全人代の周恩来報告で提起された2段階構想を補充するもので、この構想は第6次5カ年計画で実現すべき課題とされている。

このように各レベルでの計画の立案策定が出そろい、中国経済もより計画経済としての内実を固めて、発展のスピードアップへの条件を整えたと見ることができる。

工業 工業生産総額は昨年より、14%以上増え、年初予定の8%の見込み成長率を大きく上回った。このため財政収入も当初予算の目標を6%上回り史上最高となった。

基本建設投資は石油開発のほかに「経済の弱い環」である石炭、電力、鉄鋼など原材料・エネルギー部門と鉄道、港湾など交通運輸部門に重点的に配分されたことは例年と変わらないが、財政収支の好転に伴い、石油開発、電力を中心に追加投資

が行われた。11月までに完成した項目は昨年と比べ3倍以上に達したと報道された。

以下、各部門別に本年の実績をみている。石油部門では大慶会議直前に出された「今世紀中に大慶のような大油田を十数カ所つくろう」との華主席のよびかけに応じて、本年は新油田の探査と開発に大量の設備と人力が投入され、この結果、華北、西北、華東、中南と近海水域で高生産油田が掘られたと報道された。華北油田（河北省任丘付近）が初めて公式に報道され、生産が大幅に伸びたと報じられた。またすでに油田の発見されている広東省南海県に隣接する三水県でも油田が発見された。海底油田の開発では渤海湾のほかには海南島付近で掘削船が活動しているといわれる。大慶、勝利の両油田では深層部の油層へ開発がすすめられている。勝利油田では大慶油田程度の規模に拡大する計画がたてられているという。10月以降、石油化学工業部は全国の各油田へ企業整頓をすすめる検査団を派遣した。11月までの生産量は昨年同期と比べ8%の伸びで（天然ガスは22.3%の伸び）、昨年の13%の年成長率よりさらに落ちた。石油生産の伸びが鈍化している原因として、投資の重点が海底油田を含む新油田の探査・開発にもっぱら向けられていること、鉄鋼生産の不振から鋼管が不足していること等が考えられる。石油と天然ガスのパイプラインが新たに華北と西南で敷設され、石油の半分はこれらパイプラインによって輸送されているという。

石炭部門では上海大屯炭鉱（年産60万トン）など全国で機械化された42の立坑が完成した。このため年産1000万トンの新規生産能力が生まれた。11月までの生産量は昨年同期と比べ10.2%の伸びで、この伸び率は例年になく高かった。昨年の生産量が4億8800万トンであったというから（大公報9月9日）、今年は5億4000万トン近くに達したと推定される。唐山地震によって被害を受けた開灤炭鉱の復旧が急がれたが、年末に平均日産量7万トンに達し地震前の水準に回復した。石炭増産のカギは採掘効率を高めることにあり、機械化が課題になっている。

電力は最も需給の逼迫している部門で、今年全国で40余の大中型発電機が稼動に入ったにもかかわらず、工業各部門の生産回復にともなって需要

が急増し、電力不足が生じた。化学、鉄鋼等重点部門に優先的に電力配分が行われたためか、軽工業部門とセメント工業部門で電力供給不足が発生したと報道された。電力不足を解決するため産炭地に火力発電所を建設すること、南方の石炭不足地区で低品位の石炭を利用して発電を行う、などの方策が打出された。11月下旬、日平均発電量が史上最高になり、11月までの総発電量は昨年同期より9.8%増加した。

鉄鋼部門はここ数年「4人組」による混乱の影響を最も大きく受けて生産の大幅低下を来した部門であった。昨年の粗鋼生産量は1971年水準の2100万トンであったという報道がある（香港「70年代」7月号）。事実、鞍山鉄鋼会社の昨年の生産は1971年の水準へ後退したことが報道されている。このため3月の全国冶金工業会議では企業組織の整備によって稼動率を高める措置が打出され、国務院から工作組が派遣され企業整頓がすすめられた結果、徐々に生産は回復に向い、9月中旬より年末までの粗鋼の平均日産量は第1・四半期の2倍となり史上最高水準にまで回復した。しかし11月までの生産量が昨年同期比11.5%増であったから、全年の粗鋼生産量は上記「70年代」誌の報道が正しいとすれば2400万トン前後に回復しただけと推定される。重点部門であるから基本建設投資も少なくなく、全国で50項目の工事が完成した。そのうち報道されたものとして、鞍山で7、8号高炉が改造され、7号高炉は年末までに完成した（容積2580m³で中国最大）。首都と武漢の両鉄鋼公司以大型コークス炉が完成、武漢で第2製鋼所が完成した。

交通運輸部門ではまず鉄道輸送力の回復に努力が払われ、第2・四半期に1日当り貨物積み卸し量が史上最高水準にまで達し、年間輸送量と1日当り輸送量で共に史上最高を記録し順調な回復を示した。しかし工業生産全般の回復上昇によって鉄道輸送への需要が拡大したため、鉄道輸送力がそれに追いつかず、車輛回転を速めることで当面の解決がはかられた。鉄道輸送力増強のためディーゼル化、新線建設、車輛の増加などが行われているが、今年は、陽平関——安康線（陝西省、356 km、中国第2の電化線）と煙白線（吉林省、149 km）が完成した。またチベットと青海省を結ぶ青蔵鉄

道が建設中であることが明らかにされた。

港湾整備も急がれており、今年は万トン級バース19が付属施設とともに完成した。そのうち報道されたものとして、天津新港の中国初のコンテナターミナルの完成、秦皇島のオイルバースの第2期主体工事の完成、連雲港の2つの深水位埠頭と黃埔新港（広州）の5つの万トン級バースの完成がある。

農業関連部門では、農業機械と化学肥料の生産が大幅に伸び、11月までの生産量は昨年同期と比べてトラクター39.8%、ハンドトラクター37%、化学肥料31.9%（史上最高の1975年同期と比べて）の増加であった。この大幅な伸びには、輸入大型尿素工場（標準肥料換算年産100万トン）6基が年央までに完成操業に入ったこと、5つの大型農業機械工場が完成したことが大きく貢献したと思われる。

軽工業部門は半月繰り上げて全年の生産総額計画を達成し、11月までの綿糸、綿布の生産量は昨年同期比各々12.6%、13.5%の増加であった。また広東、雲南、黒竜江の3省に11の大中型製糖工場が建設され、新増加精糖生産能力は十数年来最大であったと報道された。

農 業 前年の秋から春にかけて200日以上も降雨降雪がなく早ばつ現象が早くからあらわれ、3月に入って早ばつは黄河、淮河流域から東北部と南方へも拡がり、その範囲、期間において建国以来最大規模の大早ばつになったと報道された。3月20日国務院は全国に「早ばつ対策緊急動員」の通達を出し対策にあたり、解放軍も支援に出動した。

しかし小麦を主とする夏期食糧作物の減収は避けられなかったもようで、秋作で夏作の不足を補い全年で豊作を達成する方針がとられた。作付拡大もあって早稲は史上最高の豊作になったと報道された。しかし晩稲を主とする秋作について報道がなく、全年では食糧生産は昨年並みの水準であったと報じられた。綿花、油料作物、茶、麻、タバコの収量は昨年を上回ったという。

第2回全国農業会議で提起された1980年までに農業人口1人当たり平均1ムーの安定多収穫農地をつくる目標を実現するため、農地基本建設はこれまで以上に大規模に展開することが要請されたた

め、中央に弁公室、省、地区、県に指揮部が設けられ計画も作成され、従来より組織的計画的に展開するように配置された。

1980年までに農業の機械化率を70%まで、化学肥料の施肥量をムー当たり平均80斤にまで高めることが計画目標とされているため、すでにみたように農業機械と化学肥料の増産に拍車がかけられている。機械化の現在の先進水準を示す例として、黒竜江省では耕作作業の45%以上、非耕作作業の60%前後が機械化され、江蘇省では耕地面積の47%が、山東省では48.6%が機械耕作されているという。全国の農業機械製造工場の数は1600にのぼり、全国26省・市・自治区で大中型トラクターが生産できる。また全国97%の県に設立されている2700余の農機修理製造工場のうち40%はオーバーホールの修理能力を持つようになっている。灌漑の機械化の面では、全国の動力灌漑排水総能力が5000万馬力以上に達し（半分が電力）、華北地方の動力井戸の数も180万本に達した。スプリンクラーによる灌漑も普及が始まった。

華主席が9月北京市の養豚場と養鶏場を視察し、養豚、養鶏事業の機械化を進めるよう指示した。これを受けて北京市は1981年までに全市の豚肉と鶏卵の自給を実現するため、郊外地区の工場、鉱山でも機械化養豚場、養鶏場を建設する方針を決定した。また同様に上海市と天津市でも3年、5年内に豚肉、鶏卵の自給を実現する計画をたてた。

年末の食糧収穫分配に当り、「人民日報」は、集団備蓄の過大が国家への供出、農民への分配を圧迫して、増産しても農民の収入が増えないという傾向が生まれていることを糾すようによびかけた。工業労働者に対すると同様、農民にも生活水準の向上をはかることによって労働意欲を高めるという政策配慮が払われていると言える。

対外貿易 「輸出、輸入とも国家計画を超過達成し、輸出入総額は昨年より12%以上増え、史上最高水準に達し」、貿易収支は黒字であったと報道された。昨年の輸出入総額が132億ドルであったから本年は148億ドル規模に拡大したことになる。買付け契約についてみると今年は小麦の大量購入契約がオーストラリア、カナダ、アルゼン

チンと結ばれ、前年11月より7月までの契約合計額は1170万トンで同期では史上最高となった。本年積み出し分が約700万トンと見込まれ73年以来の大量輸入である。早ばつによる小麦の減収、外貨事情の好転、小麦の国際価格の下落などが原因と考えられる。また米国から3年振りに綿花、大豆を買付けた。一方プラントの買付けは低調で、ポリエステルプラント（西独）、天然ガス精製プラント、金属チタン精製プラント（日本）、海洋石油掘削装置（ノルウェー、日本）などがあるのみである。

対外関係

外交布陣の再編 内政の基礎固めと並行して華国鋒政権は本年に入り活発な外交活動を開始した。党第11回大会の華主席の政治報告は外交政策の基本原則を明らかにしたが、ソ連主敵論、「3つの世界論」、ソ米両超大国の覇権主義に反対する国際統一戦線の結成など毛沢東外交路線の全面的継承を明らかにした。また同報告は米中関係の正常化の条件は、台湾との断交、台湾及び台湾海峡地域からの米軍の撤退、米台防衛条約の破棄の3条件であることを再確認し、ソ連との関係では、原則的論争を今後も長期にわたって進めてゆくこと、覇権主義とは真向うから対決して闘うこと、同時に国家関係を改善する用意のあることを明らかにした。

再復活した鄧小平副主席は、復活早々外国要人との会見に加わり、首脳外交の布陣強化に大きな役割をはたした。また故周総理夫人鄧穎超女史の活躍も目立ち、ビルマ、スリランカ、イランの各国を訪問した。

新たにリベリア、ヨルダン、バルバドスと国交を樹立した。また黄鎮駐米連絡事務所長の更迭を含む大幅な大使の異動が行われ、新政権下の外交布陣の再編がすすめられた。

対ソ対社会主義国関係 毛主席の死去以後、ソ連は中国批判を抑制し、関係改善の用意ある所を示して、華政権に対ソ態度の変更を期待する態度をとってきた。しかし2月末国境交渉が不調のまま中断し、中国の対ソ態度に変更がみられない

と判断したソ連は、4月のレーニン生誕107周年記念集会のジミヤニン党書記の公然たる中国非難を皮切りに対中批判を再開し、5月14日の「プラウダ」のアレクサンドロフ論文は対中非難論調を全面的に復活させた。これを受けて中国の対ソ非難も本格化し、6月6日訪中したスーダンのヌメイリ大統領の歓迎宴で李先念副総理はソ連の「硬軟両様の手口」を使って「毛主席の革命路線と政策」を変えようとした企てを強く非難し、その「幻想は打砕かれた」と述べ対ソ態度の不変更を改めて強調した。

中国は事あるごとにソ連の対外政策を論評し、その覇権主義を非難しているが、とくにアフリカに対するソ連の進出には警戒の目を光らせており、傭兵部隊を使ったザイール侵略を非難し、スーダンのソ連軍事顧問団の国外追放の措置とソマリアの対ソ友好協力条約の破棄に対して、アフリカ人民は「ソ連新ツアアの正体をしだいにはっきり見抜くようになっていく」と称賛を送った。本年、中国はアフリカから合せて8カ国の元首クラスの要人を招待している。

ソ連の覇権外交に対する中国の対決姿勢は厳しいが、国家関係の面では改善の姿勢がないわけではなく、僅かながら前進がみられた。1年半空席の駐ソ大使が8月に赴任し、2年半振りに中ソ河川航行合同委員会が再開され、いくつかの点で合意がなされた。ロシア革命60周年記念日に北京のソ連大使館で開かれたレセプションに文革以来11年振りに中国の外相が出席した。また日本を含む各国でのソ連側祝賀行事に中国大使が出席した。

中国の認める社会主義諸国との関係では、北朝鮮との関係が最も緊密で、北朝鮮大使の帰任、赴任にあたってはトップクラスの首脳が会見するなどの重視振りであった。

ベトナムとの関係では、ボー・グエン・ザップ国防相を団長とする軍事代表団の訪中、レ・ジュアン書記長を団長とする党政府代表団の訪中があり、その他、ファン・バンドン首相、チュオンチン国会議長の外国訪問途中の立寄りなど首脳陣の訪中が多い。また肥料工場など4つの中国による援助工場の完成を新華社は報道している。しかし西沙、南沙群島をめぐる領土問題、ソ連への態度などで、両国両党間の意見の違いが大きく、従来

通りの微妙な「友好関係」が維持されている。

9月28日、ポル・ポト首相の率いるカンボジア党政代表団の訪中を中国は最大級の歓迎で迎えた。歓迎宴で、ポルポト首相は「毛沢東思想を運用してカンボジア革命を成功に導いた」と述べ、毛沢東思想を称賛し、両党両国間の親密さを誇示した。12月、陳永貴副総理がカンボジアを訪問し、2週間以上にわたり各地の経済再建の様子を視察した。

東欧諸国との関係では長年のアルバニアとの友好関係が崩れ、ユーゴとの接近がはかられた。7月7日のアルバニア党機関紙「ゼ・イ・ポプリト」社説は、「3つの世界論」を軸とする中国外交を公然と批判し、潜在化していた対立を一举に表面化させた。同社説は、「3つの世界論」が、国際的階級矛盾、発展途上国内部の「反帝革命勢力」と「親帝反動勢力」の区別などを無視してレーニン主義の階級基準に反する反革命理論であると批判した。中国はアルバニアとの論争がソ連を利用だけだとの判断から沈黙を続けたが、11月1日の人民日報は全紙面をつぶして「3つの世界論」の意義を述べた長大な編集部論文を発表した。同論文はレーニンの国際情勢認識に「3つの世界論」の萌芽的源泉があることを論じマルクス・レーニン主義の系譜における正統性を強調し、ソ米両覇権主義国に対する「第2世界」を含めた統一戦線の結成という基本戦略の正しさを主張した。

アルバニアの離反と対照的に、チトー大統領の訪中は対ユーゴ関係が急速に緊密化したことを窺わせた。党関係の改善が注目されたが、中国はもっぱらユーゴの非同盟政策を高く評価するにとどまった。

進展のない米中関係 カーター政権の外交政策の中で、米中関係正常化問題が優先順位の低いこともあって、注目を集めたバンス国務長官の訪中も目立った成果なく終わった。8月22日訪中したバンス長官は鄧小平副主席、黄華外相との会談で、台湾に連絡事務所を設置するなどの各種の提案を行った模様であるが、中国側は米中関係正常化3条件が全て満たされねば正常化できないとの立場を固持したもようで、会談について双方とも

「相互理解を増進した」ことに成果があったと表明したにとどまった。その後、鄧小平副主席は、「バンス長官の提案はフォード・キッシンジャー時代より後退した」と不満を表明すると同時に中国は台湾問題で「米国との問題を解決するため特別の条件を与えることを考慮している」と含みのある発言をした。(9月6日、フラーAP通信社社長とのインタビュー)

米中関係はその後停滞の局面に入り、5月に再開された米中凍結資産問題の交渉も前進がなく、アメリカの小麦輸出の申し入れに対して中国は台湾問題未解決を理由に買付けを拒否している。また11月、人事異動で帰国した黄鎮駐米連絡事務所長の後任が任命されていない。しかし年末に米中正常化積極論者のエドワード・ケネディ民主党議員が訪中した。

西欧諸国との関係では、フランスを中心に経済分野の交流を重点に外交が行われた。9月、フランスを軍事代表団が訪問し各種軍事施設を参観した。11月から12月にかけて、中国経済代表団がイギリス、フランスを訪問し、航空機、輸送施設、石油化学工場、原子力発電所などを視察した。また国貿促代表団がイタリアを訪れた。11月、EC外相理事会は中国との貿易協定を締結する方針を決定し、来年に交渉が開始される予定である。

中国はソ連との関係から西欧が連合して強大になることを望んでおり、そのためソ強硬論者のイギリス保守党からサッチャー党首、ヒューム元外相をはじめとする多数の議員を招待した。また西欧の一部にあるソ連との宥和主義の思想はソ連の拡張の野望を助長するだけだと警告している(人民日報、11月26日任谷平論文)。

東南アジアとの関係では、8月の第2回ASEAN首脳会議を中国は高く評価し、日本、オーストラリア各首脳との会談を「ASEANが連合して第2世界諸国との経済関係を発展させることは第3世界諸国の闘争の一部をなす」と論評した。(9月6日新華社記者論評)

まだ外交関係のないインドネシア、シンガポールとも国交樹立に至るワンステップともなる交流が行なわれた。インドネシアの官民合同経済代表団が広州交易会に参加し、シンガポールのジャーナリスト代表団、船舶関係代表団が訪中した。

ビルマとの関係ではネーウイン大統領の訪中(4月)と北朝鮮訪問途中の訪中(9月)の2度にわたる訪問で友好関係強化がはかられた。

昨年15年振りの大使交換をはたしたインドとは今年は長年停止していた貿易が再開された。またバングラデシュとの関係では年初ジアウル・ラーマン首相が訪中し、バングラデシュ建国以来初めての首脳級の接触がもたれた。

日中関係

平和条約締結への環境づくり 前年末の福田内閣の成立、中国での華主席の体制固めと近代化への布陣の進行により、日中関係は新しい時期に入った。5月29日福田首相は、日韓大陸ダナ協定批准の見通しがついたこと、日中の新大使が近く赴任すること、日中は日中、日ソは日ソで個別に対処する方針、をのべ、「条約締結の環境づくりは一步進んだ」とのべた。

8月2日には符浩大使の日本への着任、10日には佐藤大使の北京着任があり、首相の自民党長老への根まわし、10月の張香山氏を団長とする中国報道界代表団の訪日、11月の首相と一時帰国した佐藤大使との会談及び日中積極派の園田氏の外相への起用などがあり、条約締結への環境づくりが進展したものの、今年は首相の決断には至らなかった。

中国側では、華主席が率先して竹入公明党委員長(1月)、土光会長以下の経団連訪中団(4月)と会見、福田首相の決断を促した。「日韓大陸ダナ協定」の自然成立に対して、6月13日中国外交部は同協定が「完全に不法・無効」であるとの抗議声明を発表、中国側の原則をあらためて確認した。中国側はこの間も日ソ漁業交渉でのソ連の覇権主義を非難し、北方領土返還を要求する日本の立場を擁護するキャンペーンを展開した。11月26日「プラウダ」が「覇権条項」の入った日中条約は日ソ関係に具体的な否定的影響を与えると示唆すると、12月2日人民日報は「モスクワの大きなこん棒」という論評をかかげてソ連を非難した。12月自民党内で中ソ友好条約に対する懸念が高まると中国側は同党の訪中団に、2年以内にこれを破棄する旨を表明した。

来年1月の外相の訪ソを経て日中条約締結の環境づくりにはさらに一段と進むものと予想される。中国は今年5月から現役を含む自衛隊関係者を積極的に招いて日本の対ソ防衛強化の必要性を強調した。

長期貿易取決めの登場 3月末に訪中した経団連代表団に対して中国側は長期貿易取決めに結ぶことに同意し、1976年に立ち消えになっていた中国原油長期輸入協定は、「日中長期貿易取決め」として復活することになった。品目を石炭にも拡大し、中国側は5年後の年間石油5000万トン、石炭500万トン輸出を目標として次第に拡大してゆく構想を表明した。日本側は稲山会長以下の「日中長期貿易取決め推進委員会」を設立、日本側案のつめを行った。日本経済の不況で石油と石炭の需要に限界があり、中国原油の性状が直接消費に不向きのため、輸入量の積み上げは難航した。

9月末に訪日した劉希文対外貿易部副部長と稲山会長との間で、早期に、弾力性を持たせて取決めに結ぶことが合意された。11月に訪中した推進委員会首脳は財界と通産省の積極的なバックアップで原油輸入量を5年後1500万トンにまで積み上げることができ、中国側と合意に達した。来年2月に調印される予定の同取決めは8年間に100億ドル以上の輸入を約束することになり、これに見合うプラント輸出として、中国側は早くも鞍山、本溪製鉄所の改造、臨海製鉄所建設、カラーテレビ・プラントなどの希望を表明しており、商談は来年前半に活発になろう。

日立製作所が輸出を予定している3台の気象用コンピューターについては年初に政府が許可を与えたが、米政府のクレームにより、12月性能を限定して輸出することで日米間の合意をみた。今年は11月に天然ガス精製プラント輸出が成約したほか若干の成約があったのみで、日中プラント商談の展開は来年に期待されることになった。

日中貿易は年前半輸出が伸び悩んだが、後半の著しい回復により全年で輸出19億3864万ドル、(対前年比16.6%増)、輸入15億4734万ドル(同12.9%増)、合計34億8599万ドル(同14.9%増)となった。

重 要 日 誌

1 月

I. 政 治

1日 ▶3紙誌元旦共同社説、「勝利に乗じて前進しよう」——華主席の指導的地位の確立は革命事業を最後までおしすすめてゆく最も確かな保証であること、華主席の大乱から大治に至る戦略的決断、科学・文化面での百家争鳴、百家齊放、などを強調。

2日 ▶鄭州鉄道管理局が解放軍に接收さる——昨年12月30日の大衆集会で明らかにされた。(河南放送——UPI)

5日 ▶国家基本建設委員会大批判組、「王洪文は誰の天下を乱したのか」——浙江省、保定、鄭州、辺疆地方、湖南省での混乱は王洪文の黒い手先の仕業とみとめる。

▶唐山・豊南地震による死者は65万5237人か——河北省党・革命委員会の「極秘文書」による。重傷7万9000人、軽傷70万人とされている。(「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」)

6日 ▶記録映画「敬愛する周恩来総理は永遠に不滅」全国で上映開始——北京で戦場毎の追悼会始まる。長安街に革命後継者署名の「4人組がねじ曲げた歴史的事実を見直そう」という壁新聞出現。

7日 ▶天安門下に周総理追悼の花輪がかざられる——夜、毛主席記念堂工事板べいに鄧小平擁護の壁新聞出現。

8日 ▶周恩来総理逝去一周年にあたり、「人民日報」は毛・朱・周3首脳の前並んだ、1964年の周総理がモスクワから帰国時の写真をかかげる。

▶国務院弁公室理論グループ、「敬愛する周総理逝去一周年を記念して」——周恩来の毛主席との関係、戦争、重慶での交渉、国家指導、作風など全面的に評価。「紅旗」1号所載。

▶全国一斉に戦場、学校、居住区ごとの周総理追悼大会が開かれた。

▶北京市内に呉徳同市党第一書記批判の壁新聞出現——天安門前に花輪と人の列が夜までつづく。

9日 ▶天安門広場に、周記念堂の建設、天安門事件の「判決」撤回、鄧小平の復活、呉徳・陳錫聯解任、周追悼映画への鄧小平の登場、を要求した「人民の声」署名壁新聞出現。

▶夜、中南海新華門で4~500名の党中央への「請願」行動起こる。

10日 ▶天安門広場に劉湘屏衛生部長非難の壁新聞出

現。

11日 ▶北京市内に王海容外交部副部長非難の壁新聞出現。

13日 ▶天安門前広場に「人民の社会主義的民主の回復」を要求するいくつかの壁新聞出現。

▶陳慕華副部長が対外経済連絡部部長に就任と判明。

15日 ▶夜、天安門前と長安街の花輪と壁新聞は全部撤去され洗い落された。

16日 ▶外交部スポークスマン、「鄧小平同志」は誤まりを犯したが、人民内部の矛盾であると説明——上海滞在中の外国人記者団の質問に答えて。

▶方毅前対外経済連絡部長が科学院の筆頭副院長に、張香山が中央放送事業局長に就任——于会泳文化部長、劉湘屏衛生部長、莊則棟国体委主任は解任、陳紹昆冶金工業部長と万里鉄道部長は更迭、万里氏は榮転のもよう。(共同)

20日 ▶中国は核ミサイルの試作に成功——「光明日報」の国防工業事業局理論小組論文が明らかにしたもの。

23日 ▶華主席ら党・政首脳、全国石炭会議の出席者を接見——会議は1月10日から3000人余を集めて開かれた。

25日 ▶米統合参謀本部の対議会報告書、中国が過去1年地対地ミサイルの開発を活発化し、CSSX4というICBMを開発中と報告——このICBMは液体燃料で射程8000km以上。

▶霍士廉が寧夏回族自治区党第一書記、革委主任に就任が判明——(北京放送・RP)前任者康建民は18日死去。

27日 ▶中共中央は最近、「工業は大慶に学ぶ」全国会議の召集についての通知、を发出——今年のメーデー前に開くことを決定。

▶国務院と中央軍委、最近「春節の擁護愛民、擁軍優属活動に関する指示」发出——新華社。

▶青海省楽都県で約4000年前の原始社会末期の氏族の大型公共墓地発掘——規模大きく、出土文物も多い。

28日 ▶新華社、「湖南省での華主席」——湖南省での業績たたえる。56歳であること判明。

29日 ▶教育部長に劉西堯の就任が判明——同日の林砺儒副部長追悼会を部長名で主宰。

30日 ▶人民日報短評、「みんなで『ハダシ』の文章を書こう」——「4人組」の長たらしい文風の克服を訴えたもの。21日につづく文風改革の第2弾。

31日 ▶広州北京路に襲仁署名「社会主義所有制に関連する検討」という壁新聞出現——日本と経済を比較、9

項目を提案。(「朝日」2月2日)

II. 経 済

1日 ▶全国石炭会議が北京で開幕——全国の炭鉱生産、基本建設、地質探査、機械製造、設計、科学研究、教育など各部門の責任者、石炭工業部門の「10本の赤旗」とその他先進的単位の代表ら計3000人が参加。「十大関係論」を学習。25日閉幕。「工業は大慶に学び開闢炭鉱に追いつく」というスローガンをかかげる。

2日 ▶洛陽黄河大橋、正式に開通——河南省の孟津県と孟県の間を結び、全長3828.9メートルで中国最大のもの。

▶人民日報、中国国際貿易促進委員会批判組論文「『4人組』の罪状を清算し社会主義の対外貿易を發展させよう」——「4人組」が国際市場価格にあわせて輸出価格を決めること、石油輸出を行うこと、外国の技術を導入することなどに反対し、貿易を破壊したことを批判。

6日 ▶石油工業、持続的高速度で發展——1976年の原油と天然ガスの生産量はそれぞれ1975年より13%と11%伸びた。

▶全国の石炭工業、1976年の国家計画を達成。

11日 ▶山東勝利石油化学コンビナートが完成——製油所、第一化学肥料工場、第二化学肥料工場、触媒工場、合成ゴム工場からなり、ガソリン、灯油、アスファルトなど石油製品と化学肥料、アクリルニトリル、ベンゼン類など30数種の化学工業製品を生産している。とくに第二化学肥料工場は合成アンモニア年産30万トンの日本から輸入した大型工場である。

▶「軽工業は大慶に学ぶ全国工作座談会」が北京で開かれる、27日まで。

▶湖南省で「工業は大慶に学ぶ」会議が開催される。25日まで。大慶に学んだ模範を25、先進的職場300を審査選定し、第5次5カ年計画中の同省の大慶型企業普及計画を策定した。

13日 ▶湖南省の化学肥料工業の發展——全省に87の小型チッソ肥料工場があり、1975年の全省合成アンモニアの生産量は1965年の106倍。小型チッソ肥料工場の生産量は全省で施肥するチッソ肥料総量の75.4%を占める。

▶人民日報、周培源論文「『4人組』の基礎理論研究破壊のたくらみはどこにあるのか」

▶上海大屯炭鉱、年産120万トン的大型鉱井を建設。

▶昨年の広東省の工業総生産額は1975年に比べて5.9%伸びた。そのうち原料用石炭14.9%、発電量9%の伸び。

15日 ▶大型エチレンプラントが北京石油化学コンビナートで完成——日本から輸入したもので、エチレン年産

30万トン。1973年8月29日に建設着工、1976年5月初め完成試運転に成功。1976年10月1日正式に生産を開始した。

16日 ▶最近全国燃料節約経験交流会議を開催——国家計画委員会の主催で広州で開かれた。先進単位と個人を表彰し、石炭・石油・電力の節約をよびかけ。

19日 ▶人民日報、第4機械工業部批判組論文「愛国主義の旗印をかかげて売国主義の結託を行う——『4人組』が自力更生のテレビ工業を破壊した罪行を批判する」

▶江蘇省、石炭の自給を基本的に達成。

20日 ▶中国北部で最近大型磷鉄鉱山が発見された。

21日 ▶山東省で「大寨県」普及運動で成果があがる。現在全省の3分の1の県が大寨式の県となった。

23日 ▶人民日報、石炭工業部理論組論文「2つの積極性を十分に發揮し、石炭生産を大いに發展させよう」——江南地区には中小炭鉱が多数あり、出炭量は1965年の2.6倍となり石炭自給率は70%前後に達し、北方の石炭を南方へ運ぶ局面が大きく変わってきている。

27日 ▶昨年一年間に3万5000キロメートルの道路が新設され、1500余の人民公社に道路が通るようになった。

29日 ▶上海市で工業交通系統幹部大会を開催。

▶人民日報短評「軽工業をりっぱにやるために努力しよう」

31日 ▶映画・テレビ工業が大きく發展——農山村向けの映写機、映画用新光源は1976年が75年よりそれぞれ41%、88%増え、フィルム総生産量のなかでカラー映画用フィルムの占める割合は1975年の52%から63%へ伸びた。

III. 外 交

2日 ▶バングラデシュの戒厳司令官・陸軍参謀長ジャウル・ラーマン少将、訪中——華主席が空港まで出迎え。4日、華主席と会見。5日、広州訪問。6日帰国。同日プレスコミュニケが発表された。

▶李先念副総理、英国保守党党員代表団と会見。

4日 ▶中国・バングラデシュ、経済技術協力協定に調印。

8日 ▶李先念副総理、エチオピア報道代表団と会見。

▶キッシンジャー国務長官、バンス・黄鎮両氏を昼食会に招く——両者を引合わせ。この日バンス次期国務長官は訪中の意向を表明。

10日 ▶華主席、ホンジュラス ML 共産党中央代表団と会見。

▶リベリア友好代表団、訪中。11日、黄華外交部長と会談。14日、華主席と会見。

▶陳永貴副総理、朝鮮建材工業省代表団と会見。

▶人民日報、対外経済連絡部執筆グループ論文「周総

理の徹底した国際主義精神に学ぼう」——「対外援助8原則」の遵守を確認。

11日 ▶人民日報、外交部理論学習グループ論文「周総理の輝かしい手本を学習して毛主席の革命外交路線を貫徹執行するために奮闘しよう」

12日 ▶インドネシア訪問中のパプア・ニューギニア首相、中国首脳からの伝言をスハルト大統領に伝えた。

13日 ▶孫建副総理、アルバニア科学代表团と会見。中国・アルバニア科学協力協定実施計画に調印。

▶李強対外貿易部部長を団長とする中国政府貿易代表团、ユーゴ、アルバニア訪問へ出発。

▶丁希凌「南方日報」編集長を団長とする中国報道代表团、オーストラリア、ニュージーランド訪問。

▶IMF、中国に加盟を打診する手紙このほど発送。

14日 ▶鄧穎超人民代表大会常務委員会副委員長、パキスタン放送代表团と会見。

15日 ▶李先念副総理、ロックフェラー米チェース・マンハッタン銀行頭取一行と会見。一行は中国人民外交学会の招きで12日訪中。

▶朴成哲北朝鮮政務院総理、イラク訪問の途中、ウルムチに立ち寄る。

17日 ▶新華社記者報道「友好往来か、それとも略奪・拡張か」——ソ連の対オーストラリア進出を非難。

▶李先念副総理、英国の元国務相ジュリアン・エイメリ保守党議員と会見。

18日 ▶人民日報短評、ソ連の西独外相非難を論評。

▶中国・タイ、商標登録互恵で合意の覚書を交換。

19日 ▶李先念副総理、オランダの映画監督 J. イベンス氏らと会見。

▶華主席、ユーゴ首相の逝去に弔電。

20日 ▶対米関係正常化に対する中国側の条件は日本方式——張香山・竹入会談で張氏が明らかにしたもの。①米中関係での根本問題は台湾問題である。米中関係を正常化する際は、政治と民間交流を切り離した、いわゆる日本方式とする。②台湾問題の解決は平和的におこなうたいが解放の方式は中国が決める。③両国は台湾問題で相違点があるが、同時に多くの共通点があり、共通点は台湾問題と比べればより大きい。アメリカが正常化3条件（①外交関係の断絶、②米軍の撤退、③条約の破棄）をのんだら正常化は可能、と語った。（「朝日」「読売」特派員）

21日 ▶中国ジャーナリスト代表团、パキスタン訪問を終える。

▶中朝国境河川航行協力委員会第16回会議協議書が調印される。

▶中国政府貿易代表团、ルーマニア訪問へ。

▶沙風農林部部長、ナイジェリア代表团と会見。

22日 ▶中国とベルギー、オランダ、ルクセンブルグ三国間の商標登録互恵協約が発効。

24日 ▶華主席、葉剣英副主席、李先念副総理、離任の玄峻極北朝鮮大使と会見。

25日 ▶中国・ルーマニア、1977年度バーター支払い議定書に調印。

26日 ▶ノルウェー労働者共産党（ML）代表团が訪中。

27日 ▶楊贛中国人民対外友好協会代表らタンザニア訪問。

▶中国・フィンランド、海運協定に調印。

▶中共中央、ブラジル共産党のペドロ・ボヌル中央政治局委員らの死去に弔電。

29日 ▶中国・パキスタン、科学技術協力計画議定書に調印。

30日 ▶アルバニア政府貿易代表团、訪中。2月1日、李先念副総理と会見、同日、1977年中国借款使用に関する議定書に調印。

IV. 日 中

5日 ▶福田首相、華総理あての「日中善隣友好のたゆまぬ発展を祈る」という福田就任祝電への返電を出す——小川大使が中国当局に手交。

6日 ▶電源開発会社、松島火力1、2号機用に80～100万トンの一般炭を中国から輸入する方針固める。

12日 ▶廖承志中日友協会長、河野参院議長歓迎宴で「日中平和友好条約がまだ締結されていない責任は、中国にはない」と語る——中国の政情安定も強調。

14日 ▶李先念副総理、田川代議士と会見。

18日 ▶福田首相、竹入公明党委員長を招き中国首脳への伝言依頼——伝言①日中国交正常化以来日中関係は順調に推移している。②日中共同声明は忠実に履行する。③平和条約は日中双方の意見が一致すれば早急に交渉を進めたい。園田官房長官は「宮沢4原則」は「条件でも原則でもない」ことを確認。

19日 ▶竹入公明党委員長を団長とする同党第5次訪中団が訪中——廖承志、孫平化、王曉雲、張香山各氏と会談、鄧穎超全人代副委員長と会見。廖会長、歓迎宴で反覇権条項全文明記を主張。

21日 ▶1976年の日中貿易実績、輸出は前年比26.4%減、輸入は10.5%減——ドル建てで輸出16億6256.8万ドル、輸入13億7091.5万ドル。（大蔵省通関速報）

22日 ▶華主席、竹入委員長一行と会見——華主席は福田伝言を歓迎し、「われわれは両国の友好関係を積極的に発展させたいと願っている。もし真に決断を下すなら問題は運びやすい。しかし、私たちがこれまでに得た情報では、福田首相は、最終的な決断をしているようには

思えない」とのべた。

24日 ▶外務省首脳、首相の竹入氏への伝言は「非公式な『ことずて』」にすぎない、とのべる。

25日 ▶竹入委員長一行帰国、空港記者会見で外務省首脳を非難——26日竹入氏は福田首相に会い、日中平和友好条約の早期締結を促した。

26日 ▶王震副総理、国貿促10団体訪中団一行と会見。

▶政府、日立製作所の大電算機の中国輸出を認めるため、ココムに輸出申請の方針固める——M170型1台と、M160Ⅱ型2台の計3台、わが国の初輸出（「読売」27日）。2月4日に申請がなされた。

31日 ▶52年の中国原油輸入価格6.8%値上げ、数量は518～618万トン——昨年はバレル当り12ドル30セント、今年は13ドル15セント。

2月

I. 政治

5日 ▶華主席、葉副主席、軍関係会議代表800余人を接見——全国人民防空業務工作会議、第三機械工業部企業単位の指導幹部会議、国防科学技術委員会計画座談会、同委員会科学研究・生産会議、の代表を接見。

7日 ▶3紙誌共同社説、「文献をよく学び、カナメをしっかりとつかもう」——「すべ縄をつかんで初めて網の目は開くのであり、すべ縄は主題である。社会主義と資本主義との矛盾、そしてこの矛盾を逐次解決してゆくこと、これが主題であり、すべ縄である」という毛主席の言葉が再登場。「毛主席の旗こそは勝利の旗である。」「われわれは毛主席の偉大な旗をいっそう高く挙げ、断固としてこれを守らなければならない」と強調。

13日 ▶汕頭でフェリーが爆発、100人以上の乗客が死亡——「明報」3月16日。

14日 ▶最近安平生が雲南省党第一書記・革委主任に任命さる——「雲南放送」

16日 ▶福建前線司令部スポークスマン、17～19日の3日間金門・馬祖諸島への砲撃停止を発表。

18日 ▶政協全国委員会、北京飯店大ホールで春節交歓会催す——葉剣英、李先念以下の首脳が主席、沈雁冰副主席があいさつ、300人近くが出席。

20日 ▶段君毅、鉄道部長に就任が判明。

23日 ▶「紅旗」編集長に王殊前西独大使が就任（DPA）。

25日 ▶「解放軍報」社説、「『硬骨6中隊』に学ぶ大衆運動を展開しよう」——人民日報が転載したもので、華主席が最近「軍隊は大衆、大衆に学び、全国人民に学ぶほか、部隊の先進典型にも学ばなければならない」と指示したことを明らかにした。

▶香港紙、鄧小平の新勢力が南西部制圧説——「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」紙は、許世友・韋国清グループが南西部のポストを占めつつあると推測。

26日 ▶広州でこのほど秦漢時代の大規模な造船工場遺跡が発掘された。

28日 ▶北京で「2・28」蜂起30周年記念集会開く——葉副主席が出席、許德珩政協全国委副主席が司会、廖承志中央委員があいさつをおこない、蔡嘯以下11人が発言をおこなった。

▶国家体育運動委員会に、王猛主任復帰を歓迎する壁新聞現わる。（AFP）

▶黄華外相、「鄧小平は確かに過ちを犯した。しかし『4人組』の犠牲者でもある。適当な時期にしかるべき地位を与えられるであろう」とのべる。フランス大使館の夕食会で。

▶人民日報、「保定は大治に向っている」——「4人組」は権力奪取の手段として保定を大混乱におとし入れたが、「4人組」摘発後中央から指導小組を派遣し、3ヵ月で情勢は完全に安定した。

II. 経済

1日 ▶人民日報、上海自動化計器第一工場労働者理論グループ執筆論文「合理的規則制度は否定することは許されない」——「4人組」の影響下に組織規律を軽視する風潮を批判。

2日 ▶河北省馬頭発電所で10万キロワット発電機の増設工事が完成。

7日 ▶山東省の工業がめざましく発展——1976年の工業生産総額は1975年を18.8%上回り、生産総額は第4次5ヵ年計画の平均年間伸び率の2.5倍に達した。基本建設の面でも合成アンモニア年産30万トンの大型化学肥料工場、年産1万台のトラクター工場、年産2万5000トンのゴム工場、辛店発電所20万キロワット発電ユニット、黄島石油積み出し港、煙台港、津浦線複線化及び黄河大橋などの完成がある。

9日 ▶石炭工業部門、1月の国家計画を達成。計画を6.7%上回る。

▶日本貿易振興会「1976年の中国対外貿易概況」を発表——中国の輸出71～72億ドル（対前年比3～4%増）、輸入60億ドル強（15～20%減）、輸出入計130億ドル強（6～8%減）、4年ぶりの出超となった。

10日 ▶中共山西省昔陽県委員会は最近、第2回農業は大衆に学ぶ会議の精神を貫徹する整党整風会議を開催。

12日 ▶人民日報、冶金工業部大批判組論文「『4人組』を摘発・批判し、鉄鋼工業を大いに解放しよう」——「4人組」が「資本主義の高速より社会主義の低速の方がましだ」という謬論をまきちらして故意に社会主義経

済の高速発展の可能性と必要性をまっ殺したことを批判。

15日 ▶人民日報、石油化学工業部大批判組論文『「管理・制限・抑圧」のこん棒を『4人組』とともに葬ろう』

▶英関税当局、中国が昨年12月ロンドンで約90トンの金を売却、3億5000万ドルの外貨を入手した、と発表。

16日 ▶人民日報、大慶革命委員会制定の「持ち場責任制」を紹介、規則・制度の健全化を呼びかけ——持ち場責任制として具体的には次の8項目がある。持ち場専任責任制、交替引継ぎ制、巡回点検制、設備維持保守制、品質責任制、持ち場練兵制、安全生産制、班・組経済採算制。本年1月制定。

17日 ▶人民日報、「王激」論文『「4人組」の管理・制限・抑圧反対とは無政府主義をあおることである』

▶1976年末のコンクリート船総積載量は320万トンに達した。その種類は農用船、漁船、航行標識船、客船、貨物船から万トン級浮ドックまで百種類余りとなった。これによって木材200万立方メートル、鋼板15万トン、桐油2万トンが節約された。

19日 ▶人民日報社説「カナメをつかんで国を治め春耕をしっかりと行おう」

▶人民日報短評「かならず綿花をしっかりとつかまなければならない」

20日 ▶全国鉄道工作会议が開催さる——国务院の主催により最近北京で開催。26省・市・自治区党委員会の責任者、20の鉄道局と16の鉄道支局の党委員会の責任者、中共中央、国务院、解放軍の関係部門の責任者など合せて200余人が参加。「鉄道工作強化に関する中共中央の決定」という重要文献を攻撃し鉄道輸送を破壊した「4人組」を批判。

▶人民日報短評「全国を大いに治め、鉄道を大いに治めよう」

21日 ▶最近、北京で全国計画生産活動報告会と計画出産科学研究会を開催——ここ数年、人口発展計画を次々に制定・実行にうつして、人口発展を国家計画の軌道に組み入れ、晩婚と計画出産の新しい風習が形成されつつある、河北省と江蘇省では人口自然増加率が1965年の2.5%から現在1%前後に低下している。上海市と北京市では0.6以下におさえられている。

24日 ▶黄河上流、青海省内を走る高圧送電線西寧～共和線150キロメートルが完成。

▶江蘇省常州市の工業生産総額は文革以来10年間 年平均13%づつ伸びてきた。同市は「工業は大慶に学ぶ」先進地区である。

III. 外 交

1日 ▶北朝鮮科学技術協力代表団が訪中。

2日 ▶中国・アルゼンチン政府貿易協定に調印。

3日 ▶イエメン人民民主共和国政府代表団、訪中。
▶中国報道代表団、ビルマ訪問。

4日 ▶キューバ政府貿易代表団、訪中。

▶ベトナム経済専門家グループ、訪中。

5日 ▶人民日報社説「正義の主張、合理的な提案」——1月25日、北朝鮮各政党の出した「南朝鮮の諸政党・社会団体、各層人民および海外同胞への書簡」を支持。

▶鄧穎超全国人民代表大会常務委員会副委員長がビルマ訪問。韓念竜外交部副部長も同行。11日帰国。

▶紀登奎副総理、北朝鮮科学技術協力代表団と会見。中国・北朝鮮科学技術協力委員会第17回会議議定書に調印。

▶北朝鮮軍事代表団、パキスタン訪問の帰途ウルムチに立寄る。

8日 ▶中朝鴨緑江水力発電会社理事会議定書に調印。

▶許淡北朝鮮外相、北京に立ち寄る。

▶カーター米大統領、ホワイトハウスで黃鎮中国連絡事務所長と会談——大統領は米中関係正常化を推進してゆく決意を表明。

9日 ▶曾霽フランス駐在中国大使離任。

10日 ▶「プラウダ」評論員、「反ソ的つくりごと」——「工業は大慶に学ぶ」全国会議召集通知の対ソ表現を非難。

▶中国人民政治協商会議全国委員会、朝鮮祖国統一民主主義戦線中央委員会に電報を送り、北朝鮮各政党・社会団体の出した新救国案に支持を表明。

12日 ▶華主席、ノルウェー労働者共産党(ML)代表団と会見。

13日 ▶華総理、アーメド・インド大統領逝去に対し弔電。

▶新華社記者論評「モスクワからキプロスに吹きつける陰気な風」——ソ連がキプロス紛争の解決を妨害していると非難。

15日 ▶中国武術代表団、タイ訪問。

▶中国、訪中のロックフェラー氏に米中凍結資産解除問題について交渉開始の意向を伝達——香港「F.E.E.R.」誌。

17日 ▶華総理、アフガニスタンのモハメド・ダウド大統領が大統領に再選されたことに対し祝電。

▶中国、リベリアと外交関係を樹立。22日、大使級外交関係樹立に関する共同コミュニケを発表。

19日 ▶人民日報記者論評、「核軍縮」をとらえて大いに核軍拡を行っているソ連、米国を非難。

21日 ▶徐斌洲第一機械工業部副部長を団長とする中国政府代表团、パキスタン訪問。

22日 ▶何正文副総参謀長を団長とする中国人民解放军友好代表团、スリランカを訪問。

23日 ▶人民日報社説、「中国とリベリアの外交関係樹立を祝う」

▶葉剣英副主席、オランダの映画監督ヨリス・イベンズ氏らと会見。

▶中国駐在ソ連大使館付武官、ソ連軍建軍59周年祝賀レセプションを開催。

▶中国が設計、援助したパキスタンのタキシール鋳造鍛造工場が完成。

24日 ▶李先念副総理、ベトナムのグエン・チャン対外貿易省次官と会見。

▶方毅科学院副院長、オーストリア科学者代表团と会見。

26日 ▶「プラウダ」タス北京電「中国での4人組に対する闘争」——華体制を流動的で安定していないと分析。

27日 ▶華主席、米国籍物理学者、李政道博士と会見。

▶パンス國務長官、台湾との関係断絶に関してキ前國務長官が中国との間で密約を結んだか否か、調査中と語る——CBS テレビ番組で。

28日 ▶陳希愈中国人民銀行行長、ザンビア銀行代表团を招宴。

IV. 日 中

2日 ▶稲山会長を団長とする日中経済協会代表团が訪中——6日まで。谷牧副総理、李強対外貿易部長、王耀庭国貿促主任、廖承志中日友協会長と会談したほか8つの貿易公司代表らと協議をおこなった。

3日 ▶福田首相、覇権条項を条約本文に盛り込み可能と表明——衆院本会議で。「平和憲法に基づく日本の基本的立場に中国の理解が得られれば」という前提つき。

▶中国、3月中旬訪中予定の日本自動車工業会訪中団に「地震発生の恐れがあり、訪中を当分延期してほしい」と通告。

14日 ▶小川大使、日本大使館に黄華外相夫妻を招き、夕食会を開いて懇談をおこなう。

16日 ▶小川大使が一時帰国——大使は20日福田首相の私邸で、福田、園田、鳩山、佐藤、中江氏らに報告、意見交換おこなう。

17日 ▶紀登奎副総理、岡田春夫代議士と会見——「福田首相はなぜまだ決断しないのか。ソ連の圧力に屈してはならない」と語る。

22日 ▶鳩山外相、参院選前の日中条約締結は困難、と語る。

25日 ▶小川大使が北京に帰任、中国へ「福田伝言」持参——福田首相から託された伝言は、①日中関係が順調に進展していることは喜ばしい。②日中共同声明は誠実に実行する。③懸案の条約締結交渉は日中双方が満足のいく形でできるだけすみやかにおこないたい、というものの。

3 月

I. 政 治

1日 ▶武漢で9人が死刑の判決——理由は「産業活動の妨害」「略奪」「破壊活動」「異常性行為」など。2月初めの壁新聞による。(旅行者 AFP)

2日 ▶人民日報短評、「大いに治めるには敢然と治めねばならない」——徐州鉄路分局が1975年3月の党中央の鉄道工作を強化する決定を実行し、指導グループを整頓、「4人組」に敢然と抵抗した経験をたたえる。

3日 ▶浙江省で2人の「4人組」代理人および2人の新生反革命分子翁森鶴、賀賢春の罪行摘発・批判の10万人集会開く。(浙江放送・RP)

4日 ▶浙江省党第一書記・革委主任に鉄瑛、江蘇省党第一書記に許家屯が昇格したことが判明。(地方放送・UPI)

5日 ▶人民日報、毛主席の「雷鋒同志に学ぼう」という題字発表14周年にあたり、華主席と葉副主席の最近の題字を発表——以前の周総理、朱徳委員長の題字も再掲、3紙誌は「雷鋒同志に学ぼう」と題する共同社説を発表し、全党・全軍に運動の展開をよびかけた。瀋陽部隊指導機関は3月2日集会を開いた。

▶「人民日報」編集長に胡績偉副編集長が昇格。

6日 ▶貴陽放送、貴州省党第1書記に馬力就任を発表。

12日 ▶香港「明報」紙、広州市内に鄧小平首相就任祝賀の壁新聞出現と報道——前日広州市より香港に到着した旅行者の情報。

▶杭州市で最近9人が「政治的犯罪」などで処刑さる——(旅行者談・北京・AFP)

14日 ▶人民日報、向群論文「敵味方関係の根本的ひっくりかえし」——「4人組」の毛主席のブルジョア階級が「共産党内に居る」という指示への重大な歪曲を批判する、と副題。

15日 ▶国家体育運動委主任に王猛、第一副主任に徐寅生の就任が判明。(北京放送・RP)

17日 ▶中央政治局拡大会議で2週間の激論の末鄧小平復活決定——地位は解任前のポスト。(AFP 30日)

23日 ▶台湾「中央日報」、いわゆる広東省党委と広州軍区党委連名の華主席あて「当面のいくつかの問題に対する建議書」全文を掲載——2月1日付で、毛主席にも

欠点と誤まりのあること、毛主席の華主席に与えた言葉への疑念、彭德懷問題処理は改めねばならぬ、などの内容を持つ。

27日 ▶馬竜東海艦隊司令、任務遂行中死亡、66歳。(浙江放送 4月11日)

30日 ▶中共山西省交城县委員会「抗日戦争時代の華国鋒同志」

31日 ▶吉林省革命委员会主任に王恩茂が就任。(地方放送・北京・ロイター)

II. 経済

1日 ▶全国鉄道治安工作会议、北京で開催される——13日まで。

2日 ▶「工業は大慶に学ぶ」省クラス会議、各地で開催される——今年に入ってすでに雲南、陝西、湖南、広東、山東、江西、四川、青海、河北の各地で「工業は大慶に学ぶ」省会議が開かれた。

3日 ▶天津第1石油化工工場の生産が伸びる——1976年の製油能力は原設計能力の2.9倍に達した。

4日 ▶人民日報短評、「社会主義労働競争の展開はすばらしい」——「4人組」は「社会主義労働競争」を「生産力論」、「優勝旗主義」と中傷し、労働競争に関する毛主席の指示を「時代遅れ」と攻撃したことを明らかにする。

6日 ▶各地の鉄道局、社会主義労働競争を展開——鄭州鉄道局が北京鉄道局によびかけ、それを更に各地の鉄道局に伝達して開始された。挑戦状の内容は鄭州鉄道局を大慶型の企業にすること、鉄道輸送力の増大・スピードアップをはかり輸送任務を超過達成し、貨車積込み量を5・6月には史上最高にすることなど。

▶オーストラリア小麦公社、200万トンの小麦輸出契約を中国と結ぶ——北京で調印、77年6月から78年1月に船積み。

7日 ▶湖北省、全国鉄道工作会议の精神にもとづいて全省鉄道工作会议を開催。武漢鉄道局は北京鉄道局の挑戦に応じて同局と社会主義労働競争を展開。

9日 ▶人民日報、中国科学院理論組論文「科学技術界で起きた驚くべき闘争」——鄧小平の1975年9月の指示をめぐる闘争を暴露、この指示を積極的に評価。

▶人民日報短評、「『4害』をとり除いて科学を繁榮させよう」——「4人組」の害をとり除いて科学技術の近代化を達成しようと呼びかけ。

10日 ▶人民日報、現学論文「社会主義労働競争はよい」——副題：レーニンの「いかに競争を組織すべきか」を学習して体得したこと。長年来、4人組によって社会主義労働競争が圧殺されてきたことを明らかにした。

▶人民日報、企業末端の整備をよびかけ——大慶油田政治部執筆の「末端建設を強化する8つの要求」という論文を紹介。

▶北京市、最近、「工業は大慶に学ぶ」全市会議を開催。

▶安徽省の1976年の食糧生産高は1975年より12.5%伸びて平均ムー当り生産高が初めて「発展要綱」の規定の目標を越えた。(中国新聞社)

11日 ▶人民日報、石油化学工業部大批判組論文「末端を強化し、企業の大治をりっぱに進めよう」、大慶の経験に学んで、末端の建設を強化することを強調。

12日 ▶全国鉄道の1日当り積おろし量日増しに上昇——人民日報の短評は、石炭と鉄道は密接に関連しており、鉄道輸送の発展は石炭生産発展の動力にならねばならないと述べる。

▶安徽省の経済発展——1970年以来、食糧生産量は年平均8.6%、軽工業生産額は13.7%、重工業は15.4%伸びてきた。

13日 ▶農林部、最近北京で全国林業会議、水産会議を開催。30日まで。

15日 ▶江蘇省の中小型鉄鋼業——この5年間、鉄鋼の生産量が毎年20%以上の割合で伸び初歩的な規模の地方冶金工業体系を形成している。その生産量は全省供給量の3分の1を占めている。

▶人民日報評論員論文、「中小型鉄鋼工業を発展させよう」——全国で農業機械化の歩みを早めるにしたがって、各地の鉄鋼に対する需要が多くなっている。全国の500余県が小型鉄鋼所と小型鋁山をおこしている。

▶黄河、淮河流域が大規模な旱害にみまわれる——この地方は小麦の主要産地であり、その収穫が心配されている。

16日 ▶人民日報短評、各地の書記自から活動して旱害に対する闘いをおこなうことをよびかけ。

▶人民日報短評、「鉄道の治安秩序の整頓に力を入れよう」——「4人組」の影響で鉄道の治安に少なからず問題があるので整頓をすすめるようよびかけ。

18日 ▶河南省、物力と人力を集中して旱害防止に力を入れ小麦に水を供給するのに力を入れている。

19日 ▶国務院、早ばつ対策緊急電話会議を開催——銭正英水利電力部長が司会し、国家計画委員会、農林、水利電力、第一機械工業、軽工業、石油化学、商業、財政各部と全国購買販売協同組合の主な責任者が出席。

▶人民日報、石油化学工業企業が設備管理の強化であげた経験を紹介して設備管理の強化をうたえる。

20日 ▶国務院、旱害克服の緊急動員通達を出す——動員できる全ての人力・物力を早ばつ防止闘争に投入する

よう要請。

22日 ▶人民日報、鞍山鉄鋼公司の憲法に関する毛主席の評語を発表——1960年3月22日の評語。鞍山鉄鋼公司では1100人の先進グループおよび個人が参加する記念集会を開いた。

▶人民解放軍が早ばつ防止の支援に出動。

▶人民日報、5つの重点冶金企業の責任者の談話を発表——鞍山、首都、上海、武漢、邯邢の各鉄鋼企業。鉄鋼部門が鉄道輸送部門にならって発展をはかるべきことを強調。

23日 ▶電力部門が社会主義労働競争を展開——水利電力部が運動をすすめるため電話会議を開催。そこで吉林省遼寧発電所、山東電力局、華東電業管理局など8単位が互いに挑戦、応戦し合い、さらに全国の各単位に社会主義労働競争を提案し、多くの単位がそれに応えた。

▶冶金工業部門、社会主義競争大会を開催——最近、全国冶金工業会議が北京で開催された。そこで首都鉄鋼会社が社会主義労働競争を提案し、鞍山鉄鋼会社がそれに応じた。鞍山の労働者は企業の姿を1年で大きく変え、2年で大慶型の企業に築き上げ、今年中に3分の1の工場・鉱山・職場を大慶型企業の列に入れることを保証。

24日 ▶人民日報、評論員論文「社会主義労働競争を幅広く展開しよう」——「4人組」は社会主義労働競争を「新しい靴をはいて古い道を歩む」、「唯生産力論」、「功名主義」などと呼んで、その展開を許さなかったことを暴露。「工業は大慶に学ぶ」運動の中で各部門は競争を通じて企業内潜在力を発掘しなければならないと呼びかけた。

25日 ▶財政部、昔陽県で「財政金融は大慶に学ぶ」全国会議を開催——数年来、大慶大隊の農地基本建設投資と機械化、水利化資金は全て公共蓄積を拡大することによって解決してきた。

26日 ▶人民日報、石油化学工業部批判組論文「『4人組』が化学肥料工業を破壊した罪行はかならず清算されねばならない。」

27日 ▶石油精製部門、社会主義労働競争をよびかけ——最近、湖南長嶺製油所で「工業は大慶に学ぶ」経験交流会を開催。大慶製油所、北京石油化工総工場東方紅製油所、蘭州製油所など18の重点製油企業の代表が連名で、社会主義労働競争を繰り広げることを呼びかけた。

▶中国が自力で設計、製造した最初の石油精製廃水処理用の大型活性炭吸着浄化装置が、湖南省長嶺製油所で完成。

▶安徽省で大型炭田が発見された——安徽省宿県地区で埋蔵量は淮北の既存立坑の総埋蔵量の4倍以上に相

当。

29日 ▶劉希文、鄭義両氏が対外貿易部副部長に昇格。

30日 ▶最近全国基本建設会議が開催される。

▶人民日報評論員論文、「力を集中してせん滅戦をたかう決意をしよう」——ここ数年来石油、石炭、港灣建設といくつかの輸入プラントは地方党委委員会の一元的指導の下に兵力を集中して大協業を展開して早く完成している。

▶人民日報短評、「基本的立脚点」——大寨県建設の基本的立脚点は自立更生にあることを再確認。

III. 外 交

1日 ▶李先念副総理、朝中友好協会代表団と会見。

▶中国・スーダン1977年貿易議定書に調印。

2日 ▶新任の劉鉄生ハンガリー駐在中国大使、赴任。

3日 ▶新華社記者論評、「『非資本主義の道』の落し穴」——「ソ連のいう『非資本主義の道』とは実際には『社会帝国主義』の対外拡張に拍車をかける新植民地主義の道である」。ソ連の第三世界諸国の国営企業への「建設援助」がソ連にとって製品を輸出し米国と世界市場を争い、勢力圏を拡大するための手段になっていると批判。

4日 ▶ユーゴ記者協会代表団、訪中。

5日 ▶李先念副総理、カンボジアのイエン・サリ副首相と会見。

6日 ▶華主席、ルーマニア地震について、ルーマニア指導者に見舞電報を送る。

▶華総理、第1回アフリカ・アラブ首脳会議に祝電。

▶中国の援助で建設されていたスーダンのクドメダニ〜ケダレフ道路が開通。

7日 ▶ネパール報道代表団、訪中。

9日 ▶桂応泰副首相を団長とする北朝鮮政府貿易代表団、訪中。

10日 ▶華総理、モザンビークの水害に対しモザンビーク大統領に見舞電報を送る。

▶中国・ベトナム、保健協定年度執行計画に調印。11日、呉桂賢副総理、ベトナム公衆衛生代表団と会見。

▶マリ貿易代表団、訪中。

▶ニューデリーの中国大使館に約200人のチベット人がデモ——警官40人が重軽傷。

11日 ▶華総理、第13回パレスチナ国民評議会の開催に祝電。

▶カナダ吹奏楽団、北京で公演。

12日 ▶人民日報社説「団結・戦闘の新たな里程標——第1回アフリカ・アラブ首脳会議の勝利の閉幕を熱烈に祝う」

▶中国・北朝鮮、長期貿易協定に調印。

▶李方平セーシェル駐在中国臨時代理大使、赴任。

14日 ▶西サモア議会代表団が訪中。17日、華主席が一行と会見。

15日 ▶中国・ブルガリア、1977年度バーター支払い協定に調印。

▶孫鎖昌対外貿易部副局長を団長とする中国政府代表団、カナダ訪問へ。

17日 ▶スウェーデン共産党代表団、訪中。

▶エジプト政府貿易代表団、訪中。

18日 ▶姚連蔚人民代表大会常務委員会副委員長、「ニューヨーク・タイムズ」のコラムニスト、ウィリアム・サフィル氏と会見。

▶衛一清国家地震局副局長を団長とする中国地震専門家代表団、ルーマニア訪問。

19日 ▶中国・ベトナム、1977年度バーター支払い協定に調印。

20日 ▶李先念副総理、フランスのアンドレ・コラン上院外交国防委員長と会見。

▶王炳南中国人民対外友好協会会長、米中友好協会婦人代表団と会見。

21日 ▶華総理、エンガアビ・コンゴ大統領の死去に弔電。

▶中国・エジプト、長期貿易協定と長期支払い協定、1977年度貿易議定書に調印。

▶楊成武副総参謀長を団長とする中国軍事友好代表団、パキスタン訪問。31日まで。

▶陳永貴副総理、ユーゴ記者協会代表団と会見。

22日 ▶于夢尤リベリア駐在臨時代理大使赴任。

23日 ▶李先念副総理、英「タイムズ」紙編集長デニス・ハミルトン卿夫妻と会見。

▶錢三強中国科学院副秘書長、フランスの物理学者R・E・ブーシェ教授と会見。

▶米國務省で黄鎮・パンス会談（1時間半）おこなわれる。

25日 ▶劉西堯教育部長、イランのアリメール工業大学代表団と会見。

28日 ▶華総理、パーレビ・イラン国王に地震の見舞電報を送る。

29日 ▶華総理、ブット氏のパキスタン首相再選に祝電。

30日 ▶華総理、インドのモラルジ・デサイ氏に同氏の首相就任に対し祝電を送る。

▶紀登奎政治局委員、オスカー・クレイト・パラグアイ共産党書記長と会見。

31日 ▶王震副総理、ネパール国家計画委員会代表団と会見。代表団は3月27日訪中。

IV. 日 中

2日 ▶2年ぶりに第2回日中貿易混合委員会開催——

東京で、4日まで。

3日 ▶日中友好議員連盟、会長に浜野清吾代議士を内定。

5日 ▶廖承志会長、社会党大会で廖・成田共同声明にふれられなかった件に関して成田委員長を非難——総評訪中代表団と中日友好協会との第一回会談で。

8日 ▶王震副総理、総評代表団一行と会見。

11日 ▶小川大使、中国外交部に余湛副部長を訪問、福田首相の日中友好条約に対する基本的考え方を伝える。

18日 ▶4～6月期の対中化学肥料輸出商談、尿素20万トン、価格23%アップで合意——日本硫安工業協会発表。

21日 ▶川崎秀二代議士が訪中——22日「日中平和友好条約締結のため、必要とあれば鳩山外相を訪中させたい」という首相伝言を廖会長に伝えた。29日廖会長は外交ルートを通じて提起してほしい、と返答。

26日 ▶外務省、200海里漁業専管水域設定に関して中国に事前通告をおこなう。

30日 ▶経団連訪中代表団が訪中——王耀庭國貿促主任（30日）、李強対外貿易部長（31日）と会見。李強部長とは日中貿易長期取決めを結ぶことで合意。4月1日の柴樹藩、劉希文副部長との会談でその具体的内容について合意。4月4日帰国。

31日 ▶日中友好議員連盟総会、藤山会長の後任に浜野清吾（自民）を正式に選出——日中平和友好条約の早期締結で政府の決断を促す決議を採択、行動方針を決める。

4 月

I. 政 治

1日 ▶中国で軍装備再編計画策定さる——総額は米の専門家によると22億ドル。内容は、①人民防空委員会を中心に膨大なトンネルと穀物貯蔵庫を建設、②科学技術委員会を中心に軍経済生産計画と研究開発を推進する、③兵器製造委員会を中心に軍用機エンジン工場などを建設する、というもの。ミグは次第に英仏機に転換される。（仏「ルヌボー・ジュール」紙）

▶安陽地区の殷墟で2000人の奴隷を埋めた祭祀坑発掘さる——「光明日報」

6日 ▶人民日報、葉副主席の詩とその詩についての毛岸青夫妻の手記掲載——1965年、葉氏の「遠望」というソ修批判の詩を毛主席が手書して岸青、邵華に与えたというもの。

▶外交部当局者の鄧小平問題に対する統一見解——外国人記者団に対して明らかにしたもの。

①鄧小平同志は73年に中央の仕事に就いて以来、大き

な功績があった。②鄧同志は多少の過ちも犯した。過ちに対しては当然批判しなければならない。③しかし「4人組」は政権奪取の目的から鄧同志を陥れるために攻撃した。④過ちをあらためれば、仕事を与えるのが党の政策である。⑤鄧同志は適当な時期に、適当な仕事に就くことがすでに決定済みである。

天安門事件は複雑な点がある。それは天安門に集った大多数の人は周總理追悼のために来たのであり、4人組批判を目的とした人もいたが、一部に毛主席に攻撃のほこ先を向けた反革命分子の活動があった。〔「朝日」4月7日〕

▶李先念副総理、モータニア大統領歓迎宴で「1年で初歩的な成果をあげ、3年で大きな成果をあげる」スローガンを初提起。

7日 ▶中共中央の「毛沢東選集」第5巻学習に関する決定、発出——中共中央毛沢東主席著作編集出版委員会は、「《毛沢東選集》第5巻の出版にあたって」（3月1日）と「《毛沢東選集》第5巻について」を発表。

11日 ▶人民日報社説、「カナメをつかんで国を治める戦略的決定を全面的に実行しよう」——天下大治に至る八項目の任務を提起。

13日 ▶人民日報社説、「毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ『4人組』を深くつつこんで摘発。批判しよう」——華主席の7つの指導方針にしたがって成果を上げたこと、今後、かれらの反革命的正体と罪悪にみちた経歴の暴露・批判、哲学、政治経済学および科学的社会主義の理論の面からの徹底的批判、長期にわたる反革命修正主義路線と反動的世観の批判、をすすめるなければならないと指示。

15日 ▶「毛沢東選集」第5巻、全国で一せいに発売——普及版、並製、上製の3種、全国で2億冊以上印刷される予定で、第一回分として1500万冊が発売された。

16日 ▶3紙誌共同社説、「毛主席著作学習の高まりをまき起こそう」——「《毛沢東選集》第5巻の出版を熱烈に歓呼する」

17日 ▶華主席、大慶油田と東北地区を視察——大慶油田（17日～19日）、黒竜江省（21日～23日）、吉林省（23日と24日）、遼寧省（24日と25日）、唐山（26日）。吉林省党委第一書記・革命委员会主任王恩茂、遼寧省党委第一書記曾紹山、同第二書記任仲夷の就任が判明。

18日 ▶人民日報、任政論文「われわれの党を必ず立派に整頓しよう」——《毛沢東選集》第5巻をまじめに学習して、毛主席著作の整党に関する教えを学習し、華主席をかしらとする党中央の決定と配置にしっかりととって、今年は整党整風運動を展開し、思想、組織、作風の上から「4人組」の流した毒素と影響を断固払拭

しなければならない。各級党組織は直ちに整党整風の準備工作を開始しなければならない。

20日 ▶「工業は大慶に学ぶ」全国会議、大慶油田で開幕——中共中央が招集、華主席が主宰、李先念、紀登奎、汪東興、李德生、陳永貴、呉桂賢、蘇振華、王震、余秋里、谷牧が出席。李先念副総理が開幕のことばをのべ、宋振明大慶党書記兼革命委员会主任が大慶の基本的経験を紹介した。4月19日夜、華主席は大慶油田の先進的労働者、職場代表450人を接見した。

22日 ▶張廷發空軍副司令が同司令に昇格——新華社報道から判明。

23日 ▶人民日報社説、「カナメをつかんで国を治める空前の集い」——大慶油田を鞍山鋼鉄会社の憲法の実現の手本として位置づけ。

26日 ▶人民日報、華主席の「貴いのは意欲を燃やすこと」（1963年4月2日）という文章を掲載。

27日 ▶人民日報、紅旗、解放軍報評論員、「新旧反革命分子からなる黒い徒党」——「4人組」の経歴に対する調査結果。毛主席の「文化大革命は3分と7分に分けてみなければならない。成果が7分で誤まりが3分である」という言葉を公表、3分の誤まりを林彪、陳伯達、「4人組」の攪乱と破壊に帰す。張春橋：国民党特務、江青：党の裏切り者、姚文元：階級異分子、王洪文：新生ブルジョア分子、と規定。

▶「革命記念館」を毛主席記念堂の隣に建設することが決定——歴史記念館の南で、毛、朱、周関係の展示がおこなわれる予定。（共同）

30日 ▶アペイ・アワンジンメイ副委員長、ダライ・ラマが帰国を希望するなら受入れの方針を示唆——「日本と中国」紙訪中団に。

II. 経 済

1日 ▶人民日報、大慶党委員会の12条からなる「指導グループ革命化の措置」を掲載——両論（「矛盾論」、「実践論」）をよりどころにして事業の具体的実践を堅持し、思想・政治路線を正すなど12条。

2日 ▶中国科学院、最近北京で高エネルギー物理会議を開催——「4人組」が基礎理論研究を破壊したことを批判。

4日 ▶最近、中国各地の財政金融部門、工業主管部門および重点企業の代表が大慶で会議を開催——「4人組」が、国家の財政収入に力を入れることを「指標優先」、企業の利潤計画の達成に力を入れることを「利潤優先」として攻撃したことを批判。

5日 ▶石炭部門、社会主義労働競争をよびかけ——石炭部門の30の大慶型企業、10の先進隊と一部の労働模範が最近連名で全国の炭鉱に社会主義労働競争を展開する

よう呼びかけた。

7日 ▶大型クレーン・トラックの試作に成功——四川省の長江クレーン工場で、最大つり上げ能力65トン。

▶中国の干ばつ、1949年以来最悪——3月までの5ヵ月間の中国・中南部の総降雨量は平年を50~85%も下回っている。香港気象台のベル所長が明らかにしたもの。

8日 ▶8省・市・自治区で工業会議が開催された——この一ヵ月余の間に北京、広西、甘肅、チベット、遼寧、吉林、黒竜江、福建の8省・市・自治区で「工業は大慶に学ぶ」会議があいついで開催された。

10日 ▶全国交通工作会議・最近北京で開催——会議の提起した目標として長江の輸送量を倍増させ、外国船をチャーターしている遠洋航路の局面を基本的に終らせるなどがある。

▶中国、今年になって510万トンの穀物買付け——昨年は210万トン、米農務省「外国農業」誌による。(AP)

11日 ▶人民日報社説、「カナメをつかんで国を治める戦略的決定を全面的に実行しよう」——経済面では大衆型県と大慶型企業の普及に努め、社会主義労働競争をくり広げて社会主義の経営管理を改善、強化し、主要経済技術指標がまず国内の史上最高水準に到達し、続いてそれを上回るようにし、世界の先進水準に追いつき追い越すように努力することを提起。

▶人民日報、大慶油田政治工作要点を掲載。

12日 ▶軽工業部門、社会主義労働競争を呼びかけ——最近、社会主義労働競争を展開する全国軽工業電話会議を開催。

15日 ▶春の広州交易会が開幕——日本人約800名を含めて約4000人が出席。

18日 ▶人民日報短評、「農業機械戦線は大いに発展しなければならない」

▶最近、江西トラクター工場、洛陽トラクター工場などが各地のトラクター工場へ農業機械を大いにつくるよう競争をよびかけた。

19日 ▶人民日報社説、「カナメをつかんで国を治め、国民経済の新たな躍進を促そう」——燃料、電力工業の生産を向上させ、鉄鋼生産をひきあげなければならないこと、本年上半期に、持ち場責任制、動評制度、技術操作規定、品質検査制、設備管理・保守制、安全生産制、経済採算制などの制度を確立すべきこと等为目标としてあげる。

▶全国各省・市・自治区の購買販売協同組合主任会議が北京で開催される。

20日 ▶「工業は大慶に学ぶ」全国会議、開催さる——23日まで大慶で。27日から5月13日まで北京で。7000人の参加者で建国以来最大規模の会議。華国鋒主席、葉剣

英副主席、李先念副総理、余秋里副総理、経登奎副総理、康世恩石油化学工業部部長、宋振明大慶油田党委員会書記らが演説をおこなった。華主席、余秋里副総理の演説では、①大慶型企業を普及する大衆運動を繰り広げること、②第5次5ヵ年計画期間に少なくとも全国の3分の1の企業を大慶型の企業にすること、③大慶型企業普及のカギは省・市・自治区の党委員会にあること、④石油部門は今世紀中に「大慶油田」をさらに十数ヵ所建設するために奮闘すべきこと、⑤東北、華北、華東、中南、西南、西北の六大区域で農業、軽工業、重工業のバランスのとれた経済体系を建設すること、⑥企業の整頓をすすめること、⑦労働賃金の問題について専門会議をひらいて検討すること、などの課題を提起。

▶山東省最大の砂糖工場が完成。日産処理能力、テンサイ200トン。

21日 ▶人民日報、葉金論文「かならず国民経済を発展させなければならない」

30日 ▶青海省とチベットを結ぶ青蔵鉄道建設中——アペイ・アワンジンメイ副委員長が日本人訪中団に言明。

III. 外 交

3日 ▶華主席、西ドイツ・キリスト教民主同盟のハンス・フィルビンガー副党首一行と会見。

4日 ▶華主席、ピターソン議長を団長とするスウェーデン共産党代表団と会見。

5日 ▶李先念副総理、ワシーレ・イオネル国防次官の率いるルーマニア代表団と会見。

6日 ▶人民日報社説、「ダグダ大統領を熱烈に歓迎する」。

▶モーリタニア回教共和国のダグダ大統領訪中。8日、華主席と会見。10日、広州経由で帰国。

7日 ▶英国保守党党首マーガレット・サッチャー女史、訪中。9日、華主席と会見。

▶中国とヨルダン、外交関係を樹立。(14日発表)、16日付人民日報、祝賀の社説を掲載。

11日 ▶バンス米国務長官、黃鎮事務所長と会談——バンス長官、11月に訪中したいとの意向を表明。

12日 ▶李先念副総理、ブラデマス民主党下院議員とシュワイカー上院議員を団長とする米議会議員団と会見。随行の米大統領子息チップ・カーター、李先念副総理に大統領書簡を手交。

13日 ▶華総理、ロイ・ジャック下院議長を団長とするニュージーランド議会代表団と会見。

▶中国・アフガニスタン、1977年度貿易支払い協定とバーター議定書に調印。

14日 ▶華主席、金日成主席の65歳誕生日に祝電。

15日 ▶中国・キューバ、1977年度貿易議定書に調印。

17日 ▶鄧穎超副委員長、スリランカを訪問。22日まで。

18日 ▶ガイアナ共和国のアーサー・チャン大統領、訪中。21日、華主席と会見。

19日 ▶ベトナム社会主義共和国のファン・バンドン首相、外国訪問の途中、北京に立寄る。

▶カーター大統領、次期中国連絡事務所長にウッドコック全米自動車労連会長を選任——「ワシントン・ポスト」紙

20日 ▶ポルトガルと中国の国交樹立切迫説——ポルトガルの社会党系「アル・ギタ」紙

▶中国・ハンガリー、1977年度パートナー支払い協定に調印。

▶オランダ・フィリップス社の電子分析機器展覧会、北京で開催。

21日 ▶姚依林対外貿易部第一副部長を団長とする中国代表団、オーストリア訪問。つづいて26日、オランダ訪問。

▶パキスタン空軍参謀学院代表団、訪中。

22日 ▶ジミヤニン・ソ共中央書記、毛主席死去後初めて公然と中国を非難——「中国は平和と反帝闘争に直接害を与え、国際緊張をあおり、もっとも反動的な勢力と同盟し、反ソ宣伝をおこなっている。こうした中国の政策は全世界の人々、とりわけ中国人民自身の利益に明らかに反している」。レーニン生誕107周年集会で。

25日 ▶中国・ギニア、1977年度貿易議定書に調印。

26日 ▶中国・ルーマニア、保健協力実施計画に調印。

▶符浩ベトナム駐在大使、離任し帰国。

27日 ▶王幼平マレーシア駐在大使、離任し帰国。

▶ネ・ウィン・ビルマ大統領、訪中——5月12日まで。人民日報、社説を掲げて歓迎。29日、華主席と会見。ネ・ウィン大統領は27日の歓迎宴で「もし避け難い理由によって両国になんらかのかんばしくない事情が生じたならば、双方は率直かつ粘り強くこれを解決すべきであると思います」とのべた。

29日 ▶華総理、バングラデシュのジアウル・ラーマン大統領の大統領就任に対して祝電。

IV. 日 中

2日 ▶華国鋒主席が経団連訪中代表団一行と会見——華主席は長期貿易取決めなど、話し合いで成果を上げたことを評価。「平和友好条約が1日も早く締結されることを望んでいる。非常に多くの日本の友人もこれを支持しており、日中関係の今後は明るい」と語った。

5日 ▶土光経団連会長、福田首相に訪中の報告——華主席の「忙しいのであれば待つ」という伝言を伝える。

9日 ▶李先念、王震副総理が関西経済訪中友好使節団

一行と会見——一行は4日に訪中、12日帰国、「プラント以外にも長期契約の実現を期す」と語る。

12日 ▶日本硫安工業会、中国との長期安定取引を結ぶ方針を固め、交渉を開始した、と発表。

▶対中プラント輸出商談に資料再提出要求続く——プラント輸出活発化の兆し。(貿易業界筋・朝日)

16日 ▶李先念副総理、藤山日本国貿促会長と会談——李副総理、日中貿易長期取決めは「特定の品目にだけ限らずに拡大可能なあらゆる分野で伸ばすのがよい。貿易窓口は多い方がよい」、と語る。

19日 ▶人民日報評論員論文、「覇権主義は人心を得られない」——日ソ漁業交渉におけるソ連の暴慢さを非難、日本人民は他人が自分の頭上にのさばるのを絶対に許すはずがない、と分析。

21日 ▶日韓大陸ダナ協定の国会審議に関して中国政府が抗議——中国外交部から日本大使館の堂の脇参事官に伝えられたもの。23日、日本外務省田島中国課長に宋文一等書記官が同内容の抗議文を口頭で伝えた。

23日 ▶日中絹交渉、北京で合意せず、5月東京で再交渉と決まる。——22日から開かれた。

26日 ▶李先念副総理、古井喜実代議士と会見——李副総理は福田首相の訪中を歓迎すると語った。古井氏は条約交渉でボールは日本側にあるというのが中国側の姿勢だ、と述べる。

▶200海里政令概要で政府は韓国と中国を適用全面除外とした。

28日 ▶広岡朝日新聞社長を団長とする日本報道界訪中団が訪中——中国に特派員を派遣している13社の代表。

29日 ▶旧田中派の「日中友好国会議員団」20人が日航チャーター機で訪中。

30日 ▶李先念副総理、法眼晋作国際協力事業団総裁と会見。

5 月

I. 政 治

1日 ▶華主席、葉副主席メーデー園遊活動に参加——ネ・ウィン・ビルマ大統領夫妻らと中山公園音楽堂で歌や踊りを鑑賞。

▶華国鋒論文、「プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命をあくまでおし進めよう：《毛沢東選集》第5巻を学習して」——人民日報掲載。1956年の毛主席の言葉、5～60年の時間をかけてアメリカを経済面で追い越すことの提起をうけて、今世紀内に4つの現代化実現の決意を表明。

4日 ▶福建の江礼銀党書記、大衆集会で、毛主席のイメージを傷つける言行に警告——「われわれは毛主席の

輝かしい形象を傷つけるすべての言行を断固阻止し、毛主席を攻撃するすべての政治的なウワサや反動的政見を断固退けなければならぬ」とのべた。(地方放送・香港・AP 10日)

▶中国人民革命軍事博物館、「雷鋒同志に学ぶ展覧」正式開場。

7日 ▶中共黒竜江省柳河5・7幹部学校委員会論文、「『5・7指示』の輝かしい旗印を高くかかげ、5・7幹部学校を立派に運営しよう」——1971年初めの毛主席の「学習しながら、生産をする」方針を擁護。

▶中国科学院哲学社会科学部を社会科学院に改組。

12日 ▶人民日報への投書「会議が多すぎて仕事にならない」とのべる——北京市政四公司一大隊党支部書記劉貴堂の投書、ほかに機構の簡素化を訴える投書あり。

13日 ▶「工業は大慶に学ぶ」全国会議が閉幕——北京の人民大会堂で閉幕式がおこなわれた。汪東興政治局員が主宰し、紀登奎副総理が閉幕のことばをのべた。

4月27日から会議は北京で続行された。5月4日、余秋里副総理が「全党、全国の労働者階級は行動を起こして大慶型企業普及のために奮闘しよう」という報告をおこなった。

5月9日、華主席と葉副主席が重要講話をおこなった。閉幕式では参会者に《誉れのノート》が授与され、この日7000名が毛主席記念堂工事現場の労働に参加した。

5月14日、華主席、葉副主席以下党政首脳が会議の代表を接見した。人民日報は「中国人民は気概がある」という社説を掲げた。

▶章乃器元中国民主建國會副主席、北京で病死——81歳。追悼式は30日、北京市八宝山革命墓地でおこなわれた。

15日 ▶人民日報、文化部批判組論文、「《三突出》を評す」——「4人組」の文芸方法の総合批判。

23日 ▶人民日報社説、「毛主席の革命的文芸路線の偉大な旗印をさらに高くかかげよう」——毛主席の文芸講話発表35周年にあたって発表されたもの。「4人組」の極右の文芸路線を批判。同日1万8000人の北京の文芸界と労働兵が公演大会を挙行了した。北京市文化局は記念座談会を、北京美術館では記念美術展が開催された。

▶瀋陽で「中国革命党」創設者、殺人・暴行・強盗犯など8人が死刑判決を受ける——(ロイター・北京)

24日 ▶毛主席記念堂の建築工事が完成。

25日 ▶人民日報、陳毅の詩詞の一部を掲載——「編者のことば」同氏が1972年1月6日病死したことが明らかにする。

▶人民日報、多様な文学作品の出版を予告——周立波

の「暴風驟雨」、草明の「原動力」、シェークスピア、セルバンテス、ハイネなどの翻訳本、李季の「王貴と李香春」、喬林の「白蘭花」、馬烽・西戎の「呂梁英雄伝」、陸游詩集、吳敬梓の「儒林外史」など。

▶香港「明報」、3月7日から21日まで北京で中央工作会議開催と報道。

26日 ▶香港「明報」、鄧小平の、過去の誤まちをみとめ、華主席を積極的に援護した2通の書簡を報道——5月3日の党中央「15号文件」にのっているとされる昨年10月10日付と今年4月10日付の2通。

29日 ▶香港「明報」、3月の中央工作会議での葉副主席の報告を報道——「4人組」打倒の経過を説明したもの。

30日 ▶上海市は最近小中学校教育工作会議を開催した——「光明日報」

31日 ▶軍総政治部が最近「『工業は大慶に学ぶ』全国会議の精神を伝達・貫徹することについての通達」を発出。

II. 経済

1日 ▶ 4月の化学肥料生産量、史上最高を記録。大連化学工場が蘭州化学肥料工場に社会主義労働競争の展開を提案。

▶工業生産、新たな躍進の局面に——3月の工業生産総額、多くの省・市・自治区で伸びが大きく、2月より19%増に達したところもある。3月の鋼と鉄の平均日産量、2月より20%前後増え、トラクターと内燃機械部品は第1四半期の史上最高を記録。各企業で社会主義労働競争を展開。

8日 ▶干ばつとの闘争を進め、春の作付けは大きな勝利を収め、作物の生育が順調に進む——広東、広西、雲南、福建の各省・自治区の早稲の作付面積は昨年より増加。また北方地域の春小麦も作付面積は昨年より拡大した。

▶山西省で大型鉄鉱山が生産開始——露天掘りの太原鉄鋼公司峨口鉄鉱山。

10日 ▶鉄道部門、4月の1日当り平均貨車積載量、建国以来最高を記録。

15日 ▶人民日報評論員論文、「競争しよう」——全国の「工業は大慶に学ぶ」会議における華主席の講話にもとづいて、大慶型企業の普及のために全国が競争しようと呼びかけ。

▶「工業は大慶に学ぶ」会議に出席した四川省と山東省の代表、相互に競争をすることを決定。四川省は1980年までの全省3分の1以上の企業を大慶型企業にし、工業総生産額を1976年の2倍にする予定。

▶全国水利電力建設技術革新会議が開催される——水利電力部の主催で貴州省烏江水力発電所建設現場で。

▶最近、第一機械工業部が長沙で大型主要産品生産会議を開催。

▶春季広州交易会閉幕——世界の117の国・地域から2万6000余人の人々が参加。

16日 ▶河北省遵化県の県営、公社営工業の発展——1976年末の全県の県営・公社営企業は347に達した。(1969年は31)。1976年の工業総生産額は1969年の4.9倍になっている。1976年の全県の機械耕作面積は全耕地面積の73.5%に達す。

▶工業生産と交通運輸、全面的に上昇——4月の全国工業生産額は3月に比べ7.6%増となり、昨年4月の生産額に比べ10.8%増加した。鉄鋼の4月の平均日産高は3月を大幅に上回り、原油、原炭、発電量、化学肥料など4月の日産高はいずれも史上最高。外国から輸入した大型化学肥料プラントのうち6つはすでに稼働。トラクターの生産台数は昨年同期に比べ22.8%伸びた。鉄道輸送は4月の日産積出し量がこれまでの最高レベルを突破。

▶郵便、電信部門で社会主義競争が展開される。

17日 ▶上海市の「工業は大慶に学ぶ運動」の計画——1980年までに全市の50%の企業を大慶式の企業に改造する。本年は10%の企業を改造する。また1980年までに3分の1の会社を大慶式会社にする。

18日 ▶河南省で大型良質の天然ソーダ鉱が発見される。南陽地区桐柏県の呉城天然ソーダ鉱。

▶福建省で小型炭鉱が発展——1976年の出炭量は1965年の5倍。全省総出炭量の61.4%を占めた。その数も1965年の8ヵ所から212ヵ所に増加している。全省の37の小型合成アンモニア工場は全て自省で生産された無煙炭を原料としている。

▶最近北京で全国の「工業は大慶に学ぶ」展覧会を開催。

19日 ▶広西自治区で冬小麦が豊収——全自治区の冬小麦作付面積は前年より25%拡大して250万ムーに達する。

▶上海の工場責任者、「今年後半に賃金の調整おこなう」と語る——上海第三工作機械工場と上海自転車工場で。(共同)

21日 ▶四川省では腐植酸肥料の生産に力を入れている——昨年各地で製造した腐植酸肥料は420万トンに達する。

22日 ▶全国の「工業は大慶に学ぶ」会議の代表、鄧小平副総理の作成したといわれる「工業発展を速めることについての若干の問題」という文章を「香ぐわしい花」と評価。

▶河北省張家口東方紅機械工場、コンクリート製2000トン水圧プレスの試作に成功。

25日 ▶人民日報評論員論文、「革命化によって工業化を統率する」——大慶に学ぶにはまず政治思想工作に力を入れなければならない。

28日 ▶人民日報評論員論文、「農業機械化のカギ」——山東省の経験からみて、「農業機械化のカギは省党委員会にある」の一点に集約される。地方の自力更生を強調。

29日 ▶人民日報論評、「わが国の工業発展史における重要な里程碑」——「大慶に学ぶ」全国工業会議は中国の工業発展史における重要な里程碑になるだろうと述べ、大慶を手本とした中国独自の工業発展の道の流れがこの会議を契機として一層つよくなり、「鞍鋼憲法」と大慶の経験がこの会議を契機として順調に推進されるだろうとのべる。

30日 ▶ここ数年間に、四川省で数百にのぼる含石油・ガス地層が発見されている。

III. 外 交

1日 ▶米中凍結資産問題に関する交渉すでに再開——過去数週間 W. H. グレイステーン国務次官補と韓叙中国連絡事務所次長との間で続いている。(ニューヨーク・タイムズ)

2日 ▶パキスタン国境のコヒスタン族が、カラコルム・ハイウェイ建設中の中国兵労働隊を人質に反政府要求をおこなう事件が発生——ラワルピンジ・AP

3日 ▶オマール・ボンゴ・ガボン大統領訪中——4日華主席と会見。

▶ト明総経理を団長とする中国銀行代表団、スイス、西独、ベルギー、英国訪問へ出発。

▶新任の王沢ペルー大使、赴任。

▶中国・東ドイツ、1977年度バーター支払い協定に調印。

▶姚広メキシコ駐在中国大使、離任し帰国。

4日 ▶譚震林全人代副委員長、クウェート商工会議所代表団と会見。

▶谷牧副総理、フィリピン工業相一行と会見。

▶新任の劉述卿ノルウェー駐在大使、赴任。

▶サイフジン副委員長を団長とする全国人民代表大会代表団、ルーマニア訪問。

5日 ▶英レスター商業会議所代表団、訪中。

▶李先念副総理、サバハ・アマド外相の率いるクウェート訪中代表団と会見。

6日 ▶新任の陳楚中国国連大使、赴任。

▶華主席、オランダのベアトリックス王女一行と会見。

▶中国が国際バドミントン連盟に加盟を申請——2ヵ月で自動承認の予定。

▶候野峰チュニジア駐在中国大使、離任して帰国。

▶チュニジア政府経済貿易代表団、訪中。

8日 ▶劉瀾マルタ駐在中国大使、離任し帰国。

▶華主席、ルーマニア独立100周年に祝電。

▶トーマス・ゲーツ中国駐在米連絡事務所長、離任して帰国。

9日 ▶ニコラエ化学工業省次官を団長とするルーマニア化学工業代表団、訪中。

▶葉飛交通部長、スウェーデン訪問。15日、フィンランド訪問。19日、ノルウェーを訪問。25日、デンマーク訪問。

10日 ▶李先念副総理、ペルーのメルカド元首相と会見。

11日 ▶チャルリオ・スラスティ工業省科学局次官を団長とするタイ石油視察団、訪中。

▶サイフジン副委員長を代表とする中国全国人民代表大会代表団、ユーゴ訪問。

▶台湾の駐米大使更迭要求、米は2年間拒否——米政府筋が明らかにしたもの。(AP)

14日 ▶朱穆之社長を団長とする新華社代表団、北朝鮮を訪問。

▶「ブラウダ」I. アレクサンドロフ論文「北京：反ソ主義を口実に国際緊張緩和を破壊する路線」——華主席の5.1論文、東北視察時の指示にみられる反ソ主義をきわめて危険なものと分析。

15日 ▶人民日報、A. ヘイリーの「ルーツ」を書評——アメリカ黒人の闘争の道を明示していないと批判。

16日 ▶紀登奎副総理、ホボシュ共産党中央委員を団長とするルーマニア友好参観団と会見。

▶アクム・アフリカ労働組合統一機構書記長、訪中。

▶鄭拓彬対外貿易部局長を団長とする中国政府貿易代表団、ニュージーランド訪問。その後オーストラリア訪問。

17日 ▶張彤エジプト駐在中国大使、離任して帰国。

▶中国警備艇、公海上で韓国漁船6隻を襲撃、漁具などを奪う——17、18両日。(ソウル20日、時事)

18日 ▶中国・イラク、1977年～81年貿易議定書に調印。

▶華主席、アジトロプ・インドネシア共産党中央書記を団長とするインドネシア共産党中央代表団と会見。

19日 ▶中国・チェコスロバキア、1977年度バーター支払い協定に調印。

▶ノルウェーのピアニスト・キェール・ベッケルンド氏の演奏会が北京で開かれる。

▶葉剣英副主席、米国籍物理学者任之恭氏と会見。

▶李先念、汪東興両政治局員、金基南「労働新聞」編

集長を団長とする朝鮮労働党友好代表団と会見。

▶ソ連外務省、モスクワの中国大使館に中国の「反ソ・キャンペーン」に警告する「覚書」を手交——タス通信26日。

▶インドと中国はこのほど1500万ルピーの輸出入契約まとめる——インド貿易公団筋。

20日 ▶楊勇新疆部隊司令官を団長とする中国人民解放軍友好参観団が北朝鮮を訪問。

21日 ▶パテトラオ通信社社長シサナン・センナヌボン氏を団長とするラオス報道代表団、訪中。

22日 ▶王耀庭国際貿易促進委員会主任を団長とする中国国際貿易促進委員会代表団、オーストラリアを訪問。

23日 ▶中国・ポーランド、1977年度バーター支払い協定に調印。

24日 ▶華主席、チトー大統領の誕生日に祝電。

▶王人三チャド駐在中国大使、離任して帰国。

27日 ▶新任の焦若愚イラン駐在中国大使、赴任。

▶黄明達スリランカ駐在中国大使、離任し帰国。

28日 ▶華主席、エドノイ・ビラール書記長を団長とするポルトガル共産党(ML)中央代表団と会見。

▶孫盛渭クウェート駐在大使、離任し帰国。

29日 ▶F. バビッチ外国貿易次官を団長とするユーゴ政府貿易代表団、訪中。

▶第1回中比貿易合同委員会フィリピン代表団、訪中。

▶イラン原子力科学代表団、訪中。

▶人民日報、龔仁鮑「反動派をわれわれの目の前でふるえ上らせてやろう」——中国の情勢がすばらしいため、ソ連社会帝国主義はこれを恐れ、恨んでいる。中国人民は目標を達成して内外の反動派を震え上らせる決意である。

30日 ▶李先念副総理、ロルダン中央政治局員を団長とするアルゼンチン革命共産党代表団と会見。

▶ブレジネフ・ソ共書記長、「中国内外にソ中関係を袋小路に追い込んで、一段と尖鋭化させようとたくらんでいる勢力がある。われわれはこのような危険な冒険的な考え方とは戦わなければならない」と語る。

▶人民日報論評、「ソ連雇い軍の侵入に反撃したザイールの全面的勝利を祝う」

▶中国・バルバドスが外交関係を樹立。

IV. 日 中

1日 ▶華主席、葉副主席、李副総理は古井喜実、山下元利、法眼晋作、真山美保らとメーデーの花火大会の合間に会見した。

2日 ▶鄧穎超副委員長は、日本報道界代表団に対し、平和条約締結後周総理に代って訪日したいとのべた。

3日 ▶中華人民共和国展、名古屋で開幕——22日ま

で。柴樹藩対外貿易部副部長以下の同僚友好訪日団が来日（5月2日～13日）。

6日 ▶新駐日大使に符浩前駐ベトナム大使が内定——日中関係筋。7日官房長官が間接的に確認。

7日 ▶王震副総理、日本銀行界友好訪中団と会見。

▶陳錫聯副総理、海洋国際問題研究所シーパワー研究会代表訪中団一行と会見。

▶今年上期の中国向け鋼材輸出は約200万トン——鉄鋼業界筋。昨年は全年で220万トン止りであった。

8日 ▶人民日報評論員論文、「日本人民の正義の闘争を支持する」——ソ連が日本の北方領土を不法占領しているのはその世界制覇の反革命戦略の必要から出たもの。日本人民の、北方領土の返還を要求し、ソ連の覇権主義に反対する闘争はもり上りつつあると評価。

10日 ▶村本全国銀行協会連合会会長、積極的な延べ払い融資の条件緩和、個別日中銀行間の相互預け合い促進を示唆。

12日 ▶東京で52年肥料年度日中肥料交渉開始。

▶外務省、小川大使に対し日韓大陸ダナ協定に関して中国側と話し合うよう指示。

▶李先念副総理、社会党第7次訪中代表団と会見。

15日 ▶広州交易会の日中輸出入成約は昨秋に及ばず、2億4000万ドル程度（共同）。中国側の説明では3億7000万ドル、これには日本商社のからんだ3国間貿易が含まれ、実際は2億ドル程度。（朝日、24日）

24日 ▶日中議連常任理事会、今国会に「日中条約促進決議案」提出、国会終了後の保利議長の訪中推進、日中議連の訪中団派遣、などを決定。

▶外務省、新中国大使に佐藤正二次官を内定。

27日 ▶何英外交部副部長、小川大使による日韓大陸ダナ協定の説明を受け、日中関係の発展を損うもの、と同協定を非難。

29日 ▶福田首相、日中平和友好条約の「環境づくりは一步進んだ」と語る——保利議長の訪中が決まれば私の手紙を托すのにやぶさかではない、などと語る。新たな環境とは、日韓大陸ダナ協定批准のメドがついたこと、日中両国で新大使を任命したことをさす。

6月

I. 政治

5日 ▶南京部隊司令員に聶鳳智副司令員が昇格——丁盛前司令員はメーデーに出席せず。

▶人民日報、解放軍報、華主席、葉副主席の「硬骨第6中隊」に学ぶ題字を掲載——「解放軍報」は「わが軍の革命化、近代化をはやめる偉大な呼びかけ」という社説をかかげた。

9日 ▶タンユグ通信、今月中に中共中央委総会、7月末か8月に第11回党大会の予定と伝える。

10日 ▶湖南省革命委员会主任に毛致用の就任が判明。

▶文化部芸術局はこのほど大衆集会を開き1967年に獄死した孫維世（中国青年芸術院副院長・女性）の名誉回復を宣告。

11日 ▶湖南省で党大会開催、19日まで。（サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙、7月3日）

13日 ▶福建省で党大会開催、24日まで。（サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙、7月3日）

17日 ▶毛主席記念堂工事現場指揮部が最近先進生産者、先進工作者、先進集団の代表、4400人余を表彰した。

19日 ▶解放軍報社説、「億万民兵の偉大な役割を発揮させよう」——「4人組」の「民兵改造」を非難。

20日 ▶北京で中国科学院工作会議が開催さる——7月7日まで。3大革命運動を同時におし進めよ、科学技術は工業、農業、国防の先頭に立ってこの3者の現代化の実現に貢献しなければならない、という華主席の言葉にのっとり、科学院の発展計画要綱草案について討論した。

22日 ▶華主席、葉副主席、《毛沢東選集》第5巻の翻訳・出版関係者など8000余人を接見。

24日 ▶人民日報、遼寧省での「4人組」暴露・批判運動の状況伝える——「死党」（毛遠新）の派閥が張鉄生を保養所にかくまうなど、運動に抵抗していたが、華主席・党中央の「遼寧問題解決への指示」に基づき、問題が解決された。

25日 ▶雲南省で「4人組」の黒い手先、朱克家、黃兆其、劉股農らを糾弾する100万人集会——安平生同省党第一書記が出席。（雲南放送・北京・ロイター）

26日 ▶人民日報、衛生部執筆グループ論文「衛生活動に関する毛主席の革命路線を全面的に実行しよう」——全国農村にバダシの医者180万人、衛生員と助産婦が420万人養成されている、とのべる。

▶過去2年間、北京で汚職が増えている——許認可、農村からの青年のよびよせ、職場変更についてワイロが存在している。——（信頼できる中国筋・AFP・北京）

27日 ▶安徽省党第一書記宋佩璋を更迭、万里前鉄道部長を任命——（安徽省放送・北京・ロイター）

30日 ▶人民日報、中国科学院理論組論文「松の高潔さを知るには雪解けまで待たねばならない」——鄧小平前副総理の指示により作成されたとされる、「中国科学院工作報告提綱」を全面擁護。

II. 経済

1日 ▶軽工業部工芸美術公司主催の全国玩具展が北京で開催される。

7日 ▶中国の5月の工業生産、順調に伸びる——5月の鋼、鉄鉄、鋼材、発電量、原炭、石油、化学肥料、セメント、綿糸、自動車、トラクターを含む工業製品の平均日産量がいずれも計画を超過達成した。鉄道輸送も1日当りの貨車積載量は計画を1700両上回り、4月より大幅に伸びた。

▶中国科学院各研究所、社会主義労働競争を展開。

▶武漢鉄鋼公司以大型コークス炉が完成。

8日 ▶広東省の冬小麦など記録的豊作——46万ヘクタールの冬小麦の総収穫量は昨年の3割増で史上最高を記録。6万7000ヘクタールのナタネの総収穫量も昨年の3割増であった。

▶江蘇省の工業生産、伸びる——本年第1・四半期の工業生産は史上最高を記録し、1～4月の工業生産総額は昨年同期比12%増であった。

9日 ▶人民日報評論員論評、「大寨式県の6つの基準は全面的に実現されなければならない」——大寨式県の6つの基準は前の3つが主要であるとみて別個につかんでいる幹部がいるが、これは政治と経済の弁証法的関係からいって6つを全面的につかんで実現しなければならないと強調。

▶山西省の今後10年の農業建設プランが明らかとなる——「紅旗6号」の王謙山西省第一書記論文より。それによると第一段階として1980年までに全省の半分以上の県を大寨県に建設し、全省食糧ムー当り平均生産量を400斤にし、第二段階として1985年までにそれを600斤に持ってゆく。また黄河の水を引いて全省の4つの水系をつなぎ旱害の問題を根本的に解決する計画。

10日 ▶機械工業の77の重点企業が社会主義労働競争を展開。最近、長沙で第一機械工業部が大型部品生産会議を開催した時提起されたもの。

11日 ▶ハルビン市に年産処理50万トンの小型精油工場が建設された。大慶原油を加工。

12日 ▶最近農林部の主催で、山東省で全国「三夏（夏の種まき、取り入れ、肥培管理）」生産会議が開催される——陳永貴、谷牧副総理が演説。会議は2段階に行なわれ、第1段階は大災害の年に夏季の豊作をかちとった山東省済寧、泰安地区で一部の県の小麦生産現場と農地水利基本建設工事を参観し、第2段階は済南で会議を継続した。また会議では北方の小麦産地河北、山東、河南の三省が夏季収穫食糧の生産を主な内容とする社会主義競争を展開することを決定し他の省・市・自治区へもよびかけた。

13日 ▶5月の全国の原油生産量、史上最高水準に達す。昨年同期と比べ10%増加。（中国新聞社英文電）

15日 ▶北京と上海の企業が社会主義労働競争の展開を

協議——上海第三鉄鋼工場、上海石油化学総工場などの上海市学習代表団が北京へ行って北京の石景山鉄鋼公司、北京石油化学総工場などの企業と社会主義労働競争を展開することを協議した。

21日 ▶武漢鉄鋼公司以大型コークス炉完成。

▶遼寧、吉林、黒竜江の東北3省で、大慶型企業普及などを中心とした競争を展開。

22日 ▶山西省、上半期の石炭生産計画を達成。

25日 ▶重慶鉅山機械工場では中国初の液圧制御を採用した口径の最も大きい、高圧油井、ガス油井用の防噴装置の試作に成功。

26日 ▶4省・自治区で上半期の石炭生産計画を繰上げ達成——黒竜江省、河南省、寧夏自治区、広東省の4地域。とくに鶴西鉅務局では3、4、5月に月産百万トンの大台を連続突破し、月産史上最高を記録。

28日 ▶全国綿花生産会議が開催される——農林部と全国購買販売協同組合総社の主催で湖北省で開かれた。陳永貴副総理があいさつを述べた。湖北、江蘇の両省が綿花増産を主目標とする社会主義労働競争を展開することを決定。全国18省・市・自治区と一部主要生産地区、県、国营農場の綿花生産担当者、高生産をかちとっている一部の単位の代表、綿作り名人科学研究者ら5百人余りが出席した。

30日 ▶長沙新駅が完成。75年7月に工事を始めて以来1年10ヵ月で完成。毎日36本の旅客列車が発着通過することになっている。

▶全国の石炭生産、上半期の計画を繰り上げ達成。全国の25省・市・自治区と73の重点炭鉱が国家計画を達成し、諸生産指標がかなり全面的に達成され、20余の炭鉱の採炭機械化率が高まった。

III. 外 交

2日 ▶ポー・グエン・ザップ・ベトナム国防相を団長とするベトナム軍事代表団、訪中——同日、華主席、葉劍英副主席と会見。3日、鄧穎超女史と会見。4日、北京の空軍部隊某部を参観。7日、大慶、ハルビンを訪問。

▶アピリオ・ドゥアルト外相を団長とするカボベルデ政府代表団、訪中、4日、華主席と会見。7日帰国。

3日 ▶華主席、フランソワ・グザビエ・カタリ内相を団長とするコンゴ軍事委員会代表団と会見。一行は、6日、帰国。

▶ジョセフ・シスコ前米国国務次官、訪中。6日、黄華外交部長と会談。

4日 ▶中国・ユーゴ、1977～78年科学技術協力協定に調印。

▶中国とフィリピンがこのほど貿易協定に調印——中国原油90万トンを生産、銅精鉱4～6万トン、ココナツ

油1.5〜3万トン、砂糖7.5〜15万トン、木材2〜4万m³を輸入する内容を持つ。フィリピン大使館による。(AFP・北京)

6日 ▶ガファル・モハメド・ヌメイリ・スーダン民主共和国大統領の率いるスーダン政府代表团、訪中——7日、華主席と会見、9日、両国の経済技術協力協定に調印。10日、長沙訪問、ウルムチを訪問して16日に帰国。

▶李先念副総理、ヌメイリ大統領歓迎宴で、毛主席死去以後の硬軟両面戦術の展開に対してソ連を激しく批判。

▶チトー・ユーゴ大統領、年内の訪中を決定——伊外相にチトー大統領が語る。

▶バングラデシュ貿易代表团が訪中。

7日 ▶ベトナムのファン・バンドン首相、外国訪問の帰途、北京に立寄る。8日、華主席と会見。

8日 ▶エチエベリア・メキシコ前大統領、訪中。10日、華主席と会見。

9日 ▶中国科学院副秘書長銭三強教授を団長とする中国科学院代表团、オーストラリア訪問に出発。

10日 ▶孫鎮昌対外貿易部副局長を団長とする中国政府貿易代表团、ノルウェーを訪問。

11日 ▶中国・ベトナム、国境鉄道会議議定書に調印。

12日 ▶イタリアのエニ・グループ代表团訪中。

▶フオルラン・イタリア外相、訪中。

▶人民日報、新華社記者論評「ソ連新憲法の反動的本質」——「全人民の国家」理論はマルクス・レーニン主義を完全に修正するものであり、今日のソ連の官僚独占ブルジョア階級のファシスト独裁と社会帝国主義の政策を根本法の形で固定するもの、と論評。

▶フィリップ・ハンドラー全米科学アカデミー総裁を団長とする米中學術交流委員会代表团、訪中。

15日 ▶セネガル貿易代表团訪中。28日まで。

16日 ▶人民日報評論員論評、「どんな演技をするかしばらく見ていよう」——ソ連が最近、反中国キャンペーンをエスカレートさせていることに対し具体的に激しく反撃。

▶コンゴのルイ・シルバン・ゴマ首相訪中。18日、華主席と会見。同日両国の経済技術協力協定に調印。20日、長沙・韶山を訪問。21日帰国。

▶中国、日本商社経由でタイ産砂糖30万トンを買付け。(読売、17日)

17日 ▶中国・モンゴル、1977年バーター議定書に調印。

18日 ▶カイソン・ボムビハン・ラオス首相を団長とするラオス党・政府代表团、訪中。19日、華主席と会見。

▶中国政府貿易代表团、デンマーク訪問。28日、第三

回中国・デンマーク混合貿易委員会開かれる。

▶ベトナムのレ・タン・ギ副首相ら一行、外国訪問の途上北京に立ち寄る。

▶中国がスーダンへの軍事協力に同意——訪中したハフィズ将軍が明らかにしたもの。(カイロ・UPI)

19日 ▶北京放送、「5日以来南朝鮮の多数の漁船が再三再四、中国の禁漁区と領域に侵入して漁労をおこなっている」と非難。

21日 ▶フィリピン大統領令嬢イミー・マルコスの率いるフィリピン青年団体連合会指導者代表团訪中。

22日 ▶8月22日から26日までのバンス国務長官の訪中予定が発表される。

24日 ▶ウィリアム・A・ヒューイット米中貿易全国協議会会長訪中。

▶インド船舶協会、7月中旬から中国との船舶往來を再開すると発表。

25日 ▶人民日報社説、「英雄の人民の輝かしい勝利」——朝鮮戦争27周年にあたって。カーター大統領の米軍撤退計画はゼスチュアにすぎぬとし、即時・完全撤退を要求、

26日 ▶鄧穎超副委員長、米から帰国した旧清華大学校長夫人韓咏華女史と話し合い——同女史は20日空路北京入りした。

28日 ▶タス、ヤコブレフ評論員、中国で第2の激動、粛清が起っているが決して順調に進んでいない、と論評。

29日 ▶華主席、パレスチナ革命代表团と会見。

▶バンス米国務長官、中国人民外交学会代表团と会見。駐米中国連絡事務所の黄鎮主任、韓叙副主任も同席。

▶中国民航、パキスタンとの間でカラチ経由アフリカ線開設に関する覚書に調印。

▶バンス米国務長官、米のアジア政策について演説——「中国との友好関係を外交政策の中心部分と考える」とのべる。

30日 ▶モンデール米副大統領、郝德青会長を団長とする中国人民外交学会代表团と会見。

▶中国・エチオピア、1977〜78年度貿易議定書に調印。

IV. 日 中

4日 ▶福田首相、保利氏の訪中、および親書委託は未定、と発言。

7日 ▶自民党長老7人、福田首相に日中平和友好条約締結は慎重に進めるべきだ、と進言。

8日 ▶伍修権副総参謀長、最近、三好秀男前陸上自衛隊幕僚長と会見——自衛隊関係者の訪中促進で合意。(共

同)

9日 ▶衆院議運委で日中平和友好条約促進決議案提出見送りと決まる。

▶保利衆院議長、参院選前の訪中を否定。

13日 ▶中国外交部声明、中国の同意なくして「大陸ダナ開発許さぬ」と宣言——日韓大陸ダナ共同開発協定の自然承認に対し、これを「中国の主権に対する公然たる侵犯行為」と規定し、この協定は「全く不法かつ無効なものである」と宣言。

16日 ▶新中国大使の着任遅れる——13日の着任予定が21日に延ばされ、さらに遅れるとの通知が中国大使館から外務省に伝えられた。

17日 ▶中国向け肥料輸出交渉妥結・調印——52年肥料年度上期、尿素54万2000トン、硫酸15万トン、塩安27万トン（全年度）。価格は前期比尿素22%、硫酸72%、塩安72%アップ。

22日 ▶中国、日本からの入国者にコレラ予防接種証明を要求。

24日 ▶日中海運業界、東京と北京に双方の駐在事務所を開設——北京飯店内に日中海運輸送協議会北京事務所（3人）が、中国大使館商務処内に中国 遠洋運輸総公司駐東京弁事処（5人）が開設された。

25日 ▶李先念副総理、小川大使と会見、日中関係が「停滞ないし後退」しているとの印象をのべる。

▶海原治（元防衛庁防衛局長）氏、最近訪中し張才千副総参謀長と会見——北京市内の地下壕も視察した。（共同）

28日 ▶閣議で新中国大使に佐藤正二次官を任命。

7月

I. 政治

1日 ▶「毛沢東選集」第5巻の少数民族語版、全国で発売される——蒙古、チベット、ウィグル、カザフ語版。朝鮮語版は6月15日発売。

▶人民日報、大衆党支部の党建強化の調査を、「最も重要な建設」と題して報道。

3日 ▶華主席、中国科学院工作会議、全国地質部門会議代表と会見——海軍「毛選」第5巻幹部学習班の学生、対外経済連絡部会議参加者とも会見。

▶華主席、「毛選」第5巻翻訳参加の外国人専門家と会見——日本人では安藤彦太郎、川越敏孝が参加。

▶河北大学編集の「はだしの医者」向け「基礎医学叢書」6冊が刊行さる——全国の「はだしの医者」は現在180万人。

5日 ▶冶金工業部長に唐克の就任が判明。

6日 ▶香港「明報」、鄧小平第一首相、紀登奎第二首

相説を報道。

7日 ▶人民日報、向群論文、「4人組」の「総綱について」の「批判」を批判——「反復活の旗をかかげて復活をはかる」と題し、「総綱について」を全面擁護。

1976年4月「4人組」はその牛耳っていた新聞・雑誌で「3株の大毒草」攻撃を開始した。8月、毛主席に隠して清華・北京両大学の「大批判組」に「3株の大毒草」の「批判論文」の編集を命じ、3つの文件を「付録」として3つのパンフレットにし、「中央の名を用いない中央文書」と称して数千万部印刷し全国に配布した。

「総綱について」の1975年10月上旬の初稿では、提起の仕方に不適当なところがあり、特に「3つの指示をカナメとする」という提起の仕方は原則的な誤りであった。そこで、10月中旬の第2稿ではこの提起の仕方は削除され、そのため標題も改められた、とのべている。

1976年2月下旬、姚文元は「総綱について」のある原稿に47カ所の評語を書き、「程越」、「梁効」の執筆グループに批判論文を書くよう「指示」した。この「評語」と「指示」を材料として「4人組」の総綱批判を批判し、「総綱について」を擁護。

▶中国空軍第一偵察隊中隊長范園焱がミグ19型機で台湾に亡命——福建省晋江から。

10日 ▶北京大、清華大に3.14向群論文批判の大字報あらわる——党内走資派の規定をめぐるもの（外交筋：共同）。

▶1977年中国式相撲大会が山西省忻県で開会——17日まで。

12日 ▶人民日報、「『4人組』はどんな党を『再建』しようとしたか」という「文滙報」高治論文を掲載。

▶新華社記者・同通信員、前北京大・清華大「大批判組」の罪状を摘発・批判——「『4人組』の反革命の別動隊」と題している。

14日 ▶総政治部は最近、各部隊に建軍50周年を盛大に祝うにあたって革命伝統教育を深く行うよう要求。

▶人民日報、解放軍報、葉剣英副主席の詩「八十書懷」を発表。

▶内蒙古の医療・衛生事業は大きく発展し、蒙古族の人口は解放前の2.3倍に増加。

16日 ▶中共第10期中央委員会第3回総会開催——21日まで。21日「コミュニケ」が発表された。（参考資料参照）

総会は「華国鋒同志の中央委主席、中央軍委主席担当を追認することについての決議」、「鄧小平同志の職務を回復することについての決議」、「王洪文・張春橋・江青・姚文元反党集団についての決議」をそれぞれ全会一致で採択、党第11回全国代表大会をくり上げて開催するこ

とについての中央政治局の決定、に全面的に同意した。

17日 ▶「解放軍報」社説、『『4人組』を掘り下げて摘発・批判し10の『すべきか否か』の教育をりっぱに行なおう』——「解放軍報」は5月12日から7月3日にかけて10編の評論員論文をかかげた。その題名が10の『すべきか否か』である。

①軍に対する党の絶対的指導を堅持すべきか否か、②プロレタリア階級の党性を堅持してブルジョア階級の派閥性に反対すべきか否か、③わが党わが軍のすぐれた伝統を発揚すべきか否か、④軍隊を整頓すべきか否か、⑤革命的規律と規則制度を厳格に順守すべきか否か、⑥後継者の「5条件」に従って老中青3結合をりっぱに行うべきか否か、⑦軍隊は安定を要することを強調すべきか否か、⑧厳しい訓練をおこない、厳格な要求を課すべきか否か、⑨野戦軍、地方武装力、民兵3結合の武装力体制を堅持すべきか否か、⑩戦争に備えるべきか否か。これらは華主席、葉副主席の指示にもとづいて書かれた。

▶内蒙古自治区で民族政策の再教育進む——自治区成立30周年を迎えるにあたり、4月自治区党委は「民族政策の再教育を真剣に進め、民族政策の執行状況を点検することについての通知」を発出、有線放送大会を召集した。各級党委は党の民族政策を破壊した「4人組」の罪状を掘り下げて摘発批判した。

▶雲南、貴州、四川、チベット共催の少数民族美術作品展がこのほど開催された。

19日 ▶新華社、「四川省宜賓地区は急速に大乱から大治に向っている」

▶西寧でこのほど「青海・チベット高原薬物図鑑」の漢語版とチベット語版が出版された。

21日 ▶衛生部、最近北京で全国腫瘍予防治療工作会议を開催。

23日 ▶四川省永川県のダム工事現場でこのほど肉食性恐竜の完全な化石を発見。

24日 ▶何其芳中国社会科学院文学研究所長死去——病気のため北京で死去。65才。8月4日に追悼会が行なわれた。

▶北京で建軍50周年祝賀射撃競技会開幕。

27日 ▶最近北京、瀋陽、成都で唐山・豊南地震と松潘・平武地震の抗震・救援活動に参加し、中央軍委から表彰された軍の先進単位、模範人物の命名・功績祝賀大会が開催された。

▶人民日報、軍総参謀部理論組論文、「敬愛する朱徳委員長を心からしたう」。——「紅旗」8号。

▶新華社、「解放軍報」所載の軍史資料「8・1南昌蜂起」、「秋収蜂起」を報道——29日には同「広州蜂起」を報道。

28日 ▶「解放軍報」王震論文、「忠誠の戦士、輝かしい一生——賀竜同志を記念する。」

29日 ▶毛主席の1961年7月30日「江西共産主義労働大学にあてた手紙」全文公表。

▶人民日報、譚震林・粟裕論文、「光明磊落、革命の一生——陳毅同志をしのぶ」

▶軍総参謀部、総政治部はこのほど部隊での「国家体育鍛練標準条例」施行に関する規定、を配布。

▶全軍球技4種目競技大会あい次いで開催さる——バスケットボール、サッカー、ハンドボール、卓球。

▶全軍第4回文芸祭を北京で一般公開——15日開幕したもの。

▶新華社、「解放軍報」軍事科学院戦史研究部の「中国人民解放軍50年のあゆみ」を報道。

30日 ▶陳錫聯を団長とする中央代表団、特別機でフフホトへ。

▶鄧小平副主席、北京国際サッカー友好招待試合を観戦——鄧副主席の公開活動の第一弾。

31日 ▶北京で建軍50周年慶祝大会開催——華主席が主宰、葉副主席が重要演説をおこなった。

▶全人代常委と國務院が内蒙古自治区成立30周年を祝って同自治区革命委員会に祝電を送る。

II. 経 済

1日 ▶工業は大慶に学ぶ全国地質部門会議が開催される——13日まで。全国各省・市・自治区の地質局・指揮部の責任者など2600余人が参加。孫大光国家地質総局局長が会議を主宰し、王震、余秋里、谷牧の各副総理が開幕式に出席。李先念副総理が指示を出し余秋里副総理が報告を行った。

3日 ▶北京で鉱山建設用20トン積みダンプトラックの試作に成功。

4日 ▶「紅旗」7号評論員論文、「立ちあがって科学技術の近代化の実現をはやめよう」——農業、工業、国防、科学技術の近代化を実現する鍵は科学技術の近代化の実現にある。専門家に中核的役割を發揮させ、労働者階級の技術者、技師、科学者を育成せよと述べる。

▶黄河治水指導小組、水利電力部、農林部は最近、陝西省延安市で黄河中流地区水土保持工作会议を共同で開催。

▶オーストラリアから小麦300万トンを入力する契約を結ぶ。価格は2億8000万ドル程度。来月から1年間にわたって積み出される予定。

5日 ▶1977年中国工芸品交易会が北京で開幕。

▶人民日報、石炭工業部理論組論文「大慶式企業の迅速な普及のために奮闘しよう」

6日 ▶全国農地基本建設会議が開催される——8月5

日まで、解放以来最大規模の農地基本建設会議。華主席、陳永貴副総理が演説を行った。ここ数年、毎年平均530万ヘクタールの土地を整地し、傾斜耕地67万ヘクタールを改造し、灌漑面積を160万ヘクタール拡大している。会議は国家計画委員会、国家基本建設委員会、農林部、水利電力部、第1機械工業部、商業部、財政部、石油化学工業部、第5機械工業部、国家物資総局、購買販売協同組合総社が共同で開いたもの。出席者は1040人余り。各地の代表は今冬から来春にかけての農地基本建設の計画および1980年までの計画と措置を策定した。

▶人民日報、国家地質総局理論組論文「プロレタリア階級はかならず自からの専門家を持たなければならない」

7日 ▶上海大屯炭鉱で石炭年産60万トンの立坑完成。

▶山東省即墨農業機械工場、中国で初の4輪駆動型トラクターの開発に成功——泰山1100型4輪駆動トラクター。

8日 ▶新華社記者論評「統計活動はしっかり後について行かなければならない」——社会主義統計は計画経済実行の欠かせない道具である。国民経済の新たな躍進を促すには適時各種の統計資料を入手し、経済発展状況を適切に掌握しておかねばならない。

9日 ▶電力工業、本年上半期の発電計画を超過達成。——新しい発電所も多数完成し、発電を始めた。水利電力部が3月に設備点検修理強化、設備稼働率向上の会議を開いて以来、全国で320数万キロワットの発電設備が突貫修理され、発電能力が大幅に伸びた。

▶全国の本年上半期の原油生産量は史上最高を記録——前年同期比10.6%増となった。天然ガス生産も史上最高を記録。四川省7001さく井隊は7058メートルの超深井戸を掘り上げ新記録をつかった。

▶人民日報評論員論文「大都市郊区の養豚養鶏事業をすすめよう」——大都市の養豚養鶏事業は機械化、半機械化の飼養場をつくって商品化率を高めねばならない。

10日 ▶「紅旗」7号、銭学森論文「中国の科学技術が世界の先進水準に追いつきそれを追い越すことは歴史の必然である」——中国の技術で世界の先進水準に接近しているものがあるがそれは比較的小さい一部であり、大部分の項目はかなり立ちおくれている現状、を認める。

▶南京で全国十大百貨店会議を開催。

▶天津市紡績工業研究所、自記分光光度計の試作に成功。

14日 ▶全国対外貿易経験交流会議が開催される——28日まで。解放後最大の会議。1400人余りが出席。李先念副総理が演説、余秋里副総理が報告。

15日 ▶人民日報社説「地質関係者の栄えある任務」——

中国はすでに132種の鉱物資源の埋蔵量について調査を終え、なかでも石炭、鉄、銅、石油など17種類の主要鉱物資源の埋蔵量は世界で上位に入っていることを明らかにした。

▶中国、昨年11月からの小麦輸入契約高が合計1170万トンで史上最高に達す——積出し期間は来年半ばまでの18ヵ月間。そのうち今年積み出し分は約700万トンで過去の最高。

16日 ▶人民日報、国家計画委員会大批判組論文「党と国家権力の通りの反革命茶番劇——『4人組』の『20カ条』『批判』を評す」——鄧小平前副総理の指示により作成された「工業発展を加速することについての若干の問題」（いわゆる「20条」）を再評価。

▶遼河最長の道路橋、田荘台遼河大橋（全長878.9メートル）完成。

17日 ▶南方水稻生産会議開かれる——国务院の承認を受けて農林部が最近湖南省湘潭地区で開催。稲作を発展させた経験を総括し交流し、今後の計画と措置を討議。陳永貴副総理が会議で演説を行う。湖南、四川、広東三省が稲作を主要内容にした社会主義競争をくりひろげることを決定。南方の稲作地の13の省・市・自治区の農業部門の責任者、水稻重点地区・県・人民公社・生産大隊の代表と一部の科学研究部門の関係者および北方稲作面積がかなり広い8つの省市の代表430人余りが出席。2期作の晩稲の単位面積当たり収量ひき上げを検討。

▶江都水利センターの第4揚水所完成。

▶全国供銷合作総社、廃棄物の回収利用を呼びかけ。

19日 ▶上海で中国初の80万倍電子顕微鏡の試作に成功。性能は1970年代国際先進水準に達している。

▶甘肅、青海、寧夏の三省・自治区の党委員会は「工業は大慶に学ぶ」革命的友好競争を繰り広げることを決定。各省・自治区の地区間、業種間、企業間の社会主義労働競争を組織することを決定。

20日 ▶中華人民共和国計量管理条例（試行）公布——基本計量制度はメートル法とする。

21日 ▶中国の都市・農村の預貯金、大幅に伸びる——6月末現在、都市・農村の預貯金総額は昨年より7.2%増え、建国以来同期として最高の伸びを記録。

▶人民日報短評「正当な家庭副業の補充作用を発揮しよう」

▶人民日報評論員論文「計量管理工作をしっかりとやろう」

22日 ▶福建省の小型水力発電事業——小型水力発電所の発電量は昨年末現在、総発電量の1/4を占め、1965年の11.8倍に増えている。現在、すべての人民公社、70%の生産大隊、50%の生産隊が電気を使っている。

▶海南島のゴムが豊作。乾燥生ゴムの生産量は昨年より16%増えた。

▶黒竜江省の農業機械化が早まる——全省の耕作作業の機械化程度は45%以上、非耕作作業の機械化の程度は60%前後に達した。

▶首都鉄鋼公司に国産の近代的大型 コークス炉完成。これによってコークス製造能力が60%以上拡大された。

III. 外 交

1日 ▶華総理、第14回 OAU 首脳会議に祝電。

4日 ▶吳徳中共中央政治局委員、ドミトラチ党中央委員を団長とするルーマニア共産党活動家友好訪問団と会見。

▶モザンビーク政府貿易代表団、訪中。

▶李先念副総理、ザムウォルト元米海軍作戦部長と会見——そのなかで「中米両国の関係正常化を実現するには米国政府が台湾と断交し、米国の軍隊と軍事施設を台湾および台湾海峡から引揚げ、台湾との相互防衛条約を破棄しなければならない。この3項目は1つとして欠かすことができない」と述べた。

5日 ▶新任の王棟カナダ駐在中国大使、赴任。

7日 ▶アルバニア労働党機関紙「ゼリ・イ・ポブリ」社説「革命の理論と実践」「三つの世界論」を批判。——12日午後、北京の各国大使館と外国の新聞、通信社あてに、そのニュース・パンフレットが配布された。

▶C・ペーターセン・オランダ・マルクス・レーニン主義党政治局員を団長とする同党代表団、訪中。

8日 ▶李強対外貿易部長、R・ケルゴレー対外局次長を団長とする EC 委員会代表団と会見——中国・EC 貿易協定調印予備会談を行う。4日訪中したもの。

17日 ▶北京国際サッカー友好試合開幕。

18日 ▶モザンビーク政府貿易代表団、訪中。

▶米中貿易全国委員会採鉱グループ、国際貿易促進委員会の招きで訪中。

20日 ▶華主席、マイケル・クロンスキー議長を団長とする米共産党 (ML) 中央委員会代表団を招宴。

▶張香山、日本の代表団に、中国・アルバニアのイデオロギー論争をおこなう意志のないことを表明 (共同)。

21日 ▶米・カナダ在住台湾同胞籃球チーム北京着。

▶1977年度中ソ貿易支払協定、モスクワで調印。

22日 ▶谷牧副総理、グッドマン米 NBC 放送会長夫妻と会見。

25日 ▶新任の姚広エジプト駐在中国大使、赴任。

26日 ▶華総理、J・R・ジャワルデネ氏のスリランカ共和国首相就任に祝電。

▶米国のウッドコック駐中国連絡事務所長着任。

27日 ▶華総理、サンジバ・レディー氏のインド大統領就任を祝って祝電を送る。

▶ビルマ共産党、中共10期3中総会開催へ祝電。

▶中ソ国境河川航行合同委員会の第20回定例会議が3年半ぶりで開催された。10月6日まで黒竜江省黒河鎮で。いくつかの点で合意に達し、会談記録に調印した。

IV. 日 中

4日 ▶小川前中国大使が離任して帰国。

6日 ▶新華社、中国天津歌舞団の日本訪問記を発表。

10日 ▶人民日報、書評で小説「北の砦」、「北の墓標」をとりあげる。

15日 ▶社会党新しい流れの会訪中国が訪中——25日に帰国。

20日 ▶中国側、符浩大使は8月2日日本へ向うと通告。

▶張香山、孫平化氏、社党新しい流れの会に、鄧小平氏は必ず仕事につくと言明——さらに、アルバニア論文には直接公開批判はしない、とのべ、福田首相の「日中にとり組むヒマがない」という発言をきびしく批判。

22日 ▶福田首相、自民党長老との懇談で「日中平和友好条約は締結しないわけにはゆかない」と強調。

▶日立、東芝など、中国からカラー・TVプラントの引合いを受ける。

27日 ▶李先念副総理、日本青年団協議会代表団と会見。

29日 ▶日中友好国民協議会第5次訪中国 (蠟山道雄団長) 訪中——8月19日まで。

31日 ▶「毛沢東選集」第5巻日本語版、札幌市の中国展会場で発売さる——全国では8月5日から。

8 月

I. 政 治

1日 ▶国防部主催の建軍50周年レセプションに華主席、葉副主席、鄧副主席が出席——外国の訪中者、外交官も招かれて出席、葉剣英副主席が「超大国に反対する最も幅広い統一戦線」を訴えるあいさつをおこなった。黄克誠、呉冷西、胡繩が復活、孫健、李素文、姚連蔚が姿を消した。

▶3紙誌共同社説、「国防の現代化を速めよう」——毛沢東、周恩来、朱徳、康生、董必武の指導者をしのび、賀竜、陳毅、羅榮桓、葉挺、方志敏、劉志丹らの古いプロレタリア革命家の名をあげてしのぶ。

▶フフホトで自治区成立30周年15万人集会おこなわる——尤太忠第一書記と陳錫聯団長があいさつをおこなった。人民日報は「内蒙古を反帝・反修の鋼の長城に築こう」という社説をかかげた。中央代表団は3日から7つ

のグループに分かれて4盟・3市を慰問、8日北京に帰着。

▶北京で「人民解放軍建軍50周年祝賀美術展」と「同人民解放軍写真展」が中国美術館、革命軍事博物館で開幕——軍事体育演技もおこなわれた。

▶建軍50周年映画祭に21本を上映——軍総政治部、文化部主催で1ヵ月間。新作・旧作劇映画11本、カラー舞台映画と記録映画10本。郵電部は「建軍50周年」記念切手(5枚1組)を発行。

2日 ▶華主席、葉劍英、鄧小平副主席、バスケットボール模範試合を観戦。

3日 ▶華主席、葉副主席、鄧副主席が全軍文芸祭の公演を観賞——その他指導者も参加、人民大会堂小講堂で。

▶新疆部隊司令、楊勇から劉震に。(ロイター)

4日 ▶華、葉、鄧3首脳はか指導者、全国会議出席者代表らと会見——全国農地基本建設会議、全国對外貿易經驗交流會議、全国郵便電信部門會議、全国省・市・自治区衛生局長會議、全国中西医学結合計畫座談会、全国食糧・油料工業會議出席の代表、および全軍文芸祭、体育模範演技参加者、空軍某部隊指揮員・戦闘員。

▶「解放軍報」、中共陝西省志丹县委、革命委論文「党と国家のために忠信を尽くす——劉志丹同志をしのんで」を掲載。

6日 ▶人民日報、粟裕論文「毛主席の戦争指導路線の偉大な勝利」——建軍50周年記念論文。

▶人民日報、字清論文、「『4人組』の派閥体系を徹底的に粉砕しよう」。

▶南昌で方志敏の納骨式——陵墓は1965年完成、林彪・「4人組」の妨害でこれまで納骨できなかったもの。

▶「天津での華主席」美術・写真展が最近天津で開幕。

10日 ▶人民日報、葉劍英副主席の詩、「持久戦についてを再読して」を掲載。

▶光明日報、動工論文「中国共産党のこれまでの代表大会」

12日 ▶中国共産党第11回全国代表大会開催——18日まで。11日予備会議が開かれ主席団223人を選出、議事日程を採択。全党員3500余万人の代表1510名が大会に出席。勤労人民が72.4%、革命知識分子6.7%、革命的幹部20.9%。代表中女性黨員は19%、少数民族黨員9.3%、壮年青年黨員は73.8%、台湾省籍の黨員代表も大会に参加した。

12日、華主席が開幕を宣言、「政治報告」をおこなった。13日、葉副主席が「党規約改正についての報告」をおこなった。18日、無記名投票により第11期中央委員会を選出、中央委員は201名、候補は132名、大会は華主席

の「政治報告」と葉副主席の「報告」を一致して採択した。鄧副主席が閉会のことばを述べた。

16日 ▶「児童文学」創刊号が最近出版された。

▶香港「明報」、3中総会での鄧副主席の演説を報道(16、17の2日の紙面で)。

17日 ▶新華社記者論評、「人民教師は尊重さるべきである」——北京市の9区・県の小中学校先進集団、先進者代表會議を論評。

18日 ▶中国科学院、最近中国科学技術大学工作會議を開催——教育研究の結合、学生募集方法の改革の方針を討議。

19日 ▶中共第11期中央委員会第1回総会開かる——中央委主席：華国鋒、副主席：葉劍英、鄧小平、李先念、汪東興、(以上は政治局常務委員会を構成)、その他の政治局員(筆画順)：章国清、烏蘭夫、方毅、劉伯承、許世友、紀登奎、蘇振華、李德生、吳德、余秋里、張廷発、陳永貴、陳錫聯、耿飈、聶榮臻、倪志福、徐向前、彭冲。(以上で23人)中央政治局委員候補：陳慕華、趙紫陽、賈福鼎、を選出。

▶衛生部は最近北京で全国各省・市・自治区衛生局長會議と中西医結合計畫工作座談会開催——「4人組」とその衛生部における例の腹心の言行を批判、「全国中西医結合工作10ヵ年發展計畫」、「1977—85年の衛生活動の計畫要点」(草案)を制定。

20日 ▶華主席以下中央政治局の指導者、党大会代表全員と会見、記念写真をとる。

21日 ▶3紙誌共同社説、「偉大な里程標——党の第11回全国代表大会の閉幕を熱烈に祝う」。

24日 ▶八宝山革命公墓で林李明広東省党委書記の追悼会開く——同氏は19日北京で病氣のため逝去、67才。

25日 ▶科学者・労働模範が北京の中・高校の青少年科学愛好者と座談会開く——25日から3日間中山公園音楽堂で。のべ7000人余の青少年が参加。29日人民日報は「小中高校から力を入れる」という短評をかかげ、基礎的科学知識習得の必要性を強調。

▶北京で天山山脈主峰7443.8mのトムール峰登山隊登頂歓迎集會開く——7月25日と30日に初登頂に成功。

28日 ▶八宝山革命公墓で周榮鑫前教育部長の追悼会が開かれ、名誉回復さる——「4人組」の迫害のため1976年4月13日に逝去した周部長追悼会は王震が主催、谷牧が追悼の辞を述べた。中共中央組織部、國務院政治工作小組などが花輪を送った。9月15日、人民日報は周氏を迫害した「4人組」の罪状を明らかにした袁丁論文を掲載。

29日 ▶毛主席記念堂完成、遺体を安置した水晶棺すでに室内に安置。

30日 ▶「中華外科雑誌」が最近復刊。

31日 ▶中国科学院、最近安徽省黄山で基本粒子理論座談会、天体物理学術会議を開く——それぞれの発展計画を作成。

II. 経 済

3日 ▶中国のテレビ受像機数は100万台近い。テレビ放送はカラーに全面切り替え中、ラジオ保有台数は3000万台。宇宙通信衛星は来年打上げの予定。

4日 ▶第2回大慶に学ぶ全国郵電部門会議開催——1600余人が出席。王震、余秋里副総理にあいさつし谷牧副総理が報告を行う。ここ数年1800チャンネル搬送通信設備と960チャンネルマイクロウェーブの設備の研究制作に成功。

▶人民日報社説「工業・交通戦線の初歩的な成果を示す目印」——参考資料参照。

▶最近北京で全国食糧・油料工作会議が開催される。

7日 ▶上海で「工業は大慶に学ぶ」会議開催——上海の鉄工業その他の企業代表1万8000人が参加。同市の企業の50%を1980年までに、10%を今年中に大慶型企業とすることを決定。

▶山西省で農業科学大会開かれる。

8日 ▶人民日報社説「この冬から来春にかけて農地基本建設を大々的に進めよう」——党中央は1980年までに農業人口1人当たり1ムーの安定多収穫農地をもつようにすることを決定。このためには毎年これまでの数年分の工事量をこなさなければならないと述べる。

▶中国文字改革委員会と国家標準計量局は国務院が最近公布した「中華人民共和国計量管理条例」（試行）をよりよく実施するため「部分計量単位名称統一用字表」を制定。

9日 ▶全国農業機械化隊列建設工作經驗交流会開催——農林部の主催で桂林市で。広西チワン族自治区の自治区、地区、県、人民公社、生産大隊の5級農業機械管理機構と農業機械化隊列養成訓練網を早く形成した経験を普及。

▶人民日報社説「省委委員会は大きな意気込みを持って農業に力を入れなければならない」

14日 ▶人民日報、石油化学工業部で500余人の機関幹部がグループに分れて仕事の第一線に行くなどの、「機関革命化」で先頭をゆく経験を紹介。

16日 ▶湖南、湖北、広西、各省・市・自治区で早稲が豊作。

17日 ▶人民日報社説「品質を第一にしなければならない」

▶中国の早稲、史上最高の豊作——総収穫量は史上最高。作付面積が昨年より6万7000ヘクタール増えた。2

期作地帯では晩稲が早稲に追いつく社会主義競争を展開し、年間を通じて豊作をかちとるのに努力している。

20日 ▶人民日報社説「かならず国営農場をりっぱにやろう」

26日 ▶中国で農林用飛行機を量産。中国で自力で設計、研究、製造したもの。

▶柳州土木機械工場、中国最大の5立方メートル、400馬力の積込機の試作に成功。

▶上海市の工業生産が伸び、財政収入も増加——1974年から1976年までの連続3年間、国家の財政収入計画が達成されなかったのを転換して増収に転じた。

27日 ▶人民日報社説「国家のために蓄積の増加につとめよう」——今年初歩的成果をあげるという要求を実現するためには、品質の向上、消費の低下、蓄積の増加の3つの面で成果をあげなければならない。欠損を出している企業は経営上の欠損に属する部分を遅くとも来年上半年期までに基本的になくさなければならない。全ての企業は欠損を収益の増加に転換する仕事を「工業は大慶に学ぶ」運動の計画に組み入れ、企業を整頓し、社会主義労働競争を展開する上での重要な内容として力を入れなければならない。

28日 ▶広東省の汕頭電子機器工場で、10チャンネル超音波自動探傷器の試作に成功。

29日 ▶農林部、全国ライコムギ科学研究協力現場会議を開く。

III. 外 交

4日 ▶国連のワルトハイム事務総長、訪中——6日、華主席と会見。大寨などを訪問後11日帰国。

▶劉幸福駐インド中国臨時代理大使、デサイ・インド首相がダライ・ラマと会見したことに抗議。

5日 ▶華総理、マカリオス大統領の死去に弔電。

6日 ▶李先念副総理、レジナルド・アイル副党首を団長とする英保守党議員団と会見。

7日 ▶鄧小平副主席、全明洙中国駐在北朝鮮大使と会見。鄧小平副主席の外交面での初デビュー。

8日 ▶華主席、ペニト・スココッサ議長を代表とするデンマーク共産主義労働者党代表団と会見。

▶華主席、ベルギーML党第1書記フェルナン・ルフェーブル氏と会見。

▶パレスチナ解放機構（PLO）北京駐在事務所のハマド・A・A・アルアイディ主任、任期を終え帰国。

9日 ▶李先念副総理、レオナルド・ウッドコック中国駐在米連絡事務所長と会見。

▶陳永貴副総理、米国のヒントン氏と会見。

11日 ▶陳永貴副総理、アルバニア農業代表団と会見。

▶フー・ウン・フン・マレーシア大蔵次官一行、訪

中。

12日 ▶中国・カボベルデ、経済技術協力協定に調印。

13日 ▶李先念副総理、サントメ・プリンシペのミゲル・トロボアダ首相一行と会見。

16日 ▶人民日報、「国際時事講話」欄、ASEAN を評価——2回の首脳会議の活動を紹介し「こうした活動は超大国の東南アジアにおける侵略拡張に反対し民族の独立と主権、自国の経済利益を守ることにおいて積極的役割を果たしている」と高く評価。

▶鄧副主席、米国籍生物学者牛満江教授と会見。

17日 ▶鄧副主席、マサチューセッツ工科大学物理学教授丁肇中夫妻・令嬢と会見。

▶パミール高原で7月にソ連の「武装スパイ」射殺事件が発生したことが明らかになる。

▶新任の劉溥メキシコ駐在大使、赴任。

18日 ▶中国、国際商業衛星通信機構 (INTELSAT) に加盟。

▶新任の韓克華フランス駐在大使、赴任。

20日 ▶人民日報、范秀竹論文「さらにより危険のある超大国」——ソ連の経済力と軍備拡張のテンポは米国を上回っており、このような後から起ってきた帝国主義は2度の世界大戦の例からわかるように、より大きな冒険性を持っており、より危険である。

22日 ▶バンス米国務長官、訪中——同日黄華外相と会談。24日鄧小平副総理と会見。25日華主席と会見。26日帰国。共同コミュニケは発表されず。

23日 ▶華主席、マーク・チョナ・ザンビア大統領補佐官と会見。

▶新任の張彤西独駐在大使、赴任。

▶新任の崔健チュニジア駐在中国大使、赴任。

24日 ▶ソ連共産党理論機関誌「コムニスト」の編集部論文「毛沢東 後の中国」、華国鋒体制を「毛沢東なき毛沢東路線」と批判し、あらゆる方法で米ソ関係を悪化させようとしていると非難。

26日 ▶鄧小平副総理、欧州原子力研究所長らと会見。

27日 ▶華主席、鄧副主席、米国籍物理学者楊振寧博士と会見。

▶人民日報、新華社記者総合解説「世界人民の革命闘争の強大な思想武器」——毛主席の「三つの世界論」は世界各国人民の革命闘争の武器になっているとして各国の支持論調を紹介。

29日 ▶華主席チュオン・チン・ベトナム国会常任委員会議長率いるベトナム国会代表团と会見。一行は同日訪中したもの。

▶新任の王幼平・ソ連駐在中国大使赴任——中国の駐ソ大使は劉新権前大使が76年3月にアルバニア大使に転

出して以来、空席になっていたもの。

▶李先念副主席、ソールズベリー記者との会見で「米国が台湾と手を切ることをしほっているのは非常に残念だ」と述べる。

30日 ▶チトー・ユーゴ大統領訪中——華主席らと10万人の大衆が歓迎。31日、9月1日、3日華主席と会談。3日杭州訪問。5日上海訪問。7日ウルムチ訪問。8日帰国。華主席は歓迎宴でユーゴの非同盟政策を高く評価。共同声明は発表されなかった。

31日 ▶ムスリハ・モハメド、アミン准将を団長とするスーダン軍事代表团、中国国防部の招きで訪中。

IV. 日 中

2日 ▶符浩大使夫妻が日本に着任——3日、鳩山外相を訪問。

8日 ▶中国、石川島播磨から2基の浮きドックを購入——万重量トンの船が修理可、黄埔港と香港青衣島で使用する。

10日 ▶佐藤正二新任駐中国大使、北京に着任。

▶中国原油、今年下期価格バレル5セント値上げの13ドル20セントで合意——35万トン輸入増で今年の輸入は653万トンになる予定。

12日 ▶新華社記者論評、「イシコフはなぜ満足したのか」——日ソ、ソ日漁業暫定協定交渉での北方領土問題を分析。

▶黄華外交部長、佐藤大使と会見。

13日 ▶北京市総工会、共青团、婦女連合会が北方領土返還促進運動活動家訪中団報告会を開催——坂本徳松氏を団長とする訪中団は9日に訪中。

16日 ▶新華社記者論評、「一石三鳥」——12日、ポリヤンスキー大使が鳩山訪ソの延期希望を通知してきたことを論評。

19日 ▶新華社、福田首相の東南アジア訪問について報道。

22日 ▶佐藤大使、ウランフ副委員長に信任状を提出。

29日 ▶李先念副総理、日中文化交流協会代表团と会見——席上、「福田首相は(条約交渉を)決断していない。やる気がないのではないかと語った。

30日 ▶李先念副総理が佐藤大使と会見。

9 月

I. 政 治

1日 ▶周揚、吳晗(故)、田漢(故)の名誉回復決定——中国の権威筋が日中文化交流協会一行に明らかにしたもの(朝日)。

4日 ▶「紅旗」9号、聶榮臻論文「党のすぐれた作風を回復し発揚しよう」——实事求是、大衆路線、民主集

中制について詳論。

▶人民日報評論員、「人民の投書やかけ込みの訴えを重視せよ」

6日 ▶中共湖南省委員会、「韶山に日が昇り、千秋を照す」——毛主席逝去一周年に際し、秋收蜂起までの毛主席の湖南での活動を回顧。

▶天安門前に花輪がかざられ始める。

8日 ▶人民日報、中共中央弁公庁理論学習小組論文、「毛主席の教えを永遠に銘記してプロレタリア階級独裁下の継続革命を堅持する」——中央弁公庁の工作人員、8341部隊の指揮員・戦闘員と毛主席の関係のあり方を歴史的に回顧。

▶新華社、毛主席の1963年12月13日論文「相互の学習を強化し、現状に甘んじて前進しない考え方、うぬぼれおごりたかぶる考え方を克服しよう」を発表。湖南の李瑞山、華国鋒が広東省農業を視察した報告書へのコメント。

9日 ▶毛主席逝去一周年記念、毛主席記念堂落成式典の集会——華主席、葉、鄧、李、汪副主席以下の指導者と北京の大衆1万人が集会に出席。花輪をささげたあと黙とう、続いて華主席が演説をおこない、「インターナショナル」の歌声で閉幕。この日「毛主席記念展」が中国人民革命軍事博物館で正式にオープンした。各省、市、自治区でも記念集会が開かれた。

▶中国郵電部が「偉大な指導者・教師毛沢東主席記念堂」の切手2枚1組を発行——また「毛主席逝去一周年」記念切手6枚1組も発行。

10日 ▶3紙誌共同社説、「毛沢東思想は永遠に光り輝やく」——毛主席は一部の面ではなく、あらゆる面でマルクス・レーニン主義を発展させ、各分野でいずれも体系化された思想をうちたてたのであり、それ故に毛沢東思想を学習する場合、一つの面あるいは一つの分野における問題に対して、毛沢東思想の全体系から正しい理解を得るようにしなければならない、と強調。

▶新華社、毛主席の1958年12月1日の文章「帝国主義とすべての反動派は本物の虎かどうかという問題について」を公表。

13日 ▶北京で1977年全国トラック自転車競技大会開く——17日まで。またこのほど杭州市で1977年全国水泳競技大会が閉幕した。

15日 ▶「解放軍報」海軍政治部論文、「毛主席の輝かしい思想は、われわれの前進の道を永遠に照らす」——海軍の建設をはやめる長期計画の存在を示唆。

▶江西省銅鼓県の秋收蜂起記念館が最近落成し開館した。

16日 ▶中国の大学改革案固まる——①1977年度新入生

入試を12月に実施、78年3月入学させる、②中学からも直接募集をおこなう、③文科系は4年に、理科系は5年に1年ずつ修学年限を延長、④理科系の定員を増やし、大学院生、研究生に当たる制度も新設する、⑤専門課程の時間数を全教育時間の60%程度から80%に増やす。(共同)

17日 ▶中国、核実験に成功——米の観測によるとロプノルでおこなわれ、20キロトン以下。

18日 ▶新華社記者論文「毛主席はプロレタリア報道事業のために伝家の宝を残した」——新華社創立以来の毛主席の指導を回顧。

21日 ▶人民日報、華副主席の詩「攻関」を掲載——同時に方毅政治局員の「『攻関』を読んで」という文章をかかげた。

22日 ▶光明日報、中国社会科学院論文、5月7日に中国科学院哲学社会科学部が社会科学院に昇格した、と述べる。

25日 ▶華主席以下中央の指導者が、全国科学会議予備会議、全国大学専門学校の学生募集・科学研究計画・教材などの会議、全国測量・地図作成部門会議、新華社国内支社会議、などの出席者代表と会見した。

▶華国清の軍総政治部主任就任が判明。

26日 ▶新華社記者・通信員、「真紅の太陽が航程を照らす」——副題は「毛主席を深く慕う空軍指揮員・戦闘員。」

29日 ▶國務院弁公室が華僑・愛国同胞の国慶節祝賀団を招宴。

30日 ▶華主席・総理が内外来賓3000人を招いて国慶節祝賀レセプションをおこなう——華主席は席上、あいさつをおこなった。ポル・ポト書記以下カンボジア代表团も出席した。

II. 経 済

1日 ▶百トンの標準力計の試作に成功、全て中国の国産材料によるもの。

3日 ▶人民日報社説「農業生産の第一線を強化しよう」

▶人民日報、軽工業部理論組論文「ただ高速度が必要だけでなく、高い品質が必要である」

7日 ▶人民日報社説「来年の夏季収穫食糧の大増産を勝ちとることは一つの革命である」——全国的にみまると小麦生産の発展は不均衡で、一部の地方では相変わらず小麦に低収というレッテルがはられており収量は先進地区と比べて、3倍も劣っているので増産をはからなければならない。

11日 ▶人民日報、国家計画委員会執筆論文「社会主義建設の偉大な指針」

13日 ▶人民日報、石油化学工業部党中核グループ執筆

グループ論文「毛主席の革命路線は石油化学工業の急速な発展を導く」。

▶人民日報社説「マルクス主義の弁証法的思想で革命競争を指導しよう」——社会主義労働競争は企業内部、企業間、業種間からさらには省・市の指導部間へ拡大しなければならない。

14日 ▶人民日報、冶金工業部理論組論文「中国の鉄鋼工業発展の道」

16日 ▶人民日報社説「農業機械化隊列を建設するには我国独自の道を歩まなければならない」——今年上半年に生産された大中型トラクターは去年同期より35%増えた。国家の大多数の農業機械要員は、農村の人民公社、生産大隊自身の力に依拠し、地元で選抜・養成・訓練し使用しなければならない。

17日 ▶人民日報、水利電力部党中核グループ論文「毛沢東思想は水利電力事業の発展をみちびく」——現在全国には百ヶ所以上大中型水力発電所と6万余の農村小型水力発電所がある。南の水を北へ送る、西の電力を東へ送るという計画を実現しなければならない。

18日 ▶中共中央、「全国科学会議開催についての通達」を发出——1978年春に北京で開くこと、技術革命の重要な内容であること。4つの近代化のカギは科学技術の近代化であること、人材養成の基礎は教育にあること、国家科学技術委員会の設立を決定したこと、などを含む。24日、人民日報は、「全党を動員して、科学を大いに振興させよう」という社説を発表した。

20日 ▶労働者の賃金引上げ10月より実施される——全国の40%の労働者の賃金が10月から15%~20%増加される。賃上げ対象は低所得者クラスの1級(33元)、2級(39元)をそれぞれ2級、3級に昇給。(共同)

▶人民日報、郵電部理論組論文「毛主席の指し示す人民郵電の方向へ勝利のうちに前進しよう」——今後の目標として今後3年で全国を結ぶケーブル搬送通信幹線とマイクロ波通信幹線を完全架設、全面使用し、全国2000余県市の電話自動化、回線搬送化、写真電送化、郵便配達オートバイ化を基本的に実現し、85年までに郵電通信技術装備の電子化、自動化、機械化を全面的に実現する、と述べる。

▶人民日報社説「100日間を大いにがんばろう」

▶1~8月のトラクター、ハンドトラクターなど農業機械の生産は同期としては史上最高の水準に達す。

▶中国の水利施設——本年北部では雨の降らない日が200日余り続き、干ばつ期間の長さ、被害面積の広さは過去20年最悪のものであった。全国の動力灌漑・排水総能力は4700万馬力に達し1965年の6倍に増加。現在華北地方には180万本の動力井戸がある。

21日 ▶北京、天津、合肥、ハルビン、ウルムチなどで近代的空港の建設・拡張が行なわれている——北京空港で新滑走路が完成。合肥、天津、ハルビンで新空港の建設が進んでおり合肥、天津両空港は上海、北京の予備空港として役立つ予定。また上海、杭州、広州、ウルムチの拡張工事は終り、すでに使用中。

▶全国測量・地図作成部門の「工業は大慶に学ぶ」会議が開催される——各省市自治区の測量・地図作成部門の指導幹部など350余人が出席。

▶全国建築材料工業の「大慶に学ぶ」会議、ハルビンで挙行される。

▶人民日報、第一機械工業部党中核グループ執筆論文「毛主席の継続革命の旗印を高くかがげて農業機械化の実現を早めよう」。

22日 ▶華主席、北京市の養豚場と養鶏場を視察し機械化養豚、養鶏で重要指示を出す——この指示を受けて10月4日北京で55万人集会が開かれ、1981年までに全市の豚肉と鶏卵の自給を実現するために公社員の家庭養豚養鶏以外に郊外地区の工場、鉱山、水利施設管理単位ならびに財政、商業、機関、部隊などおよそ条件のあるところでは、様々の規模の機械化・半機械化養豚場、養鶏場を建設することを決定。

▶一連の新しい高生産油井が生産開始——今年1~8月の原油産出量は去年同期より10%、天然ガス24%それぞれ増加。

▶人民日報社説「全国人民はみな建築材料工業が大発展することを希望している」

23日 ▶全国科学会議予備会議が最近北京で開かれた——各省・市・自治区の党委員会、國務院各部委、解放軍総部、各軍種・兵種、国防科学委員会、各大軍区の責任者など200人が出席。

24日 ▶人民日報社説「全党を動員して科学を大いに振興させよう」——「中共中央の通達」で提起された次の3点すなわち「4人組」によって解散させられた研究機関の復旧、党の知識分子政策の徹底、科学技術計画の策定に力を入れるようによびかけ。

▶中国の2本目の電化鉄道・陽安鉄道完成——宝成鉄道の陽平関駅を起点とし、陝西省南部の安康に至る全長356kmの鉄道。1969年着工され本年6月25日に完成開通。

▶物理学者、中国科学院副秘書長の銭三強教授は中国の科学技術が今世紀中に世界の先進水準に到達は可能と述べた。(新華社)

25日 ▶人民日報社説「浪費に反対し、原材料などの消費を減らそう」——次の3つの面で成果をあげることが必要と述べた。①製品の質を上げること、②欠損を転換し収益を増やすこと、③製品の原材料、燃料、電力消費

を減らすこと。少なからぬ主要工業製品の単位当り消費が本来の必要量を大きく上回り、一部の単位の指導者は材料の受け入れが無計画で消費に定量がなくせっかくの材料をへたな使い方をしているなどの重大な浪費現象が放置されている。またすべての企業は今年中に当該企業の消費の史上最低水準に到達しなければならず、節約計画が達成されず消費が定量を上回っているところは大慶型企業に評定してはならない。

▶中国人民銀行が最近 北京 で全国 銀行工作会議を開催。

▶石炭工業部門、1～8月で21の新立坑を完成——このうち9つが年産30万トン以上のもので湖南、山東、陝西、上海、河北、吉林、河南、黒竜江などの省市に分布している。この新立坑の操業開始で、原炭年産500万余トンの生産能力が増強された。新立坑の半数近くは南部各省市自治区に分布している。

▶湖北省で最近22万ボルトの高圧送電、変電プロジェクト完成——丹漢4回送電、変電プロジェクト。

26日 ▶全国の農業機械化急速に進む——全国に1600の農業機械製造工場がある。全国の98%の県、60%の生産大隊が農業機械修理製造の工場・ステーション・グループを持っている。南方では水田耕運船を普及している。

27日 ▶全国で数十の大中型プロジェクトが完成——燃料・動力工業は本年の基本建設投資の重点の一つ。安徽、山東、北京、甘肅、江西、新疆、内蒙古などで多くの新設の火力発電所と水力発電所が発電を始めた。年産100万トン以上的大型化学肥料工場が黒竜江、河北、四川で建設された。本年の化学肥料生産能力は建国以来最も大きく増えた。江蘇省の連雲港に2つの深水位ふ頭が建設された。9つの現代的な製糖工場が完成した。その新増加生産能力は17年来の最高。

▶人民日報、李洪林論文「労働に応じて分配することは社会主義の原則なのかそれとも資本主義の原則なのか」

28日 ▶1～8月の工業生産大幅に伸びる——1～8月の工業生産総額は前年同期より10%増加した。同じく原油生産量は10%増。軽工業製品は12%、トラクターとハンドトラクターはそれぞれ36.9%、39.8%の増加。化学肥料は27%の増加。鉄道輸送部門は8月までに年間計画の70%を達成。

III. 外 交

2日 ▶人民日報社説「ベトナム人民の輝かしい祝日」——ベトナム独立記念日を祝賀。

▶北京のアルバニア大使館、「チトーにひざまずくフルシチョフ」と題したホッジャ・アルバニア労働党書記の中国批判の論文の英文版パンフレットを各国大使館、

外人記者に配布。

▶新任の王国権イタリア駐在中国大使、赴任。

4日 ▶華主席、米マサチューセッツ工科大学物理学教授丁肇中と会見。

6日 ▶新華社記者論評「ソ連はなぜ ASEAN を攻撃するのか」——ソ連は ASEAN を「アジア 集団安保」に引込もうとして東南アジアに平和自由・中立地域を設ける主張に一貫して反対してきたと批判し、ASEAN が連合して第2世界諸国との経済関係を発展させることは第3世界諸国の闘争の一部をなすと述べた。

▶鄧副主席、AP 通信社のフラー社長と会見、バンス訪中について論評——「今回のバンス長官の訪中で長官は中国と国交正常化する代りに台湾に連絡事務所を設置することを提案した。これは米台の関係を継続するものだから受け入れることができなかった。バンス訪中によってフォード・キッシンジャー時代から米中関係は後退した」と述べた。

8日 ▶人民日報社説「朝鮮人民の輝かしい祝日を心から祝う——朝鮮民主主義人民共和国成立29周年を祝賀。

9日 ▶モンデール米副大統領、王耀庭主任を団長とする中国国貿促委員会代表团と会見。

▶ブラウダ、タス通信論評「北京の扇動者」——鄧副主席を名ざして攻撃。

10日 ▶中国・チュニジア、チュニジアのメジェルダ・ケーブ・ボン運河建設に関する契約に調印。

12日 ▶マルセリーノ・ドス・サントス開発・経済計画相を団長とするモザンビーク政府代表团、訪中。17日まで。

▶烏蘭夫人大常務委員会副委員長を団長として姫鵬飛常務委員会秘書長を副団長とする全国人民代表大会代表团がオーストラリア訪問。20日、ニュージーランド訪問(27日まで)。

▶アルバニア国営チラナ放送、「革命を怠る現実主義」として中国を非難。

13日 ▶新任の孫盛渭スリランカ駐在中国大使、赴任。

14日 ▶IOC のキラニン会長ら訪中。

15日 ▶楊成武副総参謀長を団長とする中国軍事友好代表团、フランス訪問。25日まで。

▶紀登奎副総理、西ドイツのヨハネス・シュタインホフ元空軍監察官と会見。

16日 ▶ネーウィン・ビルマ大統領訪中——同日、毛主席記念堂を訪れ、17日、華主席と会見。鄧副総理と会談。20日北朝鮮へ向け出発。

▶アドリアン・ポーレン国際陸連会長が訪中。

17日 ▶新任の陳志方ベトナム駐在中国大使、赴任。

▶米サッカーチームのニューヨーク・コスモス、北京

労働者体育場で中国チームと試合を行う。

18日 ▶華主席、キルティ・ニディビスタ氏のネパール新首相就任に祝電。

▶ニジェール国家元首訪中。21日、中国・ニジェール経済技術協力議定書に調印。

20日 ▶マシェ・エングエマ・ビョゴ・エングエ・エンドング大統領を団長とする赤道ギニア政府代表团、訪中。23日、中国・赤道ギニア経済技術協力協定に調印。

21日 ▶華主席、ベトナムの国連加盟に祝電。

23日 ▶中国・モザンビーク経済技術協力議定書に調印。

25日 ▶楊成武副総参謀長を団長とする中国軍事友好代表团ルーマニアを訪問。

▶黄華外相を団長とする第32回国連総会中国代表团、ニューヨーク着。

▶ブッシュ元中国駐在米連絡事務所長夫妻、中国人民外交学会の招きで訪中。

▶フィリピン軍参謀長リメロ・C・エスピノ將軍夫妻の率いるフィリピン軍事代表团、訪中。

26日 ▶鄧小平副主席、米国籍数学者陳省身教授と会見。

28日 ▶ボル・ポト・カンボジア共産党中央委員会書記・政府首相を団長とするカンボジア党・政府代表团、訪中——華主席と10万人の大衆が空港で歓迎。ボル・ポト氏は同日夜の歓迎宴でカンボジア革命の中で毛沢東思想を運用したこと、毛沢東思想の各論述を「有効で必勝不敗の武器であると確信する」と表明。4日、北朝鮮訪問、10月再び訪中し大寨、南京、無錫、蘇州を訪問し、10月22日上海より帰国。同氏は1975年6月にも訪中していたことが明らかにされた。

▶ロジャーズ米元國務長官、中国人民外交学会の招きで訪中。

29日 ▶中共中央、カンボジア共産党創立17周年に祝電。

▶黄華外相、第32回国連総会で演説。

▶ポルトガルのソアレス首相が華主席に外交関係樹立を求める親書を送る。(マカオ政庁スポークスマン談話——読売20日)

IV. 日 中

4日 ▶新華社、3日の王貞治選手のホームラン世界記録を報道。

10日 ▶鄧小平副主席、日中議連訪中団と会見——日中平和友好条約「調印の2字に1秒間かければすむ」と福田首相の決断を促した。同訪中団は7日から14日まで訪中。

14日 ▶鄧小平副主席、河野洋平以下新自由クラブ訪中団と会見——中ソ条約はすでに消滅した。200カイリ宣

言は検討しているが実施するかどうかは白紙である、と表明。

15日 ▶西日本中華人民共和国展開幕——北九州市で10月11日まで。

19日 ▶日中長期貿易取決め推進委員会の設立準備会開く——委員長に稲山氏、顧問に土光、藤山両氏、総合、輸出、石油、原料炭、金融決済の5部会設置を予定。

22日 ▶譚震林全人代副委員長、共同通信加盟社編集長訪中団と会見——日中条約の締結の遅れにふれ「これは日中貿易の発展にかかわる。日本政府が決断しなければ四つの近代化を急ぐ中国はむしろ西欧諸国との貿易関係を強めてゆくだろう」と語った。

25日 ▶北京—東京間気象回線設立に関する取決めに調印。北京で。

26日 ▶稲山・劉希文会談で日中長期貿易取決めの早期締結に合意。

▶第2回日中生糸・絹製品貿易交渉、基本事項で合意(通産省発表)。

28日 ▶中日友協が北京で中日国交正常化5周年祝宴開催、500人が参加。

29日 ▶日中間で「商標の保護に関する協定」に調印。

▶日中協会、国交正常化5周年祝賀会開催、福田首相があいさつ。

▶ニューヨークで日中外相会談。

▶日経新聞の鮫島記者に対し、同氏は中国追放を受けたが、無実であったと李副総理がみとめる。

30日 ▶稲山・劉希文第2回会談、長期貿易取決めの大枠が固まる——一般炭を追加、原油は5年間の数量をまず決める、など。

10月

I. 政 治

1日 ▶3紙誌共同社説、「社会主義の現代化された強国を建設するために奮闘しよう」

▶北京で園遊交歓会、花火大会が開かれ、華主席以下の指導者、内外の人士が参加。

4日 ▶中国科学院は最近、数学研究所の陳景潤氏を研究員に、楊樂、張広厚両氏を副研究員に昇格させた。

5日 ▶中共中央、「各級党学校をりっぱに運営することについての決定」を发出。

6日 ▶3紙誌共同社説、『『4人組』を摘発・批判する偉大な闘争を最後まで進めよう』——第3の戦役、すなわち『『4人組』の反革命修正主義路線の極右の本質と、各方面におけるその現われをつつこんで摘発・批判する人民戦争』に突入することを指示。

7日 ▶人民日報、楊逢春、葉揚、陳中論文、『『4人

組』によって転倒された幹部路線の是非を正そう」——「4人組」によって押しつけられた中傷やぬれ衣はすべてくつがえされるべきだ、と要求。

8日 ▶人民日報、サイフディン論文「新疆各民族人民は心から毛主席をしのぶ」——毛主席の新疆への配慮について回顧。

▶八宝山で林楓元中央委員の追悼式——9月29日長期療養の効なく北京で逝去、71歳。

9日 ▶中共中央党学校開校式を挙行——汪副主席が司会、華主席と葉副主席が重要演説をおこない、胡副校長があいさつをおこなった。党のすぐれた学風の回復を訴えたもの。同校校長は華主席、第1副校長は汪副主席、副校長は胡耀邦中央委員。

▶人民日報、羅瑞卿論文「長征の途上での重大な路線闘争」——林彪が彭徳懷と結んでおこなった反党活動を暴露。

12日 ▶中共湖南省第4回代表大会開催——18日まで長沙で開かれた。省党第4期委第1回総会は第一書記毛致用以下、書記に万達、張立憲、孫国治、劉夫生、趙処琪、王治国、董志文、（省党委規律検査委書記は趙処琪が兼任）を選出した。総会は、「指導作風改善に関する決定」を採択した。

13日 ▶中国人民革命軍事博物館の3歴史館がすでに開館——第2次国内革命戦争館、抗日戦争館、第3次国内革命戦争館がそれである。

16日 ▶このほど陝西省周原地区で西周初期の甲骨1万5000片余が発見された。

17日 ▶最近、北京で全国自然科学学科計画会議を開催——数学物理学、化学、天文学、地学、生物学など基礎科学の発展計画を策定。

18日 ▶人民日報、「国家体育運動委員会は『4人組』のブルジョア派閥体系を徹底的に粉砕した」——同委は「4人組」がかく乱、破壊をおこなった「重灾区」であり、闘争の結果深く潜んでいた反動派閥の中核分子が1人1人白日のもとにさらけ出された。目下審査活動と革命の大批判に力を入れている。

▶「解放軍報」編集者論評「『ウソ』にメスを入れ文風を整頓する」——具体的に「4人組」による真実報道の歪曲の影響の深刻さを指摘。

▶「人民教育」誌10月号から創刊さる。

19日 ▶空軍は「雷鋒型の飛行士」王冠揚に学ぶ運動を展開——王冠揚は事故機を人家から離れた地点に着陸させるために重傷を負う危険を犯すことも恐れなかった。

▶中国科学技術大学に研究生院が創設された。

20日 ▶全国大学・専門学校学生募集会議、今年の学生募集について意見を提出——この意見にもとづいて学生

募集に改革がなされた。21日、人民日報は「大学の学生募集をりっぱにおこなうことは全国人民の希望である」という社説をかかげた。

21日 ▶人民日報、教育部批判組論文、「北京・清華大学大批判組の『改ざん』を批判する」——1975年11月の「教育革命の方向の改ざんは許されない」という論文を系統的に批判。

▶山東省党委員会、最近全省社会主義革命社会主義建設積極分子大会開く——19の先進集団と10人の先進的個人を選出、これに学ぶよう呼びかけた。

▶教育部責任者、新華社記者に大学専門学校の学生募集について説明——高卒新卒者も約20~30%募集すること、合格・不合格に対して2つの心構えを持つべきこと、などを説明。

23日 ▶第4期全国人民代表大会常委第4回会議開催——24日まで。23日午前華主席が演説し、党中央を代表し来年春に第5期全国人民代表大会をくり上げて開催することについて提案した。同時に政治協商会議第5期全国委員会も開催することを提案した。同日午後余秋里副総理は、「国民経済の発展状況について」という演説をおこなった。24日午前はグループ別討議、午後の全体会議で第5期全人代第1回会議開催に関する決定を全会一致で採択した。

24日 ▶中共チベット自治区第2回代表大会開く——27日までラサで。526人の各民族代表が出席、第2期委員会を選出、同委第1回総会は第1書記に任榮、書記にティエンパオ、楊東生、郭錫蘭、鄧晋武、パサン、ラグデ、副書記に陳卓、宋子元を選出。

▶人民日報、黒竜江省集賢県委の「やたらに飲み食いすることを禁ずる決定」とその成果を報道、「うまくこの悪習に歯止めをかけた」という評論員論評をかかげた。

27日 ▶江西省軍民1万人が井岡山革命根拠地創設50周年記念集会を開く——井岡山の茨坪で。江西省では最近毛主席の革命実践記念館100余を開館した。

29日 ▶人民日報評論員論文、「摘発・審査活動を最後までやりぬこう」——今年中あるいはもう少しの期間で摘発・審査を基本的にやり終えるよう要求。

▶北京市で殺人罪などの罪で10人を処刑（AFP）

▶文化部と教育部、「全国芸術大学、専門学校の1977年度学生募集に関する通達」を发出。

▶人民日報、楊益言論文「江青はなぜ『紅岩』を圧殺したのか」——江青が自からを女主人公にしようとし、作者がその要求に反対したために10年間刊行を停止されたという。

31日 ▶人民日報、衛生部党組織論文、「毛主席の革命

路線に沿って前進しよう」

▶大字報によると、最近昆明で47人の罪人のうち23人が処刑された——死刑は刑事犯罪および反革命組織結成によるとされる。(旅行者談、ロイター)

II. 経 済

3日 ▶甘肃省の白竜江に大型水力発電所完成——碧口水力発電所

▶中国西南部最大の水力発電所——興寧発電所が四川省の大渡河に完成。1971年に1台目の発電機が据え付けられ、現在7台目の発電機の据え付け工事がすすめられている。

▶全国で鉄道のディーゼル化、電化すすむ——北京～瀋陽、北京～広州、北京～上海、上海～杭州、ハルビン～大連の幹線の旅客列車はディーゼル機関車がけん引している。宝成鉄道（宝鸡～成都間）670kmは電気機関車が使用されている。

4日 ▶中国農林部、華北中原地区平原緑化現場会議開く——河南省で。1980年までに「四傍」の緑化と農地の林網化を基本的に実現する決意を表明。

6日 ▶人民日報、対外貿易部論文「毛主席の偉大な旗印を高く掲げて多く、はやく、りっぱに、むだなく対外貿易を発展させよう」

7日 ▶全国農村の4級農業科学実験網の発展——全国の半数以上の県、人民公社、生産大隊、生産隊に農業科学研究所組織が設立されており、参加人員は1400万人に達し、約270万ヘクタールの試験田、多収穫田、優良品種田をつくっている。県には農業科学研究所、人民公社には農業科学ステーション、生産大隊には農業科学隊、生産隊には農業科学研究所組織があり、これが4級科学実験網と呼ばれている。

8日 ▶北京市科学技術会議が開催される。14日まで。

10日 ▶全国の人民公社、生産大隊経営企業、109万に達する——全国農村の90%の人民公社と70%の生産大隊が計109万の企業を経営している。企業で労働に参加している公社員は1700万人余に達す。1976年の社隊企業の総生産額は公社、生産大隊、生産隊の3級の経済収入の23.1%を占め、一部の省市では30%から40%以上に達している。湖南、湖北、江蘇、広西、北京、上海の6省・市・自治区では全ての人民公社が企業を経営している。

▶順調な中国の鉄道部門——8月末、全国重点炭鉱の石炭輸送任務を完遂。

12日 ▶開滦炭鉱、9月の平均日産量が5万トンに達し、石炭49万8000トン余を多く生産し国家計画を達成。12月までに原炭の日産量を地震前の水準まで回復させることに努力中。

▶湖南省の党第4回代表大会で経済政策が討議される

——1980年までに湖南省を初步的に社会主義工業省に築く具体的目標が提起され、1985年までに工業省建設を新たな、より高い水準に引き上げる構想を打出した。代表たちは所属地区・単位の工農業発展計画を練り直し、電力、石炭、鉄鋼、農業機械の生産を向上させる4つの大会戦をくりひろげる必要性を討議。

13日 ▶新華社記者論評「農村の副業生産を速やかに発展させよう」——近年多くの地区に建設されている人民公社生産大隊の経営する副業生産センターを強化発展させるべきことを強調。

▶「紅旗」10号李強論文「路線の是非をはっきりさせ、社会主義貿易を発展させよう」——主な論点として①輸出商品の品目、数量を拡大するために輸出商品生産センター、輸出工業製品の専門工場、などを発展させること、②第三世界と競合する原材料や製品の輸出では価格を統一させ超大国に操つられないようにする。

▶国務院の指示により、工業製品検査基準が一斉に引き上げられる——実施時期は企業、地域、製品によってばらつきがあるが、いずれも従来より3～5%程度引き上げ、トラクター組み立て、鍛造両部門の合格率98%を筆頭に、機械加工97%、鑄造85%とかなり高い水準に引き上げられた。(日経新聞、安陽発)

15日 ▶広東省で科学・教育工作会議を開催——広東省技術委員会と広東省科学院の設置、省科学技術協会と各専門学会の活動の再開を決定。

▶1977年秋季広州交易会、開催される。11月15日まで。

20日 ▶空前の規模に展開されている社会主義労働競争——都市間、地区間、企業間、企業内部の職場間、班組間、科室間、個人間でそれぞれの特徴、生産、技術開発の必要に基づいて流動赤旗競争、生産ライン競争、小指標競争、技術難関攻略競争、技術操作競争、対抗競争などが幅広く繰りひろげられている。

▶中共農林部中核グループ論文「毛主席は我々に農業発展の道をさし示した」

22日 ▶長白山地区に全長149kmの煙白線完成。煙筒山——白山鎮間。

▶安徽省淮北発電所の12万5000キロワット二重内部水冷式蒸気タービン発電機一台の据えつけ完成。

▶人民日報評論員論文「大衆の生活に関心をよせ増産増収をはかろう」

▶桂林の新駅完成。

24日 ▶第4期全国人民代表大会常務委員会第4回会議における余秋里副総理の報告「わが国国民経済の発展状況」——参考資料参照。

26日 ▶人民日報評論員論文「速度問題は政治問題であ

る」。

28日 ▶人民日報、軽工業部理論組論文「わが国軽工業発展の根本の道」

▶基本建設工兵水文地質一斉調査部隊（1974年末に成立）は1980年までに全国の主要地区の水文地質状況をはっきりさせる目標を樹立。

▶中国、米国から1977～78年度積み綿花買付けを一万俵追加——年度合計19万3200俵に。

30日 ▶人民日報評論員論文「高い品質がなければ、高速度はない」——品質が悪ければ生産の速度が早くても意味がないと警告。

III. 外 交

1日 ▶国慶節に対しソ連最高会議幹部会、政府の連名で中国人民代表大会常務委員会、国務院あてに祝電を送る。その中で「ソ連は両国関係の改善に応じる用意がある」と述べた。

3日 ▶国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）のジュアン・マラミス事務局長夫妻、訪中。

▶ディン・トク・チュン石油天然ガス相を団長とするベトナム石油視察団、訪中。

4日 ▶アハマド・アビジョ大統領を団長とするカメルーン連合共和国代表团訪中。6日華主席と会見。8日、経済技術協力協定に調印。10日南京経由で帰国。

7日 ▶許家屯江蘇省党第一書記を団長とする中国共産党活動家代表团、ルーマニア訪問。

▶王宗傑国務院環境保護指導小組弁公室責任者を団長とする中国環境保護視察団、西ドイツを訪問。

8日 ▶耿飈中央対外連絡部部长、バングラデシュ共産党（マルクス・レーニン主義）の指導者モハマド・トーフ夫妻と会見。

11日 ▶タイ前首相ククリット氏、中国人民外交学会の招きで訪中——13日華主席が同氏と会見。

12日 ▶西ドイツのゲンシャー外相、訪中。14日華主席と会見。

14日 ▶鍾夫翔郵電部部长を団長とする中国郵電代表团、アルバニア訪問。23日からイタリア訪問。

▶シンネルグレン・スウェーデン軍最高司令官夫妻、訪中。

17日 ▶米サッカーチームのニューヨーク・コスモス、北京労働者体育場で中国チームと試合を行う。

18日 ▶ヒース・イギリス元首相、訪中——20日、華主席と会見。その席で華主席は「中国は連合した強大な欧州の出現を希望している。欧州もまた中国の強大化を希望していると信ずる」と述べる。

20日 ▶英保守党議員モーリス・マクミラン氏夫妻、訪中。

▶フィリピン中国理解協会代表团（団長：会長ゴコ夫人、副団長ロペス副会長）訪中。

▶ソマリアの中国援助の国道（総延長228km）が完成、引渡し式挙行。

21日 ▶鄧小平副総理、AFP 通信社社長と会見、国際情勢について語る——①ソ連の起す世界大戦の発生を遅らせるために第三、第二世界に第一世界の米国を含めた反ソ統一戦線を結成すべきだ②ユーロコミュニズム（フランス、イタリア、スペインの共産党）をマルクス・レーニン主義の党と考えていないし、対ソ融和政策を強調するこれら共産党の政權担当と政權参加を欲しない、③中ソ国境交渉はなんらの成果も生んでいない、と述べる。

22日 ▶王尚栄副総参謀長を団長とする中国軍事友好代表团、チュニジア訪問。

▶中国、シンガポールから天然ゴム2万1295トンを購入。（香港大公報）

23日 ▶鄧小平副総理、米中関係全国委員会理事会代表团と会見。

24日 ▶人民日報、対外経済連絡部理論学習組執筆グループ論文「毛主席の偉大な旗印を高くかかげてプロレタリア国際主義を堅持しよう」

25日 ▶ニュージーランドのプライアン・E・トルボーイズ副首相・外相・外国貿易相が訪中。

26日 ▶中国政府経済貿易代表团、ラオス訪問。29日、中国、ラオス、無利子借款供与に関する協定に調印。

27日 ▶華主席、スリランカ首相特使と会見。中国、スリランカ、1978年バーター議定書に調印。

▶鄧穎超人代常務委員会副委員長、タイ王族代表团（団長：シリラタナ・ブンボン王女）と会見。

▶W・リンドナー書記を団長とするオーストリア共産主義同盟訪中団が訪中。

28日 ▶中国、スリランカ、貿易支払い協定、1978年バーター支払い議定書に調印。

29日 ▶齊兌超郵電部電信総局副局長を団長とする中国電信代表团、カンボジアを訪問。

▶中国・イラン貿易合同委員会開催される。

▶ベトナムで中国援助の窒素肥料工場が完成——ハバク窒素肥料工場。

30日 ▶「プラウダ」ゲオルギエフ評論員論文「反ソ主義の陰にかくれて」——中国の政策は「反ソ主義を基礎に、北京と無原則な取引をしようとしている諸国を含めて、すべての国への脅威となることを忘れてはならない」と警告。

31日 ▶人民日報、黒竜江省哲学社会科学研究所、艾時論文——ソ連のシベリアと極東の開発は覇権争奪の野心

のあらわれと批判。

IV. 日 中

1日 ▶華主席、天安門 樓閣で4人の副主席と共に藤山、黒田、宮崎、木村武雄各氏、西園寺公一夫妻と会見。

3日 ▶日中協会友好訪中団（茅、岡崎、門脇氏ら）が訪中——7日まで。

7日 ▶鄧小平副主席、自衛隊OB有志訪中団と会見——国防近代化のため兵器購入を示唆。

14日 ▶日中長期貿易取り決め推進委員会の設立総会開催。

▶鄧小平副主席、二階堂進氏と会談。

20日 ▶日本造船工業展覧会開幕——上海で11月3日まで。

▶自民党訪中経験者、日中平和友好条約促進協議会（小坂善太郎会長）を設置。

23日 ▶李先念副総理、藤山団長をはじめとする国貿促の経済貿易訪中団と会見——李副総理は旧式工場改造に日本の協力を要請、預金の預け合いについては金利の高さに問題があると指摘。

25日 ▶張香山を団長とする中国報道界代表団が訪日——日本外務省の招待。

29日 ▶徐向前副委員長が第1回海軍出身者訪中団と会見。

11月

I. 政 治

2日 ▶人民日報記者、「冶金工業部、ブルジョア派閥体系をたたきつぶして大勝利をかちとる」——派閥審査任務の達成、派閥体系を徹底的にたたきつぶした規準として次の項目をあげる。①階級戦線がすでにはっきり分かれ、各単位の指導権が真にプロレタリア階級の手にある。②「4人組」が人びとにかけた精神的カセを打破し、大衆が真に立ち上っている。③「4人組」の党をのっとり、国家権力を奪う陰謀活動とかかわりのあった者と事実が真に1人ひとり、1件1件ははっきり調べがついている。④派閥体系の中核分子の多くが罪状をまとめ、服罪し、ごく少数の悔い改めない中核分子がすでに完全に孤立している。⑤広範な幹部、大衆の積極性がすでに引き出され、革命が生産を促し、機関の革命化が著しく進み、生き生きとした活発な政治局面が現われ始めている。國務院はこれまで各重点企業に工作組を派遣し、大きな変化をもたらした。

5日 ▶人民日報、文化部批判組論文、『「4人組」の血盟の徒・于会泳の素性をあばく』

▶北京大学に、同大学の人代代表選挙やり直し要求の

大字報出現（共同）。

▶河南省で中央委員に再選されたばかりの耿起昌が解任された（共同）。

7日 ▶中華医学会、北京の医師たちと青少年2000人余の座談会開く。

9日 ▶湖南省第5期人民代表大会、長沙で開幕——1252人の代表が参加、16日まで開かれた。省革命委員会を選出、第5期全国人民代表大会への代表を選出した。

8日から18日まで政治協商会議湖南省第4期委員会第1回全体会議も開催された。

12日 ▶中山公園で孫中山先生生誕111周年記念式典を挙行——烏蘭夫が中共中央統一戦線部長として出席。上海、南京、広州、武漢の各界の人びとも記念式典を挙行了した。

▶党中央が北京大に新書記を派遣、紛争解決に努力——周林、高鉄、偉明の3人を派遣した。北京大は革命委員会を廃し、校長制を採用、教授、助教授、教師、助教のシステムも採用の方針（共同）。

13日 ▶「解放軍報」評論員論文、「あらゆる空論を根だやしにしよう」——文風整頓を、「4人組」の「組八股」の害毒と影響を一掃するにあたっての重要な側面として詳論。克服には長い時間と大きな力が必要と述べる。

14日 ▶中国、「瀋陽F9」の次期戦闘機に「F12」を決定、80年完成をめざす——「F12」はミグ23をモデルにしてロールスロイス社のスเปイエンジン改良型を積載したものという。（共同）

15日 ▶教育部と中国科学院が最近「77年度研究生募集の具体的方法についての通達」を发出——すでに研究生募集始まる。願書締切りは科学院が12月10日まで、各大学は12月末まで。

16日 ▶中共広西チワン族自治区第4回代表大会開会——21日まで南寧市で。第1書記に喬曉光を選出。

▶衛生部長に江一真、党中央宣伝部長に張平化の就任が判明。

17日 ▶中国科学院の一部研究所が學術委員会を設置——物理研究所の「學術委員会試行条例」によると、同委員会は研究所所長の招へいで任期3年、所内から17人、所外から7人、主任1人、副主任2人、學術秘書1人を置く。計画策定、成果の評議と検定、養成計画作成に協力する。

▶教育部は最近北京で全国小中学校教師養成・訓練会議を開催——来秋の新教材採用に備え養成・訓練強化を決定。

18日 ▶人民日報、教育部大批判組論文、「教育戦線の大論争、『4人組』がデッチ上げた『二つの評価』を

批判する」——「紅旗」12号論文。「4人組」の、文革前17年間は毛主席のプロレタリア教育路線が「基本的に貫徹執行されていなかった」という「評価」を全面的に批判。この論文は1971年夏に毛主席がこの「評価」に批判・反駁を加えていたことを明らかにしている。

20日 ▶人民日報、編者前がき、「4人組」のデッチ上げた教育部門での「二つの評価」を摘発・批判する闘争は「4人組」摘発・批判の第3戦役の重要な構成部分である、と指摘。

▶貴州省第5期人民代表大会第1回会議開く——28日まで。20日から29日まで政協同省第4期委第1回会議開催。

22日 ▶北京の東四回教寺院で中国と外国の回教徒が回教礼拝式に出席。

24日 ▶新華社記者報道、「正真正銘の極右派のスローガン——『4人組』の『17年に対抗して行なう』を批判する」。

▶北京市第7期人民代表大会第1回会議開催——12月3日まで。華主席を5期全人代北京代表に選出。同市政協第5期委第1回会議は11月22日から30日まで開かれた。

25日 ▶河北省第5期人民代表大会第1回会議開催——12月3日まで。

26日 人民日報、河北省の帰郷青年董金築が1973年張鉄生の「答案」を批判して「紅旗」編集委員会に送った2通の手紙を掲載——『公正な審判』がついに下された」という編集者のことばは、この青年の行動を称賛。

27日 ▶華主席、李、汪両副主席以下中央の指導者、密雲ダムの白河主堤の補強工事現場で労働に参加。

▶人民日報評論員論文、「毛主席の幹部政策を真剣に実行に移さなければならない」——10.7論文を支持し、党の幹部政策を貫徹し実行に移すことを要求したいくつかの投書を掲載、きめ細かく実行の仕方を指示。

▶新華社、「教育部門で『2つの評価』をめぐる『4人組』摘発・批判高まる」

28日 ▶人民日報、公安部理論学習組論文、「毛主席の公安活動路線を堅持し、階級敵に対する独裁を強化する」——林彪、「4人組」が文革前17年の間公安戦線で毛主席の革命路線が支配的地位を占めていたこと、圧倒的多数の公安幹部と警官がよいか比較的良好な幹部であること、を完全に否定し、『公検法』を徹底的にたたきつぶす」というスローガンの下に公安活動に重大な破壊をもたらした、とのべ、「かれらによって転倒された公安活動の路線の是非は必ず正されなければならない」とし、公安部門の解放以後の成果を総括。

▶河南省第5期人民代表大会第1回会議開催——12月

5日まで。同省政協第4期委第1回会議は26日から12月8日まで開かれた。

29日 ▶チベット自治区第3期人民代表大会開催——12月2日まで。

▶公安部長に趙蒼壁の就任が判明（ロイター）。

30日 ▶軍総後勤部がこのほど科学会議を開いた。

II. 経 済

3日 ▶人民日報、国家基本建設委員会理論組論文「毛主席の革命路線のみちびきの下、深く設計革命を展開しよう」

5日 ▶解放軍基本建設工程兵が最近北京で工作会議を開催。

▶人民日報評論員論文「職員、労働者、家族を積極的に組織して集団副業生産をりっぱにやろう」——玉門油田における経験を紹介。

6日 ▶10月の全国鉄鋼生産、28年来の最高月産記録をつくる——全国の冶金部門は10月の鋼、鉄、鋼材、鉄鉱石、コークスなど主要製品の国家計画を達成あるいは超過達成した。

▶人民日報、交通部理論組論文「毛主席の遺訓を実現し、交通の現代化建設を速めよう」——中国の現在の交通運輸手段はそのなかの比較的先進的部分をとっても先進工業国の50年代の水準にしか相当していない。今後、すみやかに高速道路の建設に着手し、道路輸送を徐々に高速、大型専用化、トレーラー化していかなければならない。

▶人民日報、新華社記者論評「金融管理を強化し、国民経済の高速度発展を促そう」——企業流動資金の流用などの企業資金の乱用、財政制度に違反した支出などを禁止して銀行は金融管理を強化しなければならない。

7日 ▶全国自然科学学科計画会議が北京で開催される——中国科学院、大学・高等専門学校、中央機関・部・委員会、各省・市・自治区科学技術部門220単位の代表1200人が出席。会議は6大基礎学科と各分科および関係新興学科の計画を策定し、これを基礎に全国基礎科学計画要綱（草案）を提出。

▶第4機械工業部主催の「工業は大慶に学ぶ」全国電子工業会議が北京で開催される——全国の電子工業の関係者ら2500余人が出席。12月4日まで。閉幕式には李先念、余秋里両副総理と粟裕、羅瑞卿両中央軍事委員会責任者が出席。

▶人民日報短評「厳格に経済契約を執行しなければならない」——いくらかの単位で国家経済契約の執行が十分に行なわれていないと注意。

8日 ▶中国初のデジタル衛星通信地上局が完成し、送受信を開始——これを使って衛星から受信した2チャンネル

ネルのカラー・テレビの画像は鮮明で音質もよい。またこれにより北京から遠隔地へのファクシミリ伝送、放送とテレビ番組の伝送など問題を解決。

▶人民日報評論員論文「科学技術計画をりっぱにやり、世界の高峰に登ろう」

▶石油化学工業部が組織した「大慶に学ぶ」検査団、15日間にわたり勝利油田の大検査を行う——半月間の間に調べた大小様々の問題の整頓改革を援助し、同油田が大慶型企業の規準に向って前進するのを促した。その後、検査団は9つの分団に分れて全国の油田・製油所の検査に赴いた。これは石油化学工業部が10月初めに電話会議を開き、全国の各石油化学企業に大慶型企業の6つの規準に照らして、検査を行い、整頓・改革を行うよう出した通達にそって行なわれたもの。その検査は第4期全人代常務委員会第4回会議で余秋里副総理の提起した企業整頓の基準と大慶型企業の6つの規準に従って各末端単位と持ち場での作業状況を検査するかたちで行なわれた。

▶南方各地でナタネ作付面積を拡大。湖南、湖北、江蘇など9省で多毛作指数を高めて作付面積を昨年より20%以上拡大した。

9日 ▶賃金上げの公式報道——賃上げは全労働者・職員の46%に適用。対象には工業労働者、商業・サービス業種の労働者・職員、教師、科学技術関係者、医療関係者、文学・芸術関係者、政府職員が含まれている。重点は勤続年数が長く賃金のかなり低い労働者・職員におかれ、収入が90元以上の人は含まれていない。

▶安徽省南部地区最大の火力発電所——青戈江陳村水力発電所（15万1000kW）完成。

▶新疆ウイグル自治区で最近科学技術会議が開催される。

▶人民日報評論員論文「生産指揮は權威がなければならない」——生産指揮系統を強化し、指揮・指導の權威を確立せよと呼びかけ。

▶「紅旗」11号、錢正英論文「電力は先行しなければならない」——電力工業の発展を早めることは都市、農村の電氣化と主要工業部門の生産自動化を実現するのに非常に重要な意義がある。新興の化学工業の発展、冶金工業技術の進歩、その他工業、交通、農業部門の機械化、自動化、電氣化の方向への前進は電力にますます強い要求をつきつけている。産炭地では坑口発電所を大いに発展させ石炭、電力の総合開発を実行し、鉄道輸送の負担を減らさなければならない。また「石煤」やボタを多く含んだ「煤矸石」、オイルシェールなど低品位燃料を利用して発電を大に行なわねばならない。現在一方で電力がひっ迫し、他方では電力を浪費している現象が

みられるので、各級電力部門は電力の計画的使用、節電に力を入れなければならない。

10日 ▶湖北省の国営農場、赤字経営から黒字経営へ転じる——3年前まで10農場のうち9の農場が赤字で増産増収は難しかったが、現在では全省46の農場のうち44が増産増収となった。

▶四川省機械工業局、一連の措置をとって赤字企業を黒字企業に転換するのに成果をあげる——9月末までで全省機械工業の欠損企業のうち38%の企業を国家へ利潤を上納できるようにし、30%の企業を収益を上げ始めるようにした。

12日 ▶遼寧省科学大会予備会議、開催される。

▶全国の小型セメント工業、年間計画を繰り上げ超過達成——年間生産計画を60日繰り上げて超過達成、昨年同期より22%増加。

▶広東省で8つの大中型製糖工場が操業に入る。新増加のしょ糖年産能力、5万4000トン余。

14日 ▶本溪鉄鋼公司是連続3年国家計画を達成できず、欠損がはなはだしい状況であったが、第3四半期末に高炉利用系数などいくつかの経済技術指標が自企業の最高水準と全国の先進水準に達するようになった。

▶江西省の電力生産の回復——5月の党委員会の決定により全省の主要火力発電所の設備に修理改造を加えて発電量を大幅にのばした。

15日 ▶中国の8大トラクター工場、革命競争で成果——江西、洛陽、天津、長春、上海豊収、山東、柳州、鞍山の各トラクター工場は10月末までに国家計画の86%を達成し、昨年同期を51%上回った。

▶人民日報評論員論文「市場の需給を円滑に行おう」——10月1日からの賃金上げ実施後、商業部門は商品の供給を増やさなければならない。現在若干の日用工業製品の生産は計画通り進んでおらず、豚、鶏、タマゴなどの副食品の生産はいまだ消費需要の増大においていない。

▶国家基本建設委員会、最近長春で「基本建設工事の質と安全施行」に関する全国会議を開催。

16日 ▶王諍第4機械工業部部長、電子工業発展計画について語る——生産の自動化、管理の科学化の方向で電子工業を發展させ、3年で基礎をかため、8年でひろく發展させ重点を突破し、23年で近代化した強大な電子工業をうちたて世界の先進水準に達する。現在、電子科学技術の長期發展計画を策定中で、集積回路、固体電子、電子計算機、光電子、空間電子の各技術を發展の重点にする予定。

▶広西チワン族自治区の経済發展——同区第4回党代表大会で喬曉光第一書記が報告。1971年から1976年にか

け工業生産総額は62.69%増え（年平均9.5%の伸び）、そのうち農業生産総額は33.7%増え（年平均5.3%）工業生産総額は116%増え（年平均13.7%の伸び）た。

▶大寨大隊、今年の食糧生産 高一人当たり 2093 斤に達し、予定の「一人当たり 1 トンの食糧」という目標を達成。ムー当り収量は昨年より190斤多い1310斤に達す。

20日 ▶全国農村の秋季農地基本建設の成果——10月末現在の統計によると今秋全国で行われた農地基本建設工事は39万カ所余り、200万ヘクタール余の農地を均平にし、13万3000ヘクタール余の水平段段畑を造成した。参加した人数は昨年同期より1600万人多い7100余万人に達し、同期としてはここ数年来まれにみる規模。25省・市・自治区と全国の殆んど全ての地区・県が農地基本建設指揮部を発足させ、また地元の実情に合わせて山、河川、農地、森林、道路の総合整備計画を定め今年の農地基本建設により計画性を持たせた。

▶北京で全国気象局長会議が開催される。12月2日まで。

21日 ▶報奨金と出来高払いについて討論される——最近、北京で開催された全国経済学理論討論会に出された意見は①賃金と報奨金を結合させ、精神的刺激と物質的刺激を結びつけて、精神的刺激を主とする。報奨金は賃金の補助形式で一定の限度内で実行することは労働者の積極性を高め労働生産性を高めるために有利である。②出来高払い賃金は一定の条件下では採用できる。ただしその実行の規模は適当で過大であってはならない。（光明日報「政治経済学動態」欄）

22日 ▶人民日報、許蔭新論文「社会主義利潤の問題について」——國家の蓄積を増やすために利潤をあげるのと「利潤優先」の限界をはっきりさせ、企業利潤の必要性を断固肯定しなければならないと強調。

▶人民日報、方之論文「頭腦労働を尊重しなければならない」

23日 ▶江西トラクター工場、國家計画を超額完成——11月15日までに豊収27型トラクター5620台を生産、1ヵ月半早めて本年の國家計画を完成。年産量は史上最高水準をこえた。

▶人民日報社説「突出して電力をつかまなければならない」

25日 ▶河北省の経済状況——同省第5期人民代表大会第1回会議の劉子厚革命委員会主任の報告より。洛河の治水が行なわれた。貯水池と動力井戸を多数つくり、一人当たり1ムーの灌漑地を実現した。工業生産総額は1965年以来毎年平均11.4%の伸びである。唐山では生産が回復し、85%の工場・鉱山が震災前の水準に到達ないし上回った。1980年までに河北省をかなり整った農業支援体

系をもつ、主要原材料を基本的に自給し、農業機械化を基本的に実現し、戦争に備える要求に応える省に徐々に建設し、1985年までに河北省を安定した多収穫の農業基地、農業、軽工業、重工業の調和のとれた、それらが全面的に発展した独自の特色をそなえた工業省に建設しなければならない。

26日 ▶全国電力工業会議開催される——北京で12月12日まで。全国の電力部門の代表1000余名が参加。李先念、余秋里、谷牧氏が演説。華主席が大会のために、電力建設を早めて4つの近代化に貢献するように、との趣旨の題辞を与えた。電力工業を高速度で発展させる問題を検討し、来年および長期の計画を討論して制定した。来年の電力建設の設備据え付け容量は建国以来最大の一年になる予定。

27日 ▶江蘇省、全年の財政収入計画をくりあげて完成——連続3年計画未達成の局面を是正。この3年減少の財政収入で4基の南京長江大橋を建設できるという。

30日 ▶昔陽県、11年で食糧生産を4倍に——今年ムー当り食糧平均生産高900斤以上となる。

III. 外 交

1日 ▶人民日報編集部論文「毛主席の三つの世界の区分についての理論はマルクス・レーニン主義に対する大きな貢献である」——参考資料参照。

▶符浩駐日大使、ソ連大使館を訪問、ポリヤンスキー大使と会談。

2日 ▶中国人民対外友好協会と中ソ友好協会、10月革命60周年記念映画会を開催。

3日 ▶マルタのミントフ首相、訪中——華主席ら数千人が空港に出迎え。5日、華主席と会見。6日南寧訪問、7日広州より帰国。6日、中国・マルタ経済技術協力議定書に調印。

▶中国・ベトナム、1977～1978年科学技術協力計画に関する議定書に調印。

▶中国・アルバニア科学技術協力合同委員会17回会議の議定書に調印。

4日 ▶王震副総理、最近英経済界代表团に垂直離陸戦闘機ハリヤー購入の希望を表明。

▶李先念副総理、T・S・クー氏（ストレート・タイムズ編集局長）の率いるシンガポール・ジャーナリスト代表团と会見——李副総理は「中国は東南アジア諸国連合を支持している」「タイはカンボジアを恐れる必要はない」、「ASEANはインドシナ諸国との関係を徐々に改善していけるだろう」と述べる。

6日 ▶全国人民代表大会常務委員会と國務院、ソ連最高会議幹部会と閣僚会議に対し10月革命60周年の祝電を送る。

7日 ▶人民日報、紅旗、解放軍報三紙誌共同社説「10月革命の旗印は無敵である」

▶黄華外相、北京のソ連大使館で開かれたロシア革命60周年のレセプションに出席。文革以来11年振り。

▶北京のテレビ放送、ロシア民謡を放送。また映画館ではソ連初期の劇映画も上映された。

▶アブデル・ラチフ・イッサ農業次官を団長とするエジプト農業代表团、訪中。

▶北京で仏女性と中国人青年の結婚式がおこなわれた。

8日 ▶王詢探鉱全国委員会委員を団長とする中国探鉱全国委員会代表团、インド訪問。

10日 ▶インドネシア 商務省と商工 会議所の合同代表团、訪中——広州交易会に参加し、中国にインドネシア商工会議所の代表部を設置することについて交渉する予定。

▶中国・カンボジア、通信ライン開設についての議定書に調印。

11日 ▶M・バルチッチ共産主義者同盟中央委幹部会員を団長とするユーゴ労働総同盟代表团、訪中。

14日 ▶耿道明副行長を団長とする 中国 人民銀行代表团、ネパール訪問。

▶U・ティペリウ歩兵・戦車兵副司令官を団長とするルーマニア軍事友好代表团、訪中。

▶ゴー・チョク・トン政府大蔵担当国務大臣を団長とするシンガポール・ネプチューン 東洋航路船会社代表团、中国チャーター船会社の招きで訪中。

15日 ▶黄華外交部長、モハメド・イスマイル・カヒン中国駐在ソマリア大使と会見し、ソマリアのソマリア・ソ連友好協力条約の破棄支持を表明。

▶王耀庭主任を団長とする中国国際貿易促進委員会代表团、イタリアを訪問——石油化学、自動車、電子、農業機械の各工場、附属研究機関を参観。

16日 ▶人民日報評論員論評「暴虐を恐れず、敢然と闘う」——ソマリアの対ソ友好条約破棄の決定を称賛。

18日 ▶黄鎮駐米中国連絡事務所主任、離任して帰国の途につく。

19日 ▶英国革命共産主義同盟訪中団、訪中。

20日 ▶レ・ジュアン・ベトナム共産党書記長を団長とするベトナム共産党、政府代表团、訪中——華主席と数千人の大衆が空港へ出迎え。毛主席記念堂を訪問。21日、22日、華主席と会談。23日、広州訪問。24日、仏山市訪問。25日、広州から帰国。

22日 ▶EC 外相理事会、中国と貿易協定を締結する方針を正式に決定。協定は期間5年の非特惠的性格のもので、交渉は早ければ年内、遅くとも来年早々に開始の見

通し。

25日 ▶中国・ハンガリー、科学協力委員会議定書に調印。

▶中国・ブルガリア、科学技術協力合同委員会の議定書に調印。

26日 ▶人民日報、任谷平論文「ミュンヘンの悲劇と現代の融和政策」——ソ連の戦争の脅威に対して西ヨーロッパには1930年代に類似した融和政策の潮流が現われていると警告。

▶鄧穎超全人代常務委副委員長、イラン訪問。(12月2日まで)

▶中国人民対外友好協会と中国・アルバニア友好協会は北京でアルバニア解放33周年を祝うレセプションを催す。

28日 ▶華主席、ユーゴ建国記念日に祝電——チトー・ユーゴ共産主義者同盟議長・大統領に中共党、中国政府、中国人民を代表して祝電を送る。その中で先頃の訪中が中国とユーゴの友好協力関係を「全面的発展の新たな段階へ押し進めた」と述べる。

▶李強対外貿易部長を団長とする中国経済代表团、イギリス訪問——最新鋭の垂直離着陸戦闘機ハリヤーからコンコルド旅客機、国鉄高速旅客技術、自動車、鉄鋼、炭鉱、石油化学の各企業など視察。30日、キャラハン首相と会見。

▶ロンドン国際戦略研究所副所長K・フント氏、訪中。

30日 ▶中共中央、タイ共産党中央委員会に、党創立35周年を祝して祝電を送る。

IV. 日 中

4日 ▶福田首相、中国報道界代表团と会談——首相は日中平和友好条約について、①日中共同声明を基礎に法的にしっかりとした条約を作り、なるべく早く調印したい、②日中はある意味で運命を同じくする関係にあり、互いの信頼を深めることが大切、と述べる。

5日 ▶劉西堯教育部長、日本学術訪中代表团と会見。

▶日本政府と日立が大型コンピューターの対中輸出に関し米政府と接触、米の輸出への「反対」を確認。

6日 ▶人民日報、常林、「かくの如き『善隣友好者』——ソ連専管水域でのソ連の日本漁船に対する「海賊」行為を論評。

8日 ▶「赤旗」、「日中友好の原則と革命運動での相互不干渉の問題」という論文を発表。

11日 ▶千代田化工・三井物産、中国向け天然ガス精製プラント輸出成約——総額約50億円、3年後に完成。

▶外務省筋、日中条約交渉に当っては何らかの形で「中ソ条約の消滅」を確認したい意向を表明（読売）。

12日 ▶李先念副総理、三菱グループ首脳と会見。

▶日中条約交渉、福田 見解 固まる——5項目からなり、①覇権反対を本文に盛る、②特定の第三国を指すものではない旨を本文に併記、③中ソ条約の日本敵視条項の解消を求める、④保利議長、鳩山外相の早期訪中を考慮、⑤条約調印は東京でおこなう。(読売13日)

14日 ▶廖承志中日友好協会会長、自民党有志議員訪中団に、中ソ条約は1980年に失効させる方針と示唆。

23日 ▶ソ連「文学新聞」、日本外務省の日中条約準備開始に懸念をいだく人が多い、と報道。

24日 ▶秋の広州交易会で日中成約は春季なみの実績——日本の輸出約1億1000万ドル、輸入約2億5000万ドル。

25日 ▶日中長期貿易取決め推進委員会訪中代表団が訪中——28日、中国原油引取り1978年680万トン、5年後に1500万トンで合意、同日李先念副総理が一行と会見。

26日 ▶プラウダ評論員論文、「日本はどこへ押しやられるのか」——反ソの表現を含んだ条約が日中で結ばれれば、ソ日関係全体に否定的影響を与える、と警告。30日、ソ連側が200カイリ内の操業禁止など具体的報復措置をとると示唆(モスクワ：共同)。

29日 ▶今年下期中国向け鋼材輸出商談まとまる——稲山・劉希文会談で中国側が上期比15%の値上げを受け入れ。260万トンで合意。上期と合わせると年間480万トンで最高記録となった。

12月

I. 政 治

1日 ▶中共江蘇省第6回代表大会開く——5日まで。第1書記に許家屯を選出。

▶人民日報、軍総政治部弁公室理論組、解放軍報記者論文「わが長城をうちこわすものは自からをうちこわす——張春橋が総政治部でおこなった反革命の罪悪行為を清算する」、解放軍報原載。

2日 ▶天津市第8期人民代表大会第1回会議開催——6日まで。解学恭主任、13人の副主任を選出。1日から8日まで同市政協第5期第1回会議を開催した。

3日 ▶教育部が最近、大学の応用科学・新技術学科計画会議開催——14部門の学科計画草案を策定した。

5日 ▶四川省第5期人民代表大会第1回会議開催——20日まで。省革命委主任に趙紫陽を選任。政協四川省第4期委員会第1回会議は13日から22日まで開かれ、主席に杜心源を選出した。

7日 ▶人民日報評論員、「各級、各類型の教育事業を大いに発展させよう」。

▶人民日報、張光年論文「『文芸における黒い線の独

裁』論に反駁する」——いわゆる「黒い8論」の再検討を主張。

8日 ▶新華社社長に曾潯の就任が判明。

9日 ▶「解放軍報」、空軍航空兵某師団党委に学ぶようよびかけ——刻苦奮闘の作風により中央軍委が表彰した。軍内指導グループ建設は同党委に学べ、とよびかけ。

▶人民日報、「馬振撫公社 中学事件」を報道、「4人組」の陰謀によると暴露——女子学生の張玉勤の自殺事件について、1974年江青が「修正主義教育路線が死に追いやった」ものと宣伝、教師は最低の授業秩序さえ保てなくなった、という。

▶山西省第5期人民代表大会第1回会議開催——15日まで。革命委员会主任に王謙を選出。8日から15日まで政協同省第4期委員会第1回会議開催。

▶山東省第5期人民代表大会第1回会議開催——14日まで。省革命委员会主任に白如冰を選任。8日から15日まで政協山東省第4期委員会第1回会議を開いた。

10日 ▶胡喬木が社会科学院院長就任と判明。

11日 ▶広西壮族自治区第5期人民代表大会第1回会議開催——15日まで。革命委员会主任に喬曉光を選出。10日から17日まで政協同自治区第4期委員会第1回会議開催。

12日 ▶人民日報、王澈論文、「ニセの左、実は右：階級闘争問題からみた『4人組』の反革命修正主義」——右と「左」の2つの戦線で修正主義批判が存在する。「左」の各種の状況の中での反革命の偽装の位置を明確にする。

▶広東省第5期人民代表大会第1回会議開催——17日まで。省革命委员会主任に韋国清、副主任16名を選出した。12日から19日まで政協会議広東省第4期委員会第1回会議が開かれ主席に王首道を選出した。

▶党安徽省委、最近送迎、接待、贈物を禁止する通達を出す。

13日 ▶党中央宣伝部、社会科学、文化芸術、報道界の党内外人士を招き座談会を開く——張平化中央宣伝部長が主宰、黃鎮、朱穆之、廖井丹、張香山各副部長が出席した。中央宣伝部は最近成立、活動について意見を募ったもの。

▶瀋陽で最近党中央北方病予防・治療指導小組会議開く——8カ年計画を討議・制定。

▶雲南省第5期人民代表大会第1回会議開催——17日まで。革命委员会主任に安平生を選出。12日から16日まで政協同省第4期委員会第1回会議開催。

▶甘肅省第5期人民代表大会第1回会議開催——29日まで。省革命委员会主任に宋平を選任。22日から30日

まで政協甘肅省4期第1回会議が開かれ、主席に王世泰を選任した。

14日 ▶陳少敏女史（全国総工会副主任）死去——北京で病死、75歳。21日の追悼会は胡耀邦党中央組織部長（新任）が司会し、馬純古全国総工会副主任が追悼のこたばをのべた。

16日 ▶青海省第5期人民代表大会第1回会議開催——23日まで。革命委員会主任に譚啓竜選任。15日から23日まで政協同省第4期委員会第1回会議が開催された。

18日 ▶李先念副主席、耿飈、陳慕華が全国僑務會議予備会議出席者と会見——李副主席が重要演説をおこなった。

▶浙江省第5期人民代表大会第1回会議開催——22日まで。同省革命委員会主任に鉄瑛を選任。政協浙江省第4期委員会第1回会議は16日から24日まで開かれた。

19日 ▶中国文字改革委員会、このほど「第2次漢字簡略化案」（草案）を発表——第1表248字、第2表605字で、第1表はただちに全国の図書・新聞で試用し、その中で意見を募ることになった。人民日報は20日、「文字改革作業の歩みをはやめよう」という社説を発表した。

▶中央放送事業局が全国テレビ教育講座を開始。

▶吉林省第5期人民代表大会第1回会議開催——26日まで。革命委主任に王恩茂を選任。18日から25日まで政協吉林省第4期委員会第1回会議が開かれた。

▶寧夏回族自治区第4期人民代表大会第1回会議開催——26日まで。革命委主任に崔士廉を選任した。政協同自治区第3期委員会第1回会議は18日から26日まで開かれ、主席に楊静仁を選出した。

20日 ▶国家地震局が最近北京で「大慶に学ぶ」全国地震戦線会議を開く。

▶国家出版局、最近全国出版工作座談会を開く。

21日 ▶内蒙古自治区第5期人民代表大会第1回会議開催——28日まで。革命委員会主任に尤太忠を選任した。政協同自治区第4期委員会第1回会議は20日から28日まで開かれた。

22日 ▶華主席以下中央指導者、全人代台湾省代表協商選出会議に出席した台湾省同胞と会見。

▶人民日報、劉夢溪論文「作品について政策を実施しなければならない」。

▶軍総政治部、総後勤部主催の全軍病院工作会議が最近閉幕——「1978～1985年全軍病院技術建設計画」を討論・制定。

23日 ▶黒竜江省第5期人民代表大会第1回会議開催——28日まで。省革命委員会主任に楊易辰を選出。

▶遼寧省第5期人民代表大会第1回会議開催——28日まで。省革命委員会主任に曾紹山を選任。

24日 ▶人民日報、王・恩・邢連名論文「王亜卓事件のデッチあげを暴露する」——1973年1小学生による教師批判の人民日報の記事に対して3人が連名で批判の手紙を小学生に送ったところ、74年「ブルジョア復活勢力」と決めつけられ労働改造を強いられた事件。

▶江蘇省第5期人民代表大会第1回会議開催——28日まで。省革命委員会主任に許家屯を選任。24日から29日まで政協江蘇省第4期委員会第1回会議が開かれた。

▶中国科学院、このほどいくつかの研究所の正副所長を任命。

25日 ▶上海市第7期人民代表大会第1回会議開催——30日まで。革命委主任に蘇振華、第1副主任に倪志福、第2副主任に彭冲、副主任に11名を選出。政協上海市第5期第1回会議は12日から29日まで開かれ、主席に彭冲を選出した。

▶陝西省第5期人民代表大会第1回会議開催——29日まで。省革命委主任に李瑞山を選任。24日から30日まで政協陝西省第4期委員会第1回会議が開かれた。

▶全国大学入試が終了——10日から始まり、全国で570万の青年が応募・受験した。

26日 ▶北京で毛主席生誕84周年記念文芸の夕べ開く——華主席、葉、鄧、李、汪副主席らが出席。この日全国で各種の記念活動がおこなわれた。

▶郭沫若、詩「毛主席の誕生日を記念す」発表。

▶文化部、中央5・7芸術大学を廃止し、6校の校名を回復。

27日 ▶政協第4期全国委員会常委第7回拡大会議開催——29日まで。27日葉劍英副主席が重要な演説をおこない、方毅科学院副院長が「科学・教育事業の状況に関する報告」をおこなった。28日午前と29日午前はグループ討論。29日午後の全体会議で第5期政協全国委員会開催に関する決議を採択した。

28日 ▶「解放軍報」記者論評「カナメをつかんで軍を治めることが初歩的な成果を収めた喜ばしい情勢をみる」——人民日報転載。

▶福建省第5期人民代表大会第1回会議開催——1月4日まで。主任に廖志高を選任。政協福建省第4期第1回会議は27日から1月5日にかけて開かれた。

▶新商業部長に王磊前北京市革命委員会副主任が就任——中国筋（共同）。

29日 ▶人民日報、全国総工会機関大批判組論文「『4人組』の『労働運動における黒い線統治』論を徹底的に批判しよう」。

31日 ▶人民日報、1965年の「毛主席が詩について陳毅同志に送った手紙」を公表。

II. 経 済

1日 ▶中国銀行、同行香港支店のコンピューター・オンライン・システムとして IBM 社の高性能大型電算機3032型機を導入することを内定。

3日 ▶全国農地基本建設弁公室（銭正英水利電力部長が主任）が電話会議を開催——冬季基本建設運動では11月中旬までに全国で投入された労働力はのべ8000万人。着工した工事は60万余ヶ所。10月からこれまでに完成した土木工事量は50億立方メートル。國務院各部部長、各省党第一書記ら指導幹部も参加。

▶勝利油田、深部地層が開発され多数の高生産油井が操業に入る——生産規模を大慶程度に拡大する計画がたてられている。

4日 ▶華主席が電子工業のために「自力更生、刻苦奮闘の革命精神を發揚し、電子工業を速やかに發展させ、電子科学技術の高峰をきわめることに努めよう」との題辭を書き励ます。

5日 ▶「都市農村商業が大慶に学び大寨に学ぶ」全国会議を明年開催することについての通知が出される。（人民日報12月16日發）

▶人民日報社説「電子工業の水準は現代化の目印」

6日 ▶広東省黃埔新港の第1期工事、年末に完成操業の予定——1973年より着工。5つの埠頭のうち3つはすでに使用している。來年からコンテナ埠頭を含む第2期工事が着工の予定。

7日 ▶國務院、第3回全国農業機械化會議開催の通達を出す——現在、全国26の省・市・自治区で10馬力から100馬力のトラクターが生産できるようになっている。4人組紛砕後、全国各省・市・自治区に農業機械化指導グループとその活動機構が設けられた。

8日 ▶紅旗12号、彭冲論文「上海の工業を十分に生かし、積極的に發展させて4つの現代化實現により大きく貢献しよう」——上海の工業が4つの近代化實現のために次の4つの点で貢献する。①基幹産業を急ピッチで發展させ技術革新を大々的に行い、高級・精密・先端の製品の開発につとめ、上海を世界の先進水準をゆく工業基地に建設しなければならない。1985年までに鉄鋼、石油化学工業、電子工業を速やかに發展させる。第6次5カ年計画を達成した時点で全市の有機化学工業原料のうち石油化学工業製品の割合を現在の約20%から80%以上に引き上げる。電子工業ではコンピューターの応用技術に力を入れ大規模集積回路の生産とソフトウェアを一段と強化しなければならない。航空工業と造船工業は大型旅客機、大型貨物船、コンテナ船、各種作業船を研究・製造・建造しなければならない。②上海市郊外県の農業機械化水準を高め、人民公社の工業化實現を速める。人民

公社の工業化のために、上海市内の工業のうち部分的に農業生産と関連のあるもの、もしくは農村で生産できる製品の生産を郊外の国営農場と人民公社へ拡散してゆく予定である。郊外10県の工業生産額は工農生産総額の60%を占め、現在は解放前の純農業県から工業・農業が同時に發展している県となっている。③科学技術の近代化に力を入れ、上海の科学・教育事業を向上させて、上海を世界の先進的水準を行く科学基地に建設しなければならない。

▶河北省馬頭火力発電所に10万1000kWの発電機が11月末に発電開始。

9日 ▶人民日報、銭学森論文「現代の科学技術」——コンピューターの重要性を強調。

11日 ▶全国の化学肥料生産、大幅に伸びる——本年の全国の化学肥料生産計画、20日くりあげて達成される。総生産量は史上最高の1975年同期と比べ31.9%増。合成アンモニア、窒素肥料、燐酸肥料の1~11月の生産量はそれぞれ昨年同期比38.3%、42.7%、18.1%であった。

▶國務院、大慶型企業の点検、評定比較と認定について通達を出す——今年12月と來年1月に、大慶型企業普及運動の展開状況について大衆的な大総括・大点検、大評定をひろく実施し、本年建設予定の大慶型企業の認定活動を行なうこと。大慶型企業の認定・命名は省・市・自治区党委が責任を持ち、また國務院関係主管部門との協議・一致が必要で、認定されたものは新聞に公表する。社会主義労働競争の評定・比較も今回の点検、評定と結びつけて行う。

12日 ▶人民日報評論員論文「機械化から石炭を得る」——現在石炭生産は国民經濟の高速度發展の要求に応じるには、はるかに及ばず、供給が相当逼迫している。電力不足は石炭不足に関係がある。石炭工業發展の根本的出口は機械化にあるから、かならず機械化の水準を高めなければならない。

14日 ▶全国の鉄道部門、24日くりあげて本年の貨物運輸を完成。

17日 ▶湖北省青山火力発電所の10万1000kWのタービン発電機設備据え付けの拡張工事が最近完成。

18日 ▶人民日報評論員論文「まじめに政策を実施し、収益分配をりっぱに行おう」——ここ数年、食糧分配の際、集団備蓄を多くとりすぎ、國家への供出と社員への分配が圧迫されるという現象が生じていると警告。特に大規模な自然災害を受けた社隊を除いて、90%の社員は収入が前年より増加し、10%の社員は収入を減少しないように努力しなければならない。

19日 ▶華主席、鄧副主席ら北京農業展覽館で開かれていた農業機械化展を見学。

▶中国の今年の貿易収支は20億ドルを越える黒字か——西側の分析家によれば、昨年の黒字は15億ドル近かった。今年、15の重要な非共産圏国家との貿易は昨年より7%減（輸出が7%増え、輸入は21%減少）。また今年末の中国の外貨準備は40億から45億ドルに達するだろうと推定。（アジア・ウォールストリート・ジャーナル）

20日 ▶全国原炭生産、28日くりあげて国家計画を達成——生産量、昨年同期より10.2%増加。開灤炭鉱、12月より原炭、洗精炭の日産量、地震前の水準に回復。

22日 ▶全国の全年発電計画が19日間くりあげて達成される——4月から電力生産は大幅に上昇し毎月国家計画を超過達成し、11月下旬の平均日産発電量は史上最高の1975年11月下旬より13%以上多い。

23日 ▶全国の農業機械化が進展——11月末までにトラクター、ハンドトラクター、内燃機、内燃発電機、コンバイン、動力牽引プラウ、動力牽引ハロー、動力牽引播種機、動力田植機、農業用大型トレーラー、タイヤ手押し車、トラクター及び内燃機部品の国家生産計画を1カ月から2カ月くりあげて超過達成。現在、全国26の省・市・自治区で大中型トラクターを生産できる。全国97%の県に農業機械修理製造工場がつくられ、そのうち40%の工場はオーバーホールの能力を持っている。

▶黒竜江省に開墾可能な荒地が800万ヘクタールあることが判明。この荒地は同省の既耕地面積の総和に相当する。

24日 ▶北京市、文革以来初めて年末報奨金制度を復活——北京市革命委員会が労働成績の優秀な労働者・職員に年末報奨金を与える方針を市所属の工場に通知。これは、全国に先駆けて北京市自身で決定した独自の措置。北京市の労働者・職員の20~30%が対象になる予定。（「読売」、特派員）

▶全国木材生産計画、13日くりあげて達成される。

26日 ▶本年の工農生産の成果——11月までの工業生産総額は昨年同期比13.7%の増加。今年年末までには14%を越えるものと見られている。各工業部門の11月までの生産量の昨年同期と比べた増加率は次の通り。石油8%、天然ガス22.3%、電力9.8%、石炭10.2%、鉄鋼11.5%、トラクター39.8%、ハンドトラクター37%、化学肥料31.9%（史上最高の1975年同期と比べて）、綿糸12.6%、綿布13.5%、腕時計19.4%、テレビ50%。7月に工業生産総額は史上最高を記録して以来、その後数カ月毎月史上最高を記録。石炭、電力は史上最高水準に達し、鉄鋼の10月と11月の日産量は本年3月の平均日産量の2倍で、史上最高水準に達す。鉄道、水運、道路輸送の国家計画はすべて達成され、鉄道の年間輸送量と1日当り輸送量はいずれも史上最高を記録した。（新華社英

文電、香港大公報27日）

▶人民日報、毛主席の「中国に大躍進が出現しようとしている」と題する1967年の手紙と、農業機械化問題に関する1966年の手紙を掲載。

▶中国民用航空、今年の年間輸送総回転量計画を1カ月くりあげて達成——1~11月の輸送総回転量は前年同期より11%、輸送総収入は27%、旅客輸送量は15%それぞれ増加した。

27日 ▶全国鉄鋼業の生産、上昇す——今年第2四半期から生産が上昇を始め、9月中旬より年末まで百数日間、鋼と鉄の日産量は史上最高水準を保った。基本建設もテンポを早め、全年の国家投資計画を超過達成し、50項目の工事がすでに完成し操業に入った。鉄鉱山の採鉱、選鉱、焼結はいずれもかなり大きく進歩した。

▶今年の全国食糧生産、昨年並みの水準——自然災害の影響を受けた省と地区は収穫が昨年を下回った。黒竜江省と四川省は昨年を上回る豊作。棉花、茶、麻、タバコの収穫量は昨年を上回る。春の旱ばつは過去20年来まれにみるもので、1977年は天災の規模、被害総面積で解放後28年来最悪の年であった。（新華社英文電）

▶大慶油田、原油生産の国家計画を5日くりあげて達成——主要経済技術指標、史上最も良い水準に達す。油田の平均日産量は開発初期より高く、開発17年でいぜん高い生産と安定した生産を保持している。新油田の建設工事は早くすすみ、すでに操業に入っている。また石油化学の方面ではキシロールの分離装置を建設。

▶紡績工業、かなり大きな発展を遂げる——綿糸、綿布は史上最高年産量を4%、5%それぞれ上回り、昨年より、12%、13%それぞれ増加した。

30日 ▶新油田の開発がすすむ——すでに華北、西北、華東、中南と近海水域で高生産の油田が掘られた。華北油田は原油生産総量が大幅に増え、王門油田、四川、青海の両石油管理局はくりあげて国家計画を達成。石油工業の8項経済技術指標は全部国家要求に達した。本年は大量の人力と設備が、石油探査と開発に投入された。全国の今年の各ボーリング隊の年平均掘削進度は昨年より30%増えた。

▶広東省三水盆地で油田が発見される。（香港大公報広州電）

▶全国セメント工業、48日間くりあげて本年の国家計画を達成、生産量は昨年同期と比べて14.5%の増加。

▶全国軽工業部門、半月くりあげて全年の生産総額計画を達成。

▶黄河中流に天橋水力発電所完成——6年の工事をへて現在5台の発電機がすえつけられて操業開始。

31日 ▶中国で最大の高炉が鞍山鉄鋼公司以て完成——7

号高炉を改造したもの。高炉容積は2580立方メートルで、年産能力は150万トン。設計から操業までわずか9ヵ月を要したのみ。

▶「本年は中国経済にとって安定上昇、持続躍進の新たな起点となる」と報道——年初に制定した国家計画では全国工業生産総額は1976年より8%増加させる目標であったが、実際には14%以上伸びた。国家計画に入っている80種の主要工業製品のうち70余種の生産量が計画を達成あるいは超過達成した。

鉄道では1日当たり平均貨物積み車数は史上最高になり1976年と比べると毎日100余りの貨車の物資を多く輸送したのに等しい。基本建設ではここ数年投資が早く効果を発揮しなかったが、今年は11月までに完成操業の項目が1976年に比べて3倍以上増加した。そのうちでも石炭の新増加生産能力は10個の年産100万トンの大型鉱を建設したのに相当する。

▶長期・短期経済計画が策定される——国家計画委員会の責任者が明らかにしたところによれば、今年国家は農業、鉄鋼、エネルギー、運輸など基礎工業の発展を加速する措置を重点的に研究し、今後、これらの部門へ投資を増加することを決定。石油、石炭、電力、冶金、鉄道、海運等の部門と重点鉱工業企業は、確実に実行できる生産発展の短期と長期の計画を策定した。国家計画委員会はこの基礎の上に1978年より始まる3年、8年の計画を策定した。(中国新聞社)

▶秦皇島港で石油積み出し埠頭の第2期主体工程が完成、また新しい石炭積み出し埠頭の建設も開始。

III. 外 交

1日▶オランダの映画監督ヨリス・イバンス氏およびフランス映画人マルセリーヌ・ロリダン女史、訪中——27日、華主席と会見。2人は1972年から74年にかけて長編カラー記録映画「愚公、山を移す」を撮影した。

▶銭三強科学院責任者を団長とする中国科学院代表团、ルーマニア訪問。

2日▶人民日報、「ラオス人民の輝かしい祝日」——ラオス人民民主共和国成立2周年を祝して。

3日▶陳永貴副総理、カンボジア訪問——同日、ポール・ボト首相と会見。4日から5日までカンボジアの東部地区を訪問。5日から8日まで中部・北部地区を訪問しアンコールワットを参観。その後西北部と西部地区を訪問して11日プノンペンに戻った。12日から14日まで南部コンボンソム地区訪問。訪問旅行の一部にはポール・ボト首相が同行。15日帰国。

4日▶華総理、インドのデサイ首相にサイクロン被害見舞いの電報を送る。

5日▶李強対外貿易部長、フランス訪問——12日、パ

ール首相と会見。15日帰国。鉄鋼、化学肥料、大型トラックの各工場と原子力発電所、海洋掘削設備と鉄道施設を見学。中国が輸入を考慮しているものとして鉄道運輸設備、発電所、コンピューターを含む電子設備などがあるという。(ロイター・12日パリ発)

6日▶華総理、モブツ・セセ・セコ大統領のザイール共和国大統領再任に祝電。

13日▶新任の徐晃ラオス駐在大使、赴任。

14日▶パキスタン戒厳司令官ジアウル・ハク大将夫妻一行、訪中——18日、華主席と会見。鄧小平副総理、鄧穎超女史と会見。19日帰国。

▶王寿仁氏を団長とする中国報道代表团、ソマリア訪問。

▶中国・ベトナム、1978年バーター支払い協定に調印。

16日▶中国援助のベトナム教科書印刷工場が完成。

▶中国・メキシコ科学技術協力会議議定書に調印。

▶米人シドニー・リッテンバーグ氏が最近10年ぶりに釈放さる——文革中極左活動をおこない逮捕・拘留されていた。(ロイター)

17日▶華主席、金日成朝鮮労働党中央委総書記の朝鮮民主主義人民共和国主席再選に祝電。また李鍾玉氏が首相に当選したことに対しても祝電を送る。

▶イオン・パツェン・ルーマニア副首相を団長とするルーマニア政府貿易代表团、訪中——21日、華主席と会見。両国の1978年度バーター支払い議定書に調印。

▶南京工業学院の楊延宝教授を団長とする中国高等教育代表团、訪米より帰国。

▶李克対外経済連絡部副部長を団長とする中国政府経済代表团、クウェート訪問。26日、両国の経済技術協力協定が調印される。

18日▶第19回中国・チェコ科学技術協力合同委員会議定書が調印される。

19日▶李副主席、ギリシャ・マルクス・レーニン主義共産党中央委代表团と会見。

▶曾濤新華社社長を団長とする中国報道代表团、デンマーク、イギリス、イタリア、スイス4カ国訪問を終え帰国。11月3日出発したもの。

24日▶華総理、イランの地震に対し、パーレビ国王に見舞電報を送る。

26日▶エトワード・ケネディ米民主党下院議員夫妻一行、訪中——中国人民外交学会の招きで。31日、上海から北京へ。

▶鄧副主席、オーストラリア共産党(ML)のE.F.ヒル議長夫妻と会見。

▶モクタル・マスド商業相を団長とするパキスタン

貿易代表団、訪中。28日、両国の貿易議定書が調印される。

▶ラオス駐在中国大使徐晃を団長とする中国政府経済代表団、ラオス訪問。

28日 ▶中国・パキスタン、貿易議定書に調印。

29日 ▶中共中央、フランス・マルクス・レーニン主義共産党創立10周年へ祝電。

▶耿飜対外連絡部長、米共産党（ML）労働者訪中団と会見。

31日 ▶中国のインド駐在大使陳肇源、インド外務大臣バジュパイ氏と会見。

▶新華社とスペインの EEE 通信社がニュース交換協定に調印。

IV. 日 中

1日 ▶外務省で日中漁業合同委員会第2回会議開く——3日まで。

2日 ▶白鳥事件で指名手配の門脇茂中国から帰国、逮捕さる。

▶人民日報、国際短評「モスクワの大きなこん棒」——日中平和友好条約締結は「ソ日関係を悪化させる」などの最近のソ連のキャンペーンを非難。

6日 ▶廖承志会長、日本に対する最近のソ連の覇権主義行為を非難——日本化学工業界友好訪中団の歓迎宴で。

7日 ▶王震副総理、日本陸士「45期会」訪中団と会見。

8日 ▶片山哲元首相、日中条約早期締結を訴える口述書簡を福田首相に届ける——21日、符浩大使が片山氏を見舞った。

▶人民日報、中国報道代表団の訪日報告、「中日友好は歴史の潮流」を掲載——以後数篇の訪日報告を連載。

10日 ▶廖承志中日友協会長、一時帰国のあいさつに訪

れた佐藤大使と会談。

11日 ▶佐藤大使が一時帰国。

14日 ▶廖承志会長、自民党静岡県連青年部友好訪中団に、中ソ条約について2年内に廃棄通告を示唆。

▶趙安博元中日友協秘書長、文革以後はじめて姿をみせる。

15日 ▶人民日報、中国報道代表団訪日記「中日両国の経済・技術交流を発展させよう」を掲載。

17日 ▶福田首相、佐藤駐中国大使から日中条約締結問題について報告を受ける。

▶李先念副総理、住友友好訪中団一行と会見。

▶日中科学技術交流協会（有山兼孝会長）発足——設立総会開く。

18日 ▶米政府、日立の大型コンピューター対中輸出について性能低下の条件つきで承認。

19日 ▶中国はこのほど稲山訪中団に新鋭臨海製鉄所建設計画に協力を要請——粗鋼年産600万トン級といわれる。（「朝日」20日）

20日 ▶日本政府の日中条約締結の段取り固まる——1月20日過ぎ事務レベルで交渉を再開、最終段階で園田外相が訪中、3月をメドに妥結をはかる。調印は鄧小平副主席を招いて東京でおこなう。（「読売」）

21日 ▶佐藤大使、北京に帰任。

26日 ▶家電業界にカラーテレビプラント受注への期待高まる——1月6日「カラーテレビブラウン管視察団」が来日の予定。

27日 ▶来年1～6月分日中肥料輸出交渉妥結・調印——尿素45万トン、硫酸11万トン、価格は尿素が10%弱のアップとなる。

31日 ▶政府筋、前文と全5条からなる「日中平和友好条約」日本案を公開——（「読売」）

参 考 資 料

1. 「人民日報」社説、「カナメをつかんで国を治める戦略的決定を全面的に実行しよう」4月11日
2. 「人民日報」社説、「工業交通戦線の初歩的な成果を示す目印」8月4日
3. 「わが国国民経済の発展状況」、余秋里副総理の報告。10月23日
4. 1977年の中国主要文件一覧

1. 「人民日報」社説、「カナメをつかんで国を治める戦略的決定を全面的に実行しよう」(全文)

(1977年4月11日)

「4人組」を粉碎して以後、われわれの英邁な指導者華主席は党中央を代表し、全国に対しカナメをつかんで国を治める戦略的決定をうち出した。華主席は、2つの階級の激しい闘争の過程で安定・団結を実現し、プロレタリア階級独裁を強化し、天下大治にいたらなければならないと提起した。この重要な戦略的決定はプロレタリア階級独裁のもとでの継続革命にかんする毛主席の偉大な理論と党の基本路線にもとづくものであり、毛主席の「天下大いに乱れて、天下大いに治まるにいたる」、「プロレタリア文化大革命はもう8年になる。いまは安定をはかる方がよい。全党、全軍は団結しなければならない」、「安定・団結とは階級闘争が要らないということではない、階級闘争はすべ縄であり、その他はみな網の目である」などについての一連の重要指示にもとづいて提起されたものである。「4人組」のいわゆる「上海を押さえ、全国をかく乱し、混乱のなかで権力を奪取する」という反革命戦術によってもたらされた悪しき結果を一掃し、わが国の社会主義革命、社会主義建設を発展させ、プロレタリア階級独裁をうち固めるためには、そして帝国主義、社会帝国主義の侵略と威嚇に対処するためには、この戦略的決定の提起が極めて必要である。

毛主席はわれわれに「昔のことばに、『すべ縄をつかめば、網の目は開く』というのがある。すべ縄をつかんで、はじめて網の目は開くのである。すべ縄は主題である。社会主義と資本主義との矛盾、そしてこの矛盾を逐次解決してゆくこと、これが主題であり、すべ縄である」と教えている。現在、社会主義と資本主義との矛盾、プロレタリア階級とブルジョア階級との矛盾、マルクス主義と修正主義との矛盾は、わが党と「4人組」との矛盾に集中的にあらわれている。したがって「4人組」を徹底的に摘発し批判することが、当面の主題であり、カナメである。現在、階級闘争というカナメをしっかり

つかむこととは、「4人組」という主要矛盾の摘発、批判に力を入れることであり、「4人組」摘発批判の闘争によって全局的な発展を促し、また仕事を全面的に発展させて、「4人組」摘発批判の偉大な戦果をうち固め、わが国をいよいよ天下大治の方向にもっていくことである。

わずか半年のうちに、華主席の提起したカナメをつかんで国を治める戦略的決定はいっさいで次のような勝利をおさめた。党中央は毛主席記念堂建設に関する決定を下し、『毛沢東選集』の出版と『毛沢東全集』出版準備に関する決定を下した。一連の布石をして「4人組」摘発、批判の偉大な大衆運動を深めた。強力な措置を講じて「4人組」にのっとられ、牛耳られていた宣伝陣地と文化・教育陣地の指導権を奪回するとともに、「4人組」に完全に押さえられ、破壊された若干の地区と部門の問題を解決した。「農業は大寨に学ぶ」第2回全国会議、その他若干の重要会議を開き、また近く「工業は大慶に学ぶ」全国会議を開こうとしている。6ヵ月らしい状況は、華主席をはじめとする党中央の政治路線、組織路線と、その打ち出した決定、措置が全く正しいものであることを説明している。偉大な指導者毛主席の逝去と、「4人組」の破壊活動がゆゆしい結果をもたらした困難な条件のもとで、華主席はカナメを立派につかんだばかりでなく、網の目をも立派につかみ、すべ縄をつかんで網の目を開くことを真に実行したのである。華主席は名実ともに毛主席の立派な学生であり、立派な後継者であり、われわれの立派な指導者である。現在、全党、全軍、全国各民族人民は華主席の呼びかけに熱烈に応え、今年の4つの戦闘任務を達成するために、カナメをつかんで国を治める戦略的配置を実現するために奮闘努力している。

では一体いかにすれば、天下大治にいたることができるだろうか。華主席のさいきんの一連の指示にしたがえば、主として次の8点に帰結する。

- ① 「4人組」摘発、批判の偉大な闘争をあくまでも

進め、かれらによって転倒された路線の是非を正し、全党の思想と認識を毛主席の革命路線で統一するため、政治的、思想的にかれらの反革命修正主義路線の流した害毒、影響を徹底的に批判し一掃するとともに、プロレタリア文化大革命のときの2つの路線の闘争の経験を総括し、プロレタリア文化大革命の勝利の成果をうち固め、発展させなければならない。組織的には、「4人組」にかき乱された階級的陣営の区別をすっきりさせ、それによってわれわれの諸活動を真に労働者階級に依拠し、貧農・下層中農に依拠し、革命的幹部、革命的知識人に依拠するものにし、プロレタリア階級独裁を強固にするという任務をどの末端組織にも根付かせなければならない。

② 思想、組織、作風の面からわれわれの党をよく整頓し、建設し、「マルクス主義をやるのであって、修正主義をやってはならない、団結するのであって、分裂してはならない、公明正大であって、陰謀術策をめぐらしてはならない」という3項目の基本原則にもとづいて、「4人組」の切り崩しによってもたらされた純正でない思想、組織、作風の問題を真剣に解決しなければならない。マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想の理論教育を強化し、マルクス主義の理論的隊列を強大にしなければならない。党建設についての教育を強化し、プロレタリア的党性を強め、ブルジョアの派閥性を一掃し、党のすぐれた作風を回復、発揚し、各級の党組織を「プロレタリア階級と革命の大衆を指導して階級敵と戦うことのできる、生氣はつらつとした前衛組織」に築き上げなければならない。

③ 毛主席の提起した後継者についての5条件と老年、壮年、青年3結合の原則にもとづいて、わが党の各級指導グループを、毛主席のプロレタリア革命路線をだんて遂行し、党中央の決定と指示をだんて遂行し、集団生産労働への参加を堅持し、大衆と密接に結びつき、ブルジョアの権力を意識的に制限し、団結してたたかい、大衆のなかで威信を持つ、実行力のある指導の中核に築き上げなければならない。

④ 「国民経済を向上させる」ことに関する毛主席の指示を実行に移し、「4人組」の妨害と切り崩しによってもたらされた困難を克服し、都市、農村の資本主義にだんて打撃をくわえ、国民経済全体を計画性のある、均衡のとれた、高成長の軌道にのせなければならない。大寨型の県、大慶型の企業の普及に努力し、社会主義労働競争を繰り広げ、社会主義的経済管理を改善、強化し、主な経済的・技術的指標をまず国内の史上最高記録に到達させ、それからそれを追い越すようにし、さらに世界の先進的水準に追いつき、追い越すよう努力しなければならない。また生産の発展を土台にして人民大衆の生活

を逐次改善していかなければならない。

⑤ 毛主席の指示した方向にしたがって、ひきつづき教育革命、文学・芸術革命、医療衛生革命ならびに科学技術部門の革命を展開しなければならない。教育をうけるものを、徳育、知育、体育のいずれの面でも成長させて、社会主義的自覚をもつ、教養をそなえた勤労者にそだてあげるために、教育はプロレタリア階級の政治に奉仕しなければならない、生産労働とむすびつかなければならないという毛主席の教育方針を真剣に実行しなければならない。毛主席の「百花齊放、百家争鳴」の方針をだんて遂行し、社会主義の科学・文化事業を発展させ、マルクス主義の哲学、社会科学を発展させ、社会主義の文学、演劇、映画、美術、音楽、舞踊などの創作を盛んにしなければならない。

⑥ 「人民の国家機構を強化」しなければならない。毛主席の革命思想、軍事路線にしたがってわが軍の革命化、現代化の建設のテンポを速めなければならない、警戒心を高め、戦争に備え、反侵略戦争の用意をととのえる努力を重ねなければならない。毛主席の「軍隊の工作をつかむということは、路線について学習し、よこしまな気風を是正することにほかならない。山頭主義、セクト主義はよくない、団結を重んじなければならない」に関する指示をより深めて実行に移さなければならない。雷鋒に学び、「筋金入りの第6中隊」に学ぶ大衆運動を幅広く展開しなければならない。戦争への備えを着実に強化し、軍事訓練を強化し、軍事技術を学び、戦闘力を高め、毛主席の「強大な陸軍をもつばかりでなく、強大な空軍と強大な海軍をもつようにする」ことについての指示を真剣に実行しなければならない。民兵の建設を強化し、治安工作を強化し、ひとにぎりの階級敵に着実、正確、強力な打撃をあたえ、人民の利益を保護し、社会主義制度を守らなければならない。

⑦ 民主主義を発揚し、民主集中制の健全化をはかり、毛沢東思想の偉大な赤旗のもとで、「認識を統一し、政策を統一し、計画を統一し、指揮を統一し、行動を統一し」、人民の内部において「集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば個人の気持がのびのびし、生き生きとして活発でもあるという政治局面」をつくり出すよう努めなければならない。

⑧ 党の集中的統一指導のもとに、統一的計画を立ててすべての面に配慮し、全面的な配置をおこない、党の幹部政策、知識人政策、民族政策を真剣に実行し、党内外のすべての積極的要素を動員し、全党、全軍、全国各民族人民の大団結をいちだんと強化し、労働者階級の指導する労働同盟を基礎とする愛国的民主党派、愛国的人士をふくむ革命的統一戦線をいちだんと発展させなければ

ばならない。

以上の8点を一言にしていえば、毛主席のプロレタリア革命路線をわが国社会の政治、経済、文化の諸分野において、工業、農業、商業、教育、部隊、政府、党の各部門において、全面的に、正しく遂行するということである。そうしてこそはじめて天下大治にいたることができるのである。

華主席はカナメをつかんで国を治める諸方面の工作について具体的な、詳細な、全面的な指示を下し、われわれのために天下大治の雄大な肖像画を画いた。われわれは華主席のこの戦略的決定と雄大な構想通りにすれば、かならず中国の国づくりを立派にすすめ、中国という世界革命の根拠地をより強大化することができるであろう。これは全国人民の根本的利益と共通の要求にかなうものであり、また全世界人民が心から期待するところでもある。各地区、各部門、各単位の同志は華主席のカナメをつかんで国を治める戦略的決定を全面的に実行しなければならない。

現在、「4人組」摘発、批判の人民戦争は勝利の波に乗って前進し、諸方面の活動を日進月歩の勢いでおすすすめ、情勢をますますすばらしいものになっている。国民経済の諸部門は「4人組」摘発、批判の闘争を推進力として、逐次すこやかな発展の軌道に乗りつつあり、新たな躍進の情勢が現われつつある。毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかけ、カナメをつかんで国を治め、天下大治にいたることは大勢のおもむくところであり、人心の向うところである。全党、全軍、全国各民族人民は華主席をはじめとする党中央のまわりに固く団結し、この戦略的決定を全面的に実現するため全力を傾け、汗を流し、今年中にその初歩的成果をあげ、3年にして一大成果をかちとらなければならない。「北京周報」16号所載

2. 「人民日報」社説、「工業交通戦線の初歩的な成果を示す目印」(全文)

(1977年8月4日)

党の十期三中総に励まされ、わが国の労働者階級は意気軒昂とし、闘志を燃やしながら英明な指導者華主席が打ち出したカナメをつかんで国を治め、天下大治に至り、「今年は初歩的成果をあげ、3年で大きな成果をあげる」という偉大な目標の実現に努めている。華主席は、「いまから今世紀末までわずか23年しかない。わが国国民経済の発展のテンポを大いにはやめることは、一刻も猶予できない」と述べた。華主席とわれわれの心は一つである。華主席の呼びかけは、必ず工業と国民経済全体をすみやかに向上させようという労働者階級と全国人民の強い願いと堅い決意をあらわしている。

1年、3年、23年と、華主席はわれわれのために、人心を鼓舞し、闘志を奮い立たせる時間表を定め、必ず今世紀内に四つの現代化を全面的に実現し、社会主義の強国を築き上げるという雄大な目標を明示した。

千里の行も足下に始まる。23年は1分1秒を積み重ねたもので、1年で初歩的成果をあげ、3年で大きな成果をあげることがなければ、23年の雄大な目標は実現することができない。23年は3年に、3年は最初の年によって左右される。このため、今年は初歩的成果をあげることが、極めて重要な意義をもっている。

今から数えて、今年はまだ150日ある。多くの指導幹部、労働者、技術者は、指を折って日を数え、1日単位、1時間単位、1分1秒単位で時間をはかっている。今年必ず初歩的成果をあげるというのは、中国労働者階級の戦闘的な誓い、英雄的な実践となっている。今年上半期、工業・交通戦線は史上記録をつくり、多くの地方と部門で生産が史上最高の水準に達した。わが国の工業生産はごく短期間に、「4人組」の重大な妨害と破壊によってもたらされた、長期にわたる停滞さらには落ち込みという局面から一転して、持続的前進、急速な上昇という局面に変わり、大きな意義をもつ転換をとげた。これらすべてのことは、英明な指導者華主席の打ち出したカナメをつかんで国を治める戦略的決定が比類なく正しく、その威力がきわめて大きいことを証明し、華主席をはじめとする党中央が開いた中央工作会議、全国鉄道工作会议、全国計会議、「工業は大慶に学ぶ」全国会議で決められた方針、政策、措置が完全に正しいものであること、広範な労働者・幹部・技術者が「4人組」打倒後、きわめて大きな社会主義的積極性と創造性をほとばしらせていることを証明している。

だが、われわれが得た成果は、華主席の打ち出した「今年は初歩的成果をあげる」という要求とはなお大きな隔たりがあることを見なければならない。われわれは絶対に既得の成果に満足してはならず、会議を開き、仕事の段取りをつけ、競争をはじめ、ひとしきりにぎやかにやったり、生産がこれまでより少しよくなったからといって、初歩的成果があがったと考えてはならない。それは、カナメをつかんで国を治めるという要求に合致しない。

なにを初歩的成果があがるというのか。初歩的成果があがったことを示す目印はなにか。革命から生産に至るまで、今年初歩的成果をあげるにはどういう仕事に力を入れなければならないのか。こうした問題について、各級の指導的同志は考えをはっきりさせ、心積もりをしておかなければならない。

「4人組」摘発・批判の闘争を最後までやり抜かなけ

ればならない。工業戦線全体からみれば、闘争は勝利のうちに発展しており、情勢はすばらしい。だが、運動の発展が不均衡であることも見なければならず、「4人組」の妨害・破壊が企業にもたらした重大な危害を過小評価してはならない。われわれは勝利の勢いに乗って追撃し、「4人組」の陰謀活動と関わりのある人物や出来事を引き続き明らかにし、「4人組」とその仲間のブルジョア派閥体系をたたきつぶさなければならない。実際と緊密に結びつけて、「4人組」の反革命修正主義路線の極右の本質と各方面におけるその現れを掘り下げて摘発・批判しなければならない。深く掘り下げた、生き生きとした大批判を通じて、上部構造領域の革命を促し、生産関係の領域の革命を促し、技術革新と技術革命を促して、生産力を一段と発展させなければならない。「4人組」摘発・批判の闘争ではまた、一定期間集中して階級敵の破壊活動に打撃を与え、資本主義勢力に打撃を与えなければならない。

企業の整頓を大々的に行わなければならない。「4人組」摘発・批判と結びつけ、「工業は大慶に学ぶ」全国会議で打ち出された企業整頓に関する諸要求に照らして、企業整頓の仕事を着実に、しっかりと、りっぱに行わなければならない。今年中に、重点企业の指導グループ、特に第1、第2責任者の整頓と配置をきちんと行うことに重きを置かなければならない。隊列の建設に力を入れ、組織・規律性を強め、「三老四嚴」の作風をつちかい、基本をみがくなどの面で成果をあげなければならない。すべての企業は持ち場責任制を中心とする規則・制度を確立し、健全化するとともに、これを厳格に実行しなければならない。生産指揮系統と政治工作機構を健全化して、敢然と指揮し、巧みに指揮するようにしなければならない。企業をりっぱに整頓することを基礎にして、企業を大慶型に築かなければならない。今年の大慶型企業普及の計画は必ず実現させなければならない。

生産の増加、節約の励行に努め、今年の家計計画を全面的に達成し、主な経済技術指標が自企業の史上最高の水準に到達するようにしなければならない。特に、品質を高め、原材料消費をへらし、蓄積を増やすという三つの面で著しい効果をあげるようにしなければならない。上期に計画を達成しなかったところは、下期に断固として補い、上期に計画を達成したところは、下期はさらに増産しなければならない。当面、石炭、電力と鉄鋼の生産に重点的に力をいれ、交通輸送に力をいれ、軽工業品と農業支援製品の生産をしっかりやらなければならない。石炭、電力、交通輸送は国民経済全局にかかわり、下期の工業生産全体をはやく伸ばせるかどうかにかかわっており、必ずしっかり力をいれなければならない。少し

でもおろそかにすることがあってはならない。すべての企業は製品の合格率を史上最高の水準に高め、廃品率を史上最低の水準にまで下げるようにしなければならない。すべての企業は第3・4半期中に主な原料、材料および燃料・動力の消費定量を決め、各主管部門は企業の物資消費の状況を審査し、消費量が多くなかなか減らない企業については原因を調べ、責任を追究しなければならない。消費の定量がなく、節約は掛け声だけで、濫用浪費するという状況は断固改めなければならない。すべての企業は蓄積率を高め、赤字企業は黒字にするための措置を定め、期間をきって転換をはからなければならない。各地区・各部門・各企業は、製品の出荷任務を時間どおり質量ともに保証して完遂しなければならない。全体を顧慮しなければならない。

以上述べたことは、われわれ工業戦線の今年下期における主な奮闘目標である。初歩的成果をあげるとはどういうことか。これらいくつかのことをやれば、初歩的成果をあげたということになる。この要求は高いだろうか。それは高いが、努力すれば完全にやれることである。カギは指導にある。革命から生産に至るまでの初歩的成果をあげるには、指導幹部は必ず指導作風を改め、指導方法を重んじるようにしなければならない。

第1に、「下へ降りて問題を研究しなければならない」。大慶と石油化学工業部の指導幹部は、毛主席の「問題を解決するには、必ず自分が降りていかなければならない」という教えに従い、荷物をかついで末端へ降り、学ぶべき手本を示してくれた。下へ降りて大衆のなかに深く入り、調査研究を行い、自らモデルをつかみ、先進的経験を総括しおし広めることによってこそ、工作を深く、きめ細かく、着実に進めることができるのである。「工業は大慶に学ぶ」全国会議以後、大多数の指導的同志はじっとしておれなくなったが、座ったままで動かない指導幹部もいる。こうした状況は改めなければならない。

第2に、着実な措置を講じなければならない。措置があつてこそ、それぞれの実行に移すことができる。1958年の大躍進時代、毛主席は大衆が打ち出した「十分な指標、十二分な意気込み、二十四分な措置」というスローガンを大いに称賛した。十二分な意気込みがなく、二十四分な措置がなければ、十分な指標は実現できない。大慶は何事にも措置を講じ、一つの困難があれば、いくつかの措置を講じ、その結果困難が克服されている。強力な、当を得た、効果的な、具体的措置をうち出すことができるかどうかは、指導の芸術を評価・判断する一つの目安である。

第3に、「条件があればやり、なければ条件を作って

でもやる」鉄人精神を一段と発揚しなければならない。初步的成果をあげることに実現には、必然的にあれやこれやの困難にぶつかるだろうし、指導幹部はまず雄大な志をもち、「つくる」という精神をもたなければならない。「条件をつくってでもやる」という精神をもつことによってのみ、大衆を動員し、大衆を率い、あらゆる積極的要素を引き出し、すべての困難を乗り越え、高い基準をめざしてつき進むことができるのである。こうした精神があれば、これもできない、あれもやれないとか、さまざまな外因論とかはそれで一掃できる。

第4に、大衆の生活に関心を寄せなければならない。大衆の生活における問題は、およそ解決の条件があるものは解決に力を入れるべきであり、広範な労働者の後顧の憂いをなくさせるという問題を、指導部の重要な議事日程に組み込み、真剣に解決をはからなければならない。目下高温多雨の季節であり、指導幹部は自ら第一線に臨み、広範な労働者と苦楽を共にし、労働条件を改善し、安全生産に注意をはらい、隊列が旺盛な闘志を保ち、高温多雨の困難にうち勝って、いっそう大きな成果をあげるようにしなければならない。

今後の数ヵ月は、今年初步的成果をあげるうえでのカギとなる期間である。党の10期3中総の重要文獻を真剣に学習し、華主席をはじめとする党中央の路線、方針、政策を断固貫徹・実行し、たえず経験を総括するようにしさえすれば、「今年は初步的成果をあげ、3年で大きな成果をあげる」という目標は完全に達成することができる。優れた成果で党の十一大会の勝利の開催を迎えよう。『日刊中国通信』No. 3085による

3. 「わが国国民経済の発展状況」——第4期全国人民代表大会常務委員会第4回会議に対する余秋里副総理の演説（要旨）

（1977年10月23日）

1975年3月、私は4期全人代常務委第2回会議に対し、わが国の国民経済の状況について報告を行った。2年余来、わが党と全国人民は王洪文、張春橋、江青、姚文元「4人組」反党集団と反復した、激烈な闘争を進め、歴史的意義をもつ偉大な勝利を収めた。わが国の政治経済の情勢にはきわめて大きな変化が生じた。

1975年、われわれは偉大な指導者・教師毛主席のプロレタリア階級独裁理論の学習、安定・団結、国民経済の向上などに関する一連の重要指示を真剣に貫徹・実行した。多くの地区、部門、企業は指導グループの整頓と建設に力を入れ、ブルジョア派閥性を批判し、党の政策を実行に移し、企業管理を強化した。国民経済の発展状況は比較的良好であった。この1年、農業は豊作となり、

工業生産総額は15.1%増加した。前年と比較すると、鋼、石油、石炭など主要工業製品の生産量はいずれもかなり大きく伸びた。鉄道の1日当たりの積載量は前年の4万車両余りから5万車両余りに増加した。これらの成績は、各級党委員会が広範な大衆を率いて、毛主席の革命路線を実行し、「4人組」とたたかった結果であった。これはさらに「4人組」の恨みを招いた。1975年末と1976年初めに、「4人組」は党を乗っとり国家権力を奪いとる反革命陰謀活動に拍車をかけ、プロレタリア階級に狂気じみた逆襲を加えた。

「4人組」はかれらが盗みとった一部の権力とかれらの手中に握った世論の手段を利用して、プロレタリア階級独裁下の継続革命についての毛主席の偉大な理論を改ざんし、反革命修正主義の極右路線を狂気のようにおし進め、革命を破壊し、生産を破壊して、国民経済にひどい損害をもたらした。工農業生産は停滞し、一部の工業製品は生産量が下降した。さらにひどいことに、一部の地区と単位では、悪人が指導的地位につき、資本主義の勢力がはびこり、汚職窃盗、投機取引が横行して、社会主義所有制は破壊された。このような状況をそのまま発展させて行くなれば、いくらかたまたまうちに、国民経済はくずれてきて、資本主義が多くの地方で復活するであろう。1976年に、われわれは偉大な指導者・教師毛主席を失い、敬愛する周恩来総理と朱徳委員長を失った。人びとは党と国家の運命を憂慮し、国民経済が崩壊の危険に直面していることに焦りを感じていた。

英明な指導者華主席をはじめとする党中央は、毛主席の遺志を継いで、「4人組」を一挙に粉碎して、わが党と国家を大後退、大分裂から免れさせ、またわが国の国民経済を大崩壊から免れさせた。ここ1年、華主席をはじめとする党中央は、「4人組」摘発・批判というカナメをしっかりとつかみ、全党、全国人民を指導して一歩一歩、一糸乱れず前進してきた。華主席の指導のもとに、中央は第2回「農業は大寨に学ぶ」全国会議、中央工作會議、鉄道工作會議、全国計画會議、「工業は大慶に学ぶ」全国会議、党の第10期中央委第3回総会を相ついで開催した。特に、偉大な歴史的意義をもつ党の第11回全国代表大会を勝利のうちに開催し、党の路線、任務および諸方針・政策を明確にした。これらのすべては、全国各民族人民に前進の方向を指し示し、各方面の社会主義的積極性を大々的に動員した。1977年には、わが国は各戦線で新たな偉大な勝利をかちとり、国民経済には全く新しい局面が現れた。

農業生産は昨冬以来冬の凍害、春の干害、夏の冠水、台風などきびしい自然災害に見舞われたにもかかわらず、広範な人民公社員の努力で、損失が大幅に減少し

た。多くの地区の食糧生産はなお比較的良好な収穫がえられ、綿花、油料作物はともに前年より増収となった。

工業生産は、「4人組」の重大な妨害・破壊によってもたらされた生産の停滞さらには下降といった局面を転換した。3月以降、生産は漸次上昇し、6月には同期としての史上最高を記録した。1～9月の工業生産総額の累計は、昨年同期を12%上回った。鉄道の1日当たりの貨車積込み量は、4月に史上最高の月間水準を上回り、1～9月の貨物輸送量は昨年同期よりも著しく伸びた。

財政収入も連続数年にわたった計画未達成という局面を転換し、今年1～9月には昨年同期を7.8%上回った。

国民経済と財政事情が次第に好転していることを基礎に、華主席、党中央は、今年10月1日から労働者・職員の賃金を調整することを決定した。今回の賃金調整の重点は、勤続年数は多いが賃金が低すぎる労働者・職員に置かれている。賃金調整を受ける人数は労働者・職員総数の約46%を占める。このほか10%余りの労働者・職員も適当な賃金引き上げが行われる。

現在、全国人民は華主席、党中央の呼びかけに応え、今後の数ヵ月間大いにがんばって、国民経済のよりはやい速度を勝ちとろうとしている。社会主義労働競争と革命競争は各地区、各部門、各単位で広範に展開され、工業は大躍に学び、農業は大躍に学ぶ運動はすさまじい勢いで前進している。

これらすべての状況は、経済戦線にはすでに重要な意義を持つ転換が起こり、新たな国民経済躍進の局面が現れつつあることを示している。これは経済戦線におけるカナメをつかんで国を治めることの初歩的な成果の集中的なあらわれである。

華主席、党中央が打ち出したカナメをつかんで国を治める戦略的決定、国民経済を発展させるための一連の指示および措置は完全に正しく、全国人民の心になっっていることを事実が証明している。「4人組」摘発・批判という政治大革命は、わが国の経済発展を促す強大な原動力である。「4人組」の危害を十分に認識し、「4人組」摘発・批判闘争が深まっている地区、部門、単位では、政治情勢がすばらしく、大衆の積極性が高く、経済の発展がはやいことは経験が教えている。わが国最大の鉄鋼基地鞍山鉄鋼公司是、かつて遼寧省における「4人組」の血盟の徒およびその反党派閥の圧制のもとで、広範な労働者・職員は頭があがらず、生産は長期にわたって伸びず、事故がひん発し、設備の損傷がひどかった。「4人組」粉碎後、階級闘争の火ぶたが切られ、取調活動が逐次進み、抑えられていた大衆の積極性が解放され、生産は急速に伸びた。開鑿炭鉱はかつて「4人組」から「生産力論」の典型であると中傷された。だが、広

範な労働者・職員は一貫して「4人組」の妨害と破壊をはねつけてきた。強い地震で地上の建物がすべてこわれ、地下の坑道がうずもれた状況のもと、かれらは「4人組」摘発・批判を原動力とし、1年にわたる粘り強いたたかいを経て、無数の困難を乗り越え、生産を急速に回復させた。これは奇跡である。それは中国労働者階級の特に戦闘的な硬骨精神を十分に現している。「天府の国」と呼ばれる四川省はここ数年、「4人組」にめっちゃめっちゃにされ、食糧移出省が移入省に変わり、工業生産も大幅に落ち込んだ。「4人組」粉碎後、四川省は「4人組」およびその仲間のブルジョア派閥体系を大々的に取り調べ、情勢は急速に好転した。今年は食糧が大豊作で、工業も大幅に伸びた。これは喜ばしいことである。

ここで、私は、「4人組」の重大な妨害と破壊により、経済面に多くの問題があることをつけ加えておきたい。国民経済のいくつかの比例関係と社会主義経済の正常な秩序が乱されており、これらの問題は1年で解決できるものではない。加えて具体的な活動の中でわれわれにも少なからぬ欠点があったため、当面、国民経済の発展のなかでなおいくらかの困難が存在している。第1に、農業、軽工業の発展はなお国家建設と人民生活の要請に追いつけず、第2に、燃料・動力工業と原材料工業の発展は国民経済全体の発展の要請に追いつけず、第3に、経済管理と企業管理の整頓は始まったばかりで、一部の企業では製品の質が劣り、物資の消費が多く、労働生産性が低く、コストが高く、投入資金が多いといった現象にまだ目立った改善が見られない、第4に、人民の生活にいくつかの問題が残っている。これらすべては真剣に解決する必要があるし、また必ず解決できるものと信じている。

いかにすれば国民経済の成長速度をさらに上げることができるだろうか。これは全国の上から下まで広く関心を持っている大きな問題である。今世紀内にわが国を社会主義の現代的強国に築き上げ、わが国の国民経済を世界の前列に立たせることは、もともと非常に困難な任務である。「4人組」の妨害と破壊によって、われわれは時間をむだにし、任務の困難さがさらに増した。われわれは、努力を倍加し、いままで以上のはやい速度で追いあげなければならない。現在の国際情勢はわれわれに緩慢を許さず、国内情勢もまた緩慢を許さない。われわれは、社会帝国主義と帝国主義の侵略の脅威に対処して戦争への備えを整えるのに、ぜひとも速度を上げなければならない。経済力を高め、プロレタリア階級独裁の物質的基礎を強化し、人民の物質・文化生活をたえず改善するためにも速度を上げなければならない。

速度を上げるというのは空談義ではない。それにはし

っかり働くことが必要である。苦しい仕事を行い、華主席が打ち出したカナメをつかんで国を治め、3年で大きな成果をあげるという要求の実現に努め、1976年から85年までのカギとなる10年間のたたかいを断固やりとげ、社会主義強国建設の勝利を一步一步かちとらなければならない。多くのきめ細かい仕事を行い、国民経済を本当に計画的に、一定の比例に従って、はやい速度で発展させる軌道にのせ、多く、はやく、りっぱに、むだなくということを実現しなければならない。

いかにして速度を上げるのか。われわれは次のいくつかの面の仕事に重点的に力をいれたい。

第1に、「4人組」摘発・批判の闘争を最後まで押し進めること。これは活動全体のカナメである。取り調べに力を入れ、「4人組」およびその仲間のブルジョア派閥体系を徹底的にたたきつぶさなければならない。これを徹底的にやらなければ、大衆を十分に立ち上がらせることはできず、また禍根を残すことになる。一部の地区、単位ではこの任務はいまなお非常に重く、必ず断固やりとげ、途中でやめてはならない。「4人組」の反革命修正主義路線と経済の分野におけるその現れを深く系統的に批判し、当該単位の実情と結びつけてその危害を分析し、その害毒を一掃しなければならない。これは思想・政治戦線におけるきびしい闘争であり、必ず大衆を動員し、真剣にやりとげなければならない。階級敵の破壊活動に手痛い打撃を与え、汚職窃盗分子、投機取引分子に手痛い打撃を与えなければならない。人民内部の資本主義的傾向については、真剣に批判・教育を行い、真剣に正さなければならない。

第2、企業と人民公社・生産大隊を着実に、りっぱに整頓すること。大慶に学び、大寨に学ぶ大衆運動はさらに深めなければならない。現在、本当に学んでいる地方もあれば、半分本当に、半分はうわべだけ学んでいる地方もあり、うわべだけ学んでいる地方も一部ある。運動をより着実に進め、形式主義をなくすために、われわれは一斉に大点検を行う準備をしている。当面は企業の整頓と人民公社・生産大隊の整頓に重点的に力を入れなければならない。これらの整頓は四清運動（社会主義教育運動をさす）のように指導を強め全面的に計画を立て、何回かにわけて進め、向こう2年間で終えなければならない。企業の整頓ではまず国民経済全般にかかわる重点企業に力を集中しなければならない。企業が整頓できたかどうかについては、検査してから判断しなければならない。それには次の諸点を見なければならない。①「4人組」摘発・批判の闘争をりっぱに進めたかどうか。「4人組」の陰謀活動とかかわりのあった人物、事柄を調べあげたかどうか ②毛主席の革命路線を断固実行す

るりっぱな指導グループがうち立てられたかどうか ③労働者、技術要員、幹部の社会主義的積極性が動員されたかどうか ④階級敵の破壊活動、汚職窃盗、投機売買など資本主義的活動に打撃を与えたかどうか。ブルジョア階級のよこしまな風を断ったかどうか ⑤必要な規則・制度が確立され厳格に実行されているかどうか。企業の機構が精鋭化・簡素化されたかどうか。非生産要員が生産の第1線にもどったかどうか ⑥8つの経済技術指標、とくに品質、消費、コストの指標と各種設備の稼働率にめだった進歩があったかどうか。このいくつかをりっぱにやれば、その企業はりっぱに整頓されたと言える。これは社会主義企業の最低限の要求である。これを基礎に大慶型企業をめざし前進するのである。そして1980年までに、大慶型企業と大寨型県の基準に厳格に照らして3分の1の企業を大慶型企業に、3分の1の県を大寨型県に築きあげなければならない。

第3、経済活動を整頓すること。その中心は計画・管理をりっぱに進め、計画性を強めることである。「4人組」は計画経済をひどく破壊して、ここ数年わが国の国民経済の発展を事実上半計画、半無政府の状態においた。経済活動のかかなりの部分が統一計画に組み入れられず、計画に組み入れられたものも、一部は計画どおりきびしく行われなかった。国民経済を軌道にのせるには、計画性を強調しなければならない。重要な経済活動は国家計画に組み入れなければならない。計画をたてる時には、大衆路線に沿い、実際から出発し、総合的な均衡をとらなければならない。国家の承認を受けた計画は厳格に実施しなければならない。調査・研究を通じて経験を真剣に総括し、各戦線の具体的な路線、方針、政策をはっきりさせ、各方面の活動条例を定めなければならない。各級の生産指揮系統と政治工作系統を強化し、上から下まで責任制をとって責任者のいない現象を根絶しなければならない。中央の集中的統一指導の強化を前提に、中央と地方の2つの積極性を十分に発揮させなければならない。地方がやるべきことは、地方がやるのを積極的に支持しなければならない。中央の各部門はその役割を積極的に果たして、管理すべきことを主導的に管理しなければならない。

第4、国民経済の弱い環を大いに強化すること。まず農業を強化し、食糧生産をできるだけはやく伸ばし、工芸作物を伸ばし、多角経営を伸ばすようにする。農業の基礎を固めなければ、工業をはやく発展させることも、人民の生活を向上させることもできない。農業発展の根本は大寨に学ぶことであり、幾億という農民を立ち上がらせ愚公山を移すの革命精神で、農地基本建設を大々的に進め、科学的耕作を進めなければならない。重点はや

はり土壤改良、水利工事、施肥増加、品種改良である。国家は各方面からこれを支持しなければならない。特に農業に対する工業の支援を強化しなければならない。1980年までに農業の機械化を基本的に実現するという毛主席の打ち出した任務は必ず実現しなければならない。農業機械化では、実状から出発し、地元の条件に合わせ、実効をめざすやり方をとらなければならない。われわれは人口増加による需要を満たすと同時に、建設の規模を拡大し、人民の生活を改善し、食糧の備蓄をふやすため、各種の措置を講じて今後毎年食糧を大幅に増産するようにしなければならない。

工業では、毛主席の指示の精神にもとづいて、動力、燃料、原材料工業と交通輸送を優先させ、大々的に発展させて、農業と軽工業をよりよく支援するようにしなければならない。そのため、まずこれらの部門の既存企業の生産能力を十分に発揮させ、潜在力の掘り起こし、技術革新、改造を強力に進めなければならない。これは少ない資金で、すばやく効果をあげるよい方法である。同時に、力を集中していくつかのせん滅戦を進め、一群の動力、燃料、原材料工業基地を計画的に新設または拡張し、一群の交通輸送の重点施設を新設または拡張しなければならない。これらの建設においては、先進的技術をできるだけ採用しなければならない。同時に大中小型を同時に発展させ、在来の方と近代的方法を同時に発展させる方針を引き続き貫徹して、中・小型炭鉱、中・小型発電所の発展に努め、中・小型鉄鋼工場を強化し、向上、発展させることとする。

第5、若干の経済政策と技術政策の問題を研究し、解決すること。広範な大衆の社会主義的積極性を動員し、社会主義経済を多く、はやく、りっぱに、むだなく発展させるために、価格政策、労働政策、賃金政策、エネルギー政策、新技術開発政策等々の重要な政策問題について、調査・研究を行い、これを逐次解決してゆく必要がある。

価格政策については、一部の農業生産手段の価格が相対的に高く、一部の農副産物と一部の原材料、燃料の価格が相対的に低いという問題を研究し、解決すべきである。

労働・賃金政策については、全般的な配慮と適切な按配の方針をいかにしてより一層貫き、労働力を合理的に使用し、労働生産性を高めてゆくかという問題、能力に応じて働き、労働に応じて分配する原則をいかにしてよりよく貫き、分配面で多く働けば多く得て、少なく働けば少なく得ることを具現するかという問題を研究し、解決すべきである。

技術政策については、いかにして発明・創造を奨励

し、新技術、新工程、新材料、新製品の採用を奨励するかという問題および独立自主、自力更生を基礎に、いかにしてより経済的効果的に外国から必要な先進技術設備と技術特許を導入するかという問題等々を研究し、解決すべきである。

「4人組」の妨害・破壊によって、われわれは科学研究と人材養成の面で多くの歳月をむだにし、少なからぬ面で端境現象がみられる。現在、中央は科学研究と教育に大いに力を入れ、関係部門は計画を積極的に策定している。われわれは科学研究と教育事業の発展を強力に支持し、これらをできるだけ速く向上させなくてはならない。

第6、大衆がさし迫って解決を求めている一部の生活問題を重点的に解決すること。都市の労働者・職員については、主として集団の福利事業を立派に行い、副食品の供給を改善し、何回かに分けて住居の問題を解決し、また、都市の公共事業を立派に進める。条件のある工業地区は、労働者・職員の家族を積極的に組織して集団の農・副業生産に従事させなくてはならない。商業・サービス業の改善に努めるべきである。農村の人民公社員については、主として増産・増収の問題、日用品供給の問題および家を建てるのに必要な建築資材などの問題を解決する。いくつかの貧しい人民公社、生産大隊に対して、国家は重点的に援助すべきである。これらの問題は、国家、地方、企業、人民公社・生産大隊が結びつき、関連政策に基づき、具体的な計画をうち出し、徐々に実施してゆくべきである。辺境地区と少数民族地区が経済を発展させ、人民の生活を逐次改善するのを積極的に支持しなくてはならない。

われわれの任務はきびしく、われわれがなすべきことは多い。われわれの経済工作には多くの不十分な点がある。委員各位がわれわれの欠点について批判を出すとともに、経済の発展をはやめる問題について貴重な意見を提出されるよう希望する。

わが国経済の発展を展望するとき、われわれは自信にあふれる。わが国には多くの人口があり、広大な国土があり、豊富な資源があり、優れた社会主義制度があり、プロレタリア文化大革命で鍛えられたいく億もの人民があり、20余年間に築き上げられた物質的基盤、さらに正反両面の経験がある。特に「4人組」摘発・批判の政治大革命を経て、わが党はより強固となり、わが人民の自覚はさらに高まり、毛主席の革命路線は広範な幹部と大衆によって一段と掌握されている。われわれは前進途上でなおあれやこれやの困難にであうであろう。しかし、華主席をはじめとする党中央の指導のもと、党の11大会の路線を断固実行し、毛主席の偉大な旗印を高く掲げ、

プロレタリア階級独裁下の継続革命を堅持し、全国各族人民の大団結を強化し、すべての積極的要素を十分に動員しさえすれば、われわれは必ず前進途上のいかなる困難をも克服することができ、必ず偉大な指導者毛主席と敬愛する周総理の生前の願いを實現し、20世紀末までにわが国を偉大な社会主義の現代的強国に築き上げ、人類に対してかなり大きく貢献することができるであろう。

「日刊中国通信」No. 3149 より

4. 1977年の中国主要文件一覧

- 1月1日 3紙誌共同社説、「勝利に乗じて前進しよう」
「北京周報」1号—50 p.
- 1月8日 國務院弁公室理論グループ、「敬愛する周恩来総理逝去1周年を記念して」
「北京周報」3号—7 p.
- 1月11日 外交部理論学習グループ、「毛主席の革命的外交路線を創造的に実行した周総理」
「北京周報」5号—7 p.
- 3月5日 3紙誌共同社説、「雷鋒同志に学ぼう」
「日刊中国通信」No. 2958
- 4月7日 「中共中央の《毛沢東選集》第5巻学習についての決定」
「北京周報」17号—12 p.
- 4月11日 「人民日報」社説、「カナメをつかんで国を治める戦略的決定を全面的に実行しよう」
「北京周報」16号—9 p. (参考資料1)
- 4月15日 中共中央委毛主席著 作出版委員会「《毛沢東選集》第5巻紹介」
「北京周報」17号—15 p.
- 4月19日 「人民日報」社説、「カナメをつかんで国を治め国民経済の新たな躍進をおし進めよう」
「日刊中国通信」No. 2994.
- 《「工業は大慶に学ぶ」全国会議》
- 4月20日 李先念副総理の「開幕のことば」
「北京周報」18号—16 p.
- 4月20日 宋振明大慶油田党委書記の発言、「毛主席の偉大な旗じるしを高くかかげわが国自身の工業発展の道を歩む」
「日刊中国通信」No. 3000—3004.
- 5月4日 余秋里副総理の報告、「全党、全国の労働者階級は決起して、大慶型企業普及のために奮闘しよう」
「北京周報」22号—5 p.
- 5月9日 華国鋒主席の講話「北京周報」21号—7 p.
- 5月9日 葉劍英副主席の講話「北京周報」21号—15 p.
- 5月13日 紀登奎副総理の「閉幕のことば」
「日刊中国通信」No. 3014.
- 5月1日 華国鋒主席、「プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命をあくまでもおし進めよう——《毛沢東選集》第5巻を学習して」
「北京周報」19号—16 p.
- 7月21日 「中国共産党第10期中央委員会第3回総会の

- 公報」
「北京周報」31号—3 p.
- 7月31日 建軍50周年祝賀大会における葉劍英副主席の演説
「北京周報」32号—8 p.
- 8月1日 3紙誌共同社説、「国防の現代化を促進しよう」
「北京周報」32号—15 p.
- 8月4日 「人民日報」社説、「工業交通戦線の初歩的な成果を示す目印」
「日刊中国通信」No. 3085 (参考資料2)
- 《中国共産党第11回全国代表大会》
- 8月12日 華国鋒主席の「政治報告」
「北京周報」35号—23 p.
- 8月13日 葉劍英副主席の「党規約改正についての報告」
「北京周報」36号—23 p.
- 8月18日 鄧小平副主席の「閉幕のことば」
「北京周報」36号—37 p.
- 8月18日 「中国共産党規約」
「北京周報」36号—16 p.
- 8月18日 「政治報告に関する決議」
「北京周報」35号—58 p.
- 8月18日 「新聞公報」
「北京周報」35号—17 p.
- 8月19日 「中共中央第11期第1回総会の新聞公報」
「北京周報」35号—17 p.
- 8月22日 3紙誌共同社説、「偉大な里程標」
「北京周報」35号—59 p.
- 9月10日 3紙誌共同社説、「毛沢東思想は永遠に光を放つ」
「北京周報」37・38号—21 p.
- 9月12日 国家計委委員会、「社会主義建設の偉大な指針」
「北京周報」39号—7 p.
- 9月18日 「中共中央の全国科学会議開催についての通知」
「北京周報」40号—6 p.
- 9月30日 國慶節28周年祝賀レセプションにおける華国鋒主席のあいさつ
「北京周報」41号—16 p.
- 10月1日 3紙誌共同社説、「現代化した社会主義強国を建設するために奮闘しよう」
「北京周報」41号—18 p.
- 10月5日 「中共中央の各級党学校をりっぱに運営することについての決定」
「北京周報」43号—6 p.
- 10月6日 3紙誌共同社説、「『4人組』を摘発・批判する偉大な闘争を最後まで進めよう」
「日刊中国通信」No. 3133
- 10月9日 中央党校開校式における華国鋒主席の演説
「北京周報」43号—8 p.
- 10月9日 同、葉劍英副主席の演説
「北京周報」43号—11 p.
- 10月23日 第4期全国人民代表大常委会第4回会議における華国鋒主席の講話
「北京周報」45号—4 p.
- 10月23日 同、余秋里副総理の演説、「わが国国民経済の発展状況」
「日刊中国通信」No. 3149 (参考資料3)
- 11月1日 「人民日報」編集部論文、「3つの世界の区分

についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義
に対する大きな貢献である」「北京周報」45号—10 p.

11月7日 3紙誌共同社説、「10月革命の旗は無敵である」
「北京周報」46号—5 p.

12月5日 「大慶・大寨に学ぶ全国都市農村商業会議開催
についての國務院の通達」「日刊中国通信」No. 3191.

12月11日 國務院の「大慶型企業の点検・認定について

の通達」「日刊中国通信」No. 3188.

12月27日 中国人民政治協商会議第4期全国委員会第7
回拡大会議における葉劍英副主席の演説「北京周報」
1978年1号—p. 13

12月27日 同会議における方毅科学院副院長の「科学・
教育事業の状況に関する報告」「日刊中国通信」No.
3207

日 中 貿 易 統 計

商品別輸出入 (1977年全年)

(単位 1,000 US\$)

	1976年 (A)	1977年 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$		1976年 (A')	1977年 (B')	$\frac{B'}{A'} \times 100$
輸 出 総 額	1,662,568	1,938,643	16.6	輸 入 総 額	1,370,915	1,547,344	12.9
化 学 製 品	212,670	358,071	68.4	動 物 性 生 産 品	134,249	119,449	-11.0
化 学 肥 料	83,204	148,906	79.0	肉 類	12,602	14,305	13.5
有 機 化 学 品	59,400	97,728	64.5	魚 介 類	77,247	68,388	-11.5
人 造 プ ラ ス チ ッ ク	43,437	61,604	41.8	え び	42,663	34,049	-20.2
金 属 及 び 同 製 品	867,710	1,105,982	27.5	植 物 性 生 産 品	207,070	219,698	6.1
鉄 鋼 及 び 同 製 品	854,830	1,063,332	24.4	食 用 野 菜	44,926	59,131	31.6
鋼 板	392,010	442,145	34.4	あ ず き	21,500	29,332	36.4
鋼 管	160,428	186,946	16.5	穀 物	16,682	11,260	-32.5
機 械 ・ 設 備	396,437	218,384	-44.9	大 豆	36,589	35,517	-2.9
一 般 機 械	228,581	69,584	-69.6	鉱 物 性 生 産 品	623,926	726,655	16.5
ポ ン プ	26,307	17,808	-32.3	石 炭	12,045	19,896	65.2
ベ ア リ ン グ	10,578	6,517	-38.4	石 油	568,064	654,676	15.2
電 気 機 械	66,183	14,341	-78.3	繊 維 及 び 同 製 品	265,647	302,446	13.9
輸 送 機 械	85,619	116,296	35.8	絹 及 び 絹 織 物	130,714	147,320	12.7
自 動 車	45,438	50,176	10.4	生 糸	47,108	72,419	53.7
船 舶	32,168	51,774	60.9	絹 織 物	37,773	40,993	8.5
科 学 光 学 機 械	16,054	18,165	13.1	絹 糸	10,916	10,046	-8.0
繊 維 及 び 同 製 品	161,065	198,235	23.1	綿 及 び 綿 織 物	38,459	29,686	-22.8
人 造 繊 維	77,448	68,823	-11.1	綿 織 物	20,741	18,768	-9.5
合 成 繊 維 糸	25,304	34,787	37.5	衣 類	43,985	56,247	27.9
人 絹 糸	9,444	23,292	146.6	そ の 他	140,023	179,046	27.9
合 成 繊 維 織 物	48,618	61,253	26.0	ロ ジ ン	21,225	22,014	3.7
そ の 他	24,686	57,971	134.8	木 材	10,616	7,718	-27.3